

内部資料
No.42

国別協力情報ファイル

ホンテュラス

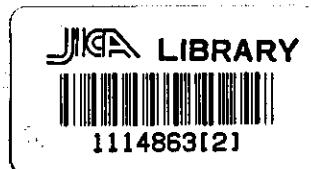
国際協力事業団
企 画 部

ホンデュラス
国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	94 11 30	済済
1995年 1月1日	95 4 18	済
1995年 7月1日	95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	96 2 1	済
1996年 7月1日	96 12 12	済
1996年10月1日	97 4 15	済
1997年 1月1日		
1997年 7月1日		
1997年10月1日	98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

■「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて■

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財團法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されなく、下記要領に従って保管・利用願います。



265-96

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

ホンデュラス

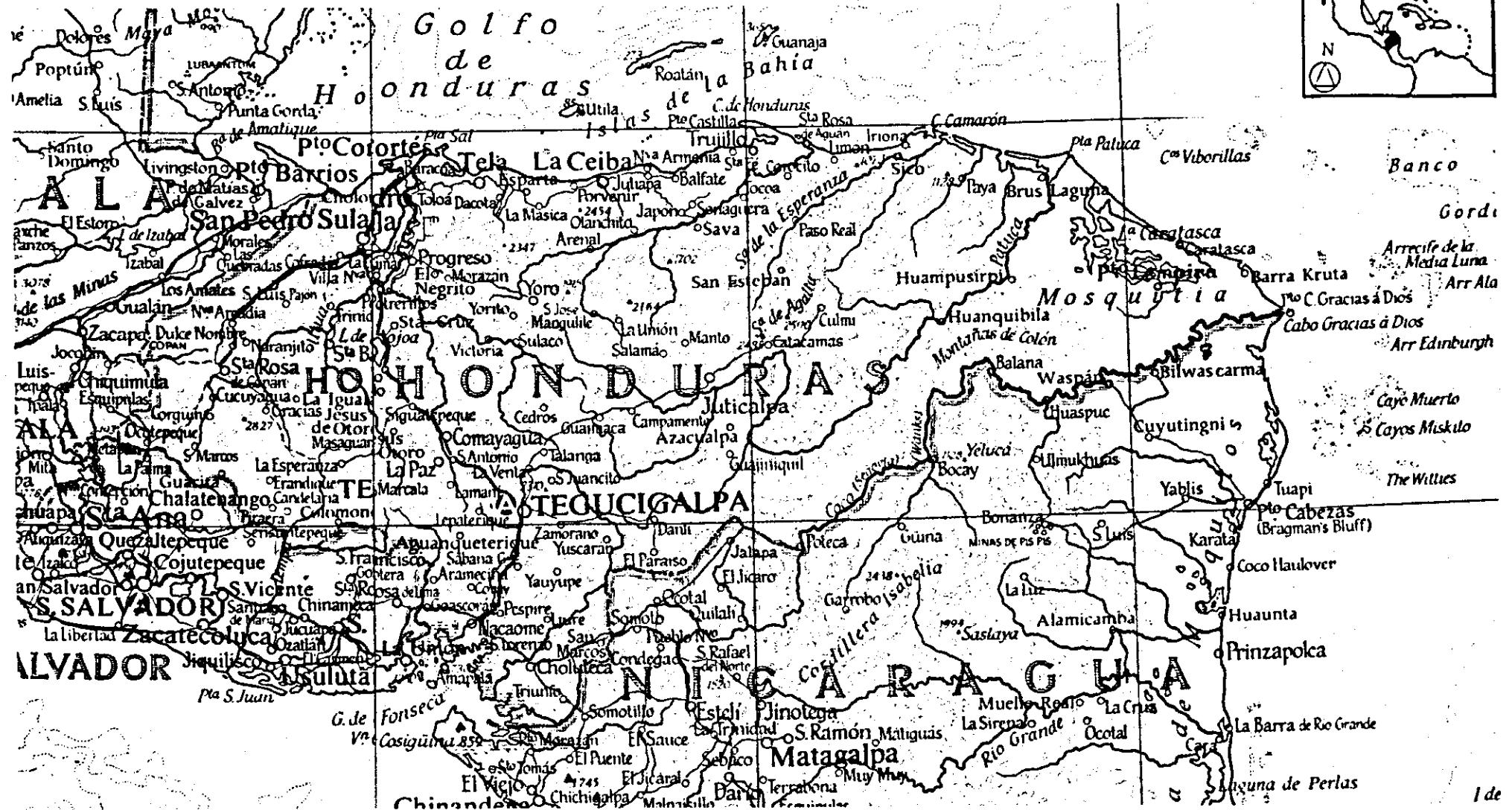
国際協力事業団

企 画 部



HONDURAS

KEY PLAN



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称:世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会(通称:第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coodinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次 (ホンデュラス)

基本情報

国別概況	0001	
ホンデュラス概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	1001	
II. 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内 政	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	2004	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	2007	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	2029	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1.既往の開発計画	
1-2.現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3005
2-1.新経済政策 (PAQUETAZO)	
2-2.志願制兵役制度の導入	
IV. 國際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概 説	4001
1-1.最近の援助動向	
1-2.援助国會議	
2. 國際機関の動向	4007
2-1.世銀グループ	
2-2.米州開発銀行 (I D B)	
2-3.歐州共同体委員会 (C E C)	
2-4.国際通貨基金 (I M F)	
2-5.国連開発計画 (U N D P)	
3. 主要先進国の動向	4015
3-1.米国	
3-2.スペイン	
3-3.ドイツ	
3-4.イタリア	
4. N G O の動向	4018
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概 説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5009
5. 評価調査の概要・留意点	5011
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6013
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6014
4. 帰国研修員同窓会	6016
5. 我が国との要人往来	6017
6. J I C A要人との面談記録	6019
7. 我が国との協定等	6020

プロジェクト情報

I.	ファクト・シート	7001
	ファクト・シート（和文）	
	終了プロジェクト配置図	
	ファクト・シート（英文）	
II.	国別事業実施基本計画	8001
III.	要請案件	9001
IV.	当年度計画	10001
V.	実績	11001
	我が国のO D A実績（グラフ）	
1.	実績一覧表	11002
1-	1. 分野別・形態別一覧表	
1-	2. 年次別・形態別一覧表	
1-	3. 分野別入数実績一覧表	
	(1) 研修員	
	(2) 専門家	
	(3) 協力隊	
	(4) 移住	
2.	分野別・形態別案件概要	11014
3.	第三国研修実施実績	11042
	(1) 第三国集団研修	
	(2) 第三国個別研修	
4.	第二国研修実施実績	11045
5.	青年招へい国別受入実績	11046
6.	国際緊急援助隊派遣実績	11047
7.	移住実績	11048

更新箇所一覧表
(ホンデュラス)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第1回更新	第2回更新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内政		●
2. 外交		●
3. 経済		●
4. 社会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認(年次協議)調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A要人と面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第1回更新	第2回更新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 國際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基 本 情 報



国
別
概
況

国 別 概 況

表－1：ホンデュラス概況

① 正式国名	(和文) ホンデュラス共和国 (英文) Republic of Honduras
② 独立年月日 旧宗主国	1821年9月15日 スペイン
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	カルロス・ロベルト・レイナ大統領（1994年1月就任、任期4年）
⑤ 位置・面積	北緯13度～16度32分 西経83度～89度20分 112千平方キロメートル（注1）
⑥ 首 都	テグシガルバ市
⑦ 総 人 口	5.9百万人（1995年）（注1）
⑧ 民 族 等	混血（91%）、原住民（6%）、黒人（2%）、白人（1%）
⑨ 公 用 語	スペイン語
⑩ 宗 教	ローマ・カトリック
⑪ 曆	<日本との時差> -15時間 <祝祭日>（1998年）（注2） 1月1日 新年 4月10～13日 復活祭 4月14日 バン・アメリカン・デー 5月1日 メーデー 9月15日 独立記念日 10月3日 フランシスコ・モラサン誕生日 12日 アメリカ大陸発見記念日 21日 軍隊記念日 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

ホンジュラスは、北緯13度～同16度32分、西経83度～同89度20分に位置し、中米地峡のほぼ中央に存在する。北はカリブ海に面し、西部はグアテマラ及びエル・サルヴァドルとまた南部はニカラグアと国境を接する。面積は112千平方キロ、わが国の3分の1弱で北海道と九州の合計面積よりやや狭い。国土の65%が山岳地帯で、平均標高1,000～1,500メートルの高原地帯が中央部から南部にかけて横たわっている。環太平洋火山帯が西に逸れているため、中米諸国にあって国内が震源地となる地震がない唯一の国である。（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(2) 気候

海岸地方特にその平野部は高温多湿の熱帯性気候であるのに対し、高原地帯は比較的凌ぎやすい気候である。例えば、太平洋岸のアマバラ(Amapara)では最高39℃(4月)、最低20℃(12月)、湿度も9月には78%となる（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

一方高原地帯の首都テグシガルバでは、月平均気温は1月が最低で19.2℃、最高は5月の23.7℃である。カリブ海岸地方は雨量が多く、ハリケーンの襲来で年々水害が発生している（数値はJICA資料、1991）。

(参考文献)

『任国事情—ホンジュラス』 1991 國際協力事業団

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(3) 人口

1995年の人口は590万人、同年の都市人口は47%で、人口増加率は3.0%（1990～95年）である（数値は世銀資料、1997）。

1995年時点における主要都市の人口は下記の通り（推定値）。

Tegucigalpa(capital)	813,900	Siguatepeque	39,400
San Pedro Sula	383,900	Puerto Cortés	33,900
La Ceiba	89,200	Juticalpa	26,800
El Progreso	85,400	Tela	25,000
Choluteca	76,400	Santa Rosa de Copán	24,100
Comayagua	55,300		
Danli	46,200		

（数値は Europa Publicatis資料、1997）

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2：ホンデュラス略年表

年	出来事
1502年	コロンブス到来
1520年	スペイン領
1539年	グアテマラ総督領に編入
1821年	独立、メキシコ帝国に併合
1824年	中米連邦に編入
1838年	中米連邦崩壊に伴い単一の独立の国家となる
1919年	1米国ドル2レンピラで固定
1932年	カリオス大統領就任
1972年	ロベス将軍、クーデターにより全権掌握
1980年	民政移管のための制憲議会選挙実施、軍事政権終結
1981年	総選挙実施
1982年	コルドバ大統領就任（自由党）、民政移管実現 現行憲法発効
1986年	アスコナ大統領就任（自由党）
1988年	世銀、構造調整借款供与署名
1990年	カジエハス大統領就任（国民党）
1992年	国会、外国為替取扱店開設にかかる法律を承認
1994年	(1月) レイナ大統領就任（自由党） (5月) 徵兵制廃止にかかる第一回憲法改正案可決 (10月) 11月にかけ労働争議多発 (10月) 新経済政策法案可決・成立
1995年	(3月) P K O要員120名ハイティへ派遣 (4月) 徵兵制廃止にかかる第二回憲法改正案可決・成立

出所 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
 「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省
 『ラテン・アメリカ時報』 12月号 1994 ラテン・アメリカ協会
 『ラテン・アメリカ時報』 5、7月号 1995 ラテン・アメリカ協会
Country Profile:Nicaragua, Honduras 1994-95 1994 EIU
Country Report:Nicaragua, Honduras 3rd quarter 1994 EIU

(5) 民族等

人種構成は、スペイン系白人と原住民との混血が91%と圧倒的に多く、原住民は6%，黒人2%，白人1%となっている。黒人はその多くがカリブ海岸地方に住んでいる（数値は外務省資料、1994）。

経済界指導層にはアラブ系、トルコ系、イスラエル系の人が多く、中国人もかなり居住している。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
「ホンジュラス共和国概観」 1994 外務省

(6) 言語

人種構成上かなり均質化した社会で、他のラテン・アメリカ諸国と同様、言語はスペイン語である。公用語はスペイン語である。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
「ホンジュラス共和国概観」 1994 外務省

(7) 宗教

信教の自由は憲法上保障されているが、国民の80%がローマ・カトリック教信者であるため宗教的行事も多い。他のラテン・アメリカ諸国同様、カトリックの教義が社会慣習の根底をなしている（数値は外務省資料、1994）。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
「ホンジュラス共和国概観」 1994 外務省
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(8) 文化

他のラテン・アメリカ諸国と同様に、スペイン植民地時代の風俗習慣が多く残っている。加えて、スペイン人到来以前のマヤ文明も色濃く残っている。コバン遺跡は、マヤ文化の芸術品として、ホンジュラス人の誇りである。

特記すべき芸術活動は見られないが、主としてカリブ海岸に多い黒人による、歌と踊りを中心としたガリフナと称される民族芸術が最近知られるようになった。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(9) マス・メディア

ホンデュラスではメディアは比較的自由である。憲法は、如何なる情報メディアの閉鎖や国の助成金による影響力行使を禁止している。唯一の制限は、メディアの所有者（新聞の場合は編集者）はホンデュラス国民でなければならないことである。

1) 新聞

主要日刊紙としては、首都テグシガルバではエル・エラルド（4万5千部）、ラ・トリブーナ（6万部）、エル・ティエンポ（4万2千部）があり、サン・ペドロ・スーラではラ・ブレンサ（5万部）及びエル・ティエンポ（7万部）がある。この他、テグシガルバで政府機関紙ラ・ガセタ（3千部）が刊行されている（数値はEuropa Publications資料、1995）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

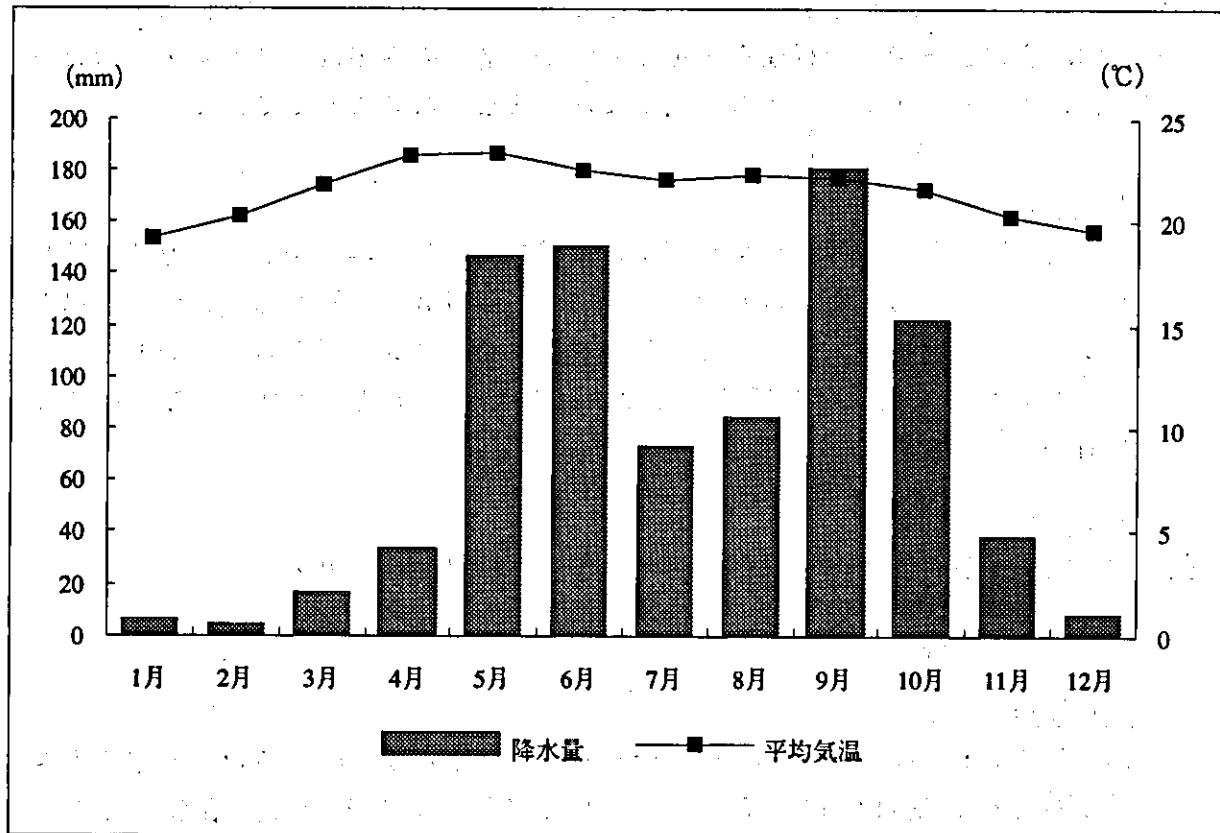
2) 放送

1988年現在、281 のラジオ局と9つのテレビ局があった。1992年現在使用されていたラジオ受信機は2,115 千台、テレビ受像機は400 千台と見積もられる（数値はEuropa Publications資料、1995）。

（参考文献）

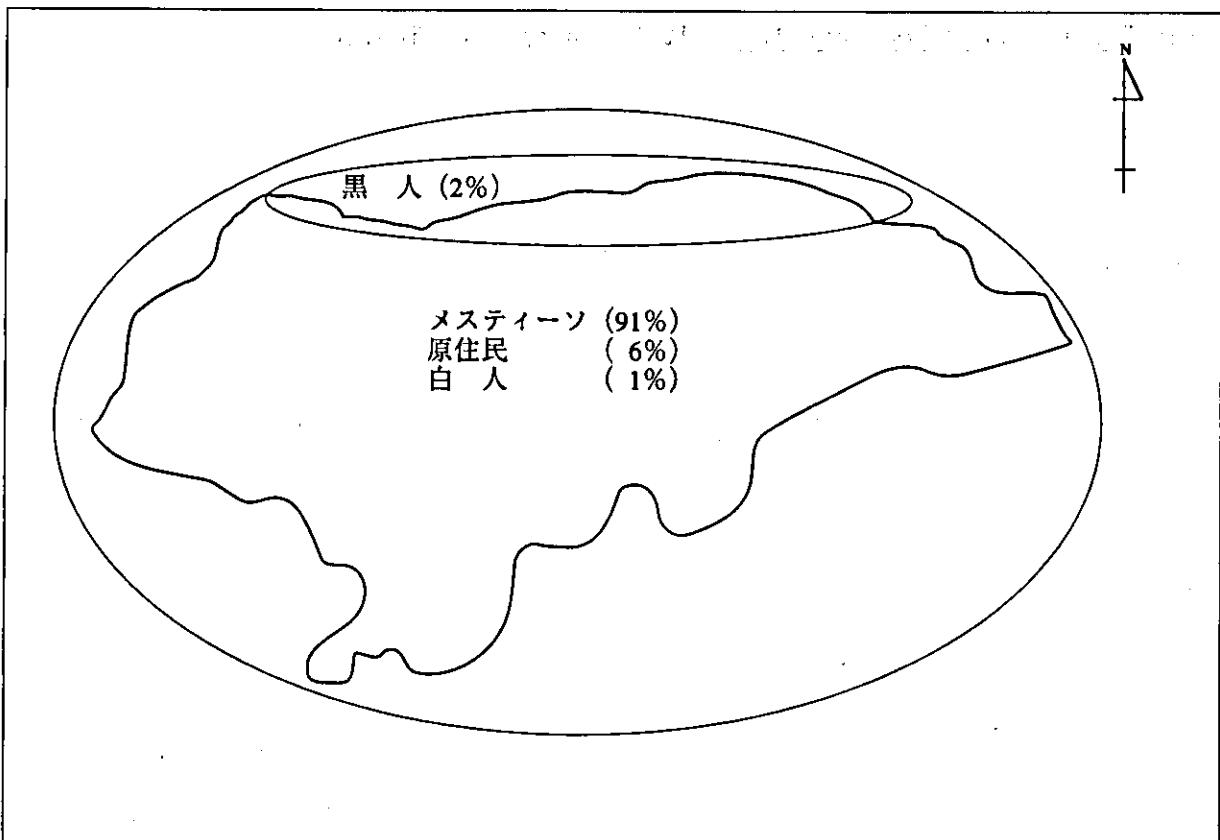
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

テグシガルバにおける降水量・平均気温（ホンデュラス）



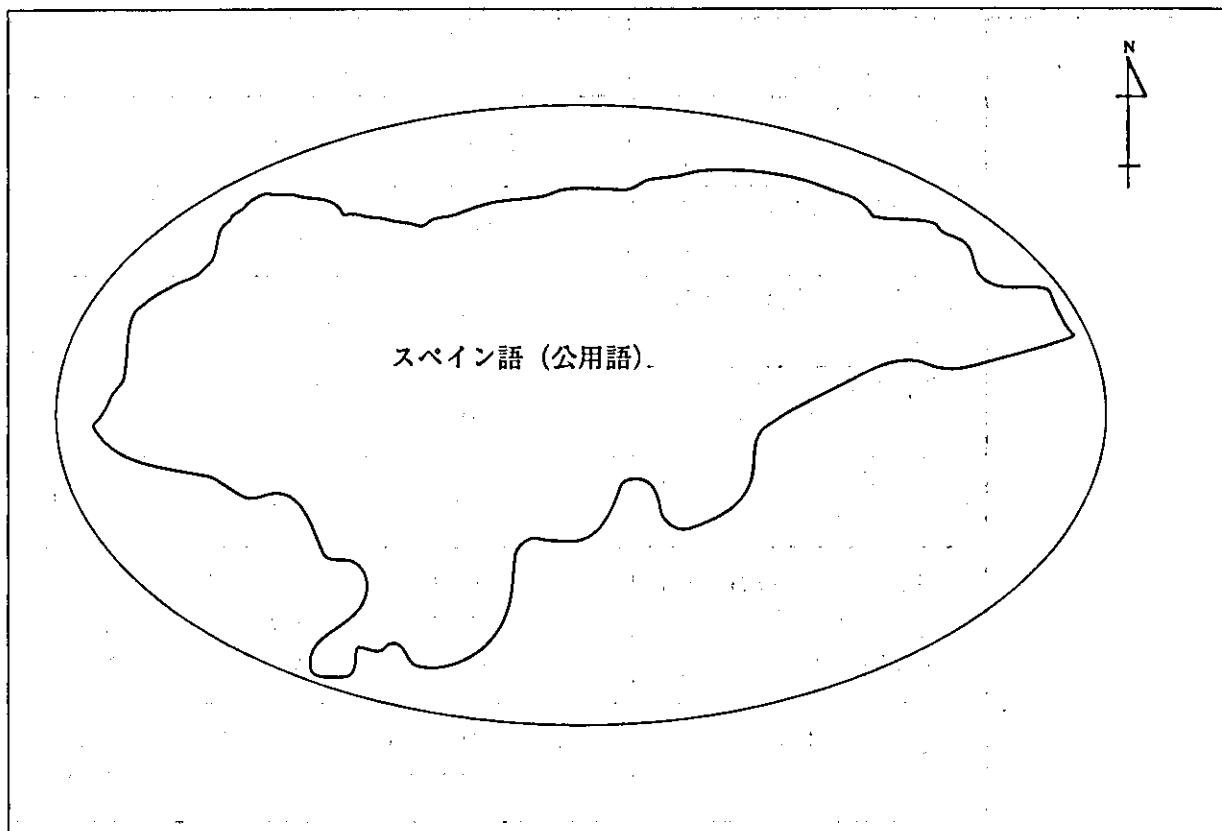
出所 「理科年表1995」 1994 丸善

民族（ホンデュラス）



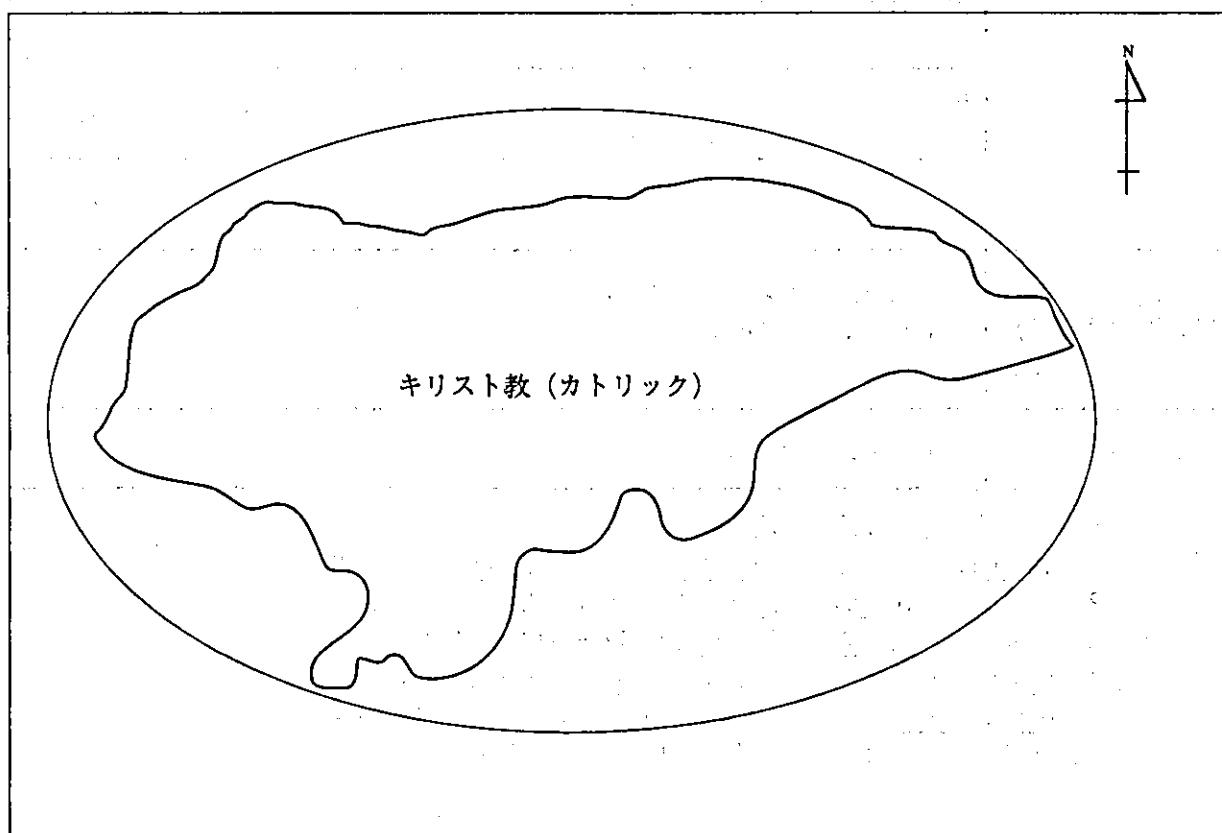
出所 「ラテン・アメリカ事典」 1989 ラテン・アメリカ協会

言語（ホンデュラス）



出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会

宗教（ホンデュラス）



出所 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

表-3：経済指標 [ホンデュラス]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万レンピラ) (注1)	22,689	28,715	37,350
	一人当たり G N P (ドル) (注2)	600	600	600
	実質G D P成長率 (%) (注1)	6.2	-1.5	3.6
	消費者物価上昇率 (%) (注1)	10.7	21.7	29.5
	失業率 (%) (注3)	N.A.	N.A.	3.2*
	貿易収支(百万ドル) 輸出額(fob) 輸入額(fob) (注1)	-90.9 853.0 943.9	N.A. N.A. N.A.	N.A. N.A. N.A.
	主要輸出入相手国 (注4)	輸出(1995年) 輸入(1995年)	米国(68.5%) 米国(55.5%)	
	経常収支(百万ドル) (注1)	-308.6	N.A.	N.A.
	対外債務残高(百万ドル) (注5)	4,077	4,434	4,567
2) 通貨 (1997年9月26日) (注6)	債務返済比率 (%) (注5)	27.7	29.8	31.0
	外貨準備高(百万ドル) (注2)	106	179	270
3) 会計年度	1月1日～12月31日			

注)* : 10歳以上、都市部、5月の数値

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report:Nicaragua, Honduras 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針

ホンデュラス共和国

I. 基本的考え方（ホンデュラス）

1. 援助の重点分野

国民一人当たりのG N P 水準（93年580 U Sドル）に象徴されるとおり、「ホ」国は中南米諸国の中でも最も開発の遅れた国の一であり、あらゆる分野に開発ニーズが存在するが、当国への開発援助において中期的に最も優先されるべき課題としては、現政権の開発政策上の重点分野、1995年11月に実施されたプロジェクト確認調査の結果等を考慮しつつ以下の3点とする。

- (1) 経済活動の活性化と経済成長のための基盤整備
- (2) 社会的不均衡の是正
- (3) 持続的開発のための環境保全

2. 重点課題への取り組み

上記の重点課題に対して、J I C Aとしては以下の方針で取り組むべく努力していく。

- (1) 経済活動の活性化と経済成長のための基盤整備

「ホ」の基幹産業である農林水産業の振興は食糧の安定的供給、外貨獲得等の観点から依然重要であり、また、当国の工業化には中小企業の育成と工業化の担い手となる中堅技術者の育成が急務であることから、これらの分野は今後もプロジェクト方式技術協力をはじめJ I C A各スキームを効果的に組み合わせることにより支援する。また、経済活動を支えるインフラ整備のための支援として、専門家派遣、開発調査等のスキームと（他ドナーも含めた）資金協力との連携に努める。

- (2) 社会的不均衡の是正

都市及び農村部における貧困対策として、保健医療サービスの拡充、初等教育や成人を対象とした生活基礎教育の推進が重要であり、これら社会開発分野の協力に際しては、これまで実施された開発調査「全国保健医療総合改善計画」、研究協力「初等中等教師教育研究開発」、協力隊活動等による協力成果をさらに発展させるとともに、必要に応じて無償資金協力との連携に努める。さらに、地域間格差是正の観点から農村総合開発に資する案件の発掘／形成に努める。

- (3) 持続的開発のための環境保全

環境保全については、当面、鉱工業分野においては研究協力、農林水産業分野においてはプロジェクト方式技術協力等により協力をしていく。

3. 援助実施上留意点

現在「ホ」国では、構造調整政策の影響によって、もともと不十分であった財政支出がさらに引き締められており、新規の開発プロジェクトに関しては、諸外国の丸抱え援助を期待する傾向が強い。また、民営化の影響によって公共セクターの人員削減が進んでおり、さらに当国では4年ごとの政権交代によって要職にあるカウンターパートが交代するのが常である。したがって、協力の実施に際しては、「ホ」国側の開発政策上の優先度が高く、中長期的にローカルコストやカウンターパートの確保の見込みがある案件であるか否か、計画段階で可能な限り見極める必要がある（特に教育、保健医療、環境保全など短期的には収益性の低い分野の案件）。

II. 重点課題と取組み

国民一人当たりのG N P 水準（93年580 U Sドル）に象徴されるとおり、「ホ」国は中南米諸国の中でも最も開発の遅れた国の一であり、あらゆる分野に開発ニーズが存在するが、当国への開発援助において中期的に最も優先されるべき課題としては、現政権の開発政策上の重点分野、1995年11月に実施されたプロジェクト確認調査の結果等を考慮しつつ以下の3点とする。

- (1) 経済活動の活性化と経済成長のための基盤整備
- (2) 社会的不均衡の是正
- (3) 持続的開発のための環境保全

	主要目標			内 容	重点地域
	経 済 活 性 化	不 均 衡	環 境 保 全		
経 済 運 営	◎	○	○	(1)計画的かつ適切な開発戦略の策定 ①国家開発計画の策定に不可欠な専門的知識を有する人材育成	
農 林 水 産 業	◎	○	○	(1)生産の拡大 ①農民・漁民の組織化、技術向上 ②灌漑設備の整備と栽培技術の普及 ③基礎穀物の増産体制の確立 ④持続可能な農業技術の普及 ⑤小農の生産性向上 ⑥流通機構強化 ⑦畜産における品種改良・普及 (2)輸出產品の競争力強化 ①商品作物の多様化 ②栽培・加工技術の改善・普及 ③流通機構強化 (3)林業資源の保全と計画利用 ①関係機関の機能強化と資源の利用・保全 計画策定能力の向上 ②保護地区の管理・運営 ③住民参加型の森林保全活動振興 ④社会林業の技術普及 (4)植物資源の保存と計画利用 ①植物遺伝資源の収集・保存 ②遺伝資源のデータ管理・活用	
鉱 工 業 等	○	○	○	(1)鉱業資源の合理的開発 ①鉱業技術の改善 ②調査研究能力の向上 ③鉱業廃棄物の処理技術の向上 (2)中小製造業の育成 ①中小零細製造業の実態把握 ②製造技術の改善・普及 ③品質管理技術の改善・普及 ④輸出用工業製品の開発 (3)観光資源の開発・保全 ①遺跡の保全・有効利用 ②島嶼観光資源の保全	

	主要目標			目的	内 容	重点地域
	経 済 活 性 化	不 均 衡 是 正	環 境 保 全			
経 済 イ ン フ ラ	○	○		(1)産業開発のための基盤整備	①水資源開発 ②電力資源開発 ③都市交通網の改善 ④河川砂防・洪水対策 ⑤通信網整備	
	○		○	(2)地域開発のための基盤整備	①地方道路網整備 ②地方電気通信網整備 ③地方中小規模港湾整備 ④地方小規模水資源開発	
社会 イ ン フ ラ		○		(1)医療公衆衛生の充実	①現状・問題点の把握 ②PHCの強化と普及 ③医療サービスシステムの強化 ④人的資源の開発 ⑤感染症対策 ⑥エイズ対策	
	○	○		(2)人的資源の開発	①教員の再教育による教育レベルの向上 ②職業訓練教育の拡充 ③基礎教育（小学校レベル）の拡充	
	○	○	○	(3)生活基盤の整備と環境衛生の充実	①飲料水供給の改善 ・村落部の水供給改善 ・既設上水道の水質改善 ・都市部貧民層への水供給 ②生活・産業廃棄物処理改善 ・都市部ゴミ収集システム改善 ・最終処理システムの改善 ・都市下水システムの改善	
	○	○		(4)急激な人口増加の抑制	①人口情報の信頼性の向上 ②母子保健と連係した人口教育	

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①援助計画策定に際しては開発のプロセスに派生する諸問題にも配慮する必要がある。同国は経済構造調整政策を推進しているが、これにより最も打撃を被るのが人口の大多数を占める中・下層階級であり中小零細規模生産者である。したがって、これらを対象とした社会政策等の救済策を念頭に置いた計画策定でなければならない。また、ホンダは開発に伴う環境破壊に対し敏感になっていることから、日本の協力がその原因とならないよう十分注意する必要がある。
- ②同国では政権の交代により開発戦略が変更するのが通常であり、中長期的援助計画策定の妨げとなっている。政権に左右されない援助計画を立案するにはいかなる政権下にあっても一応のコンセンサスを得られるよう真の開発ニーズは何なのかを十分調査する必要があろう。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ①同国では行政機構の未整備やセクト主義が存在し各種要請手続きや意思決定、予算承認上の留意事項確認・執行等プロセスが煩雑化しており、ある程度の遅延を前提とした余裕ある援助実施スケジュールが必要である。
- ②4年ごとの大統領選挙により政権交代が行われるたび要職の人事交代やカウンターパートの更迭・解雇が行われるため、円滑な援助の実施と技術移転の達成が困難となっている。マニュアル整備や技術移転対象のある程度の拡大などを通じて政権交代時的人事更迭に日頃から備えて行く必要がある。
- ③中南米諸国の中でも最貧国のひとつである同国では政府予算は極度に不足しており人件費さえも外国援助に頼っているのが現状である。ことに収益を伴わない保健衛生分野や教育分野での予算不足は深刻でありローカルコストの負担が事実上難しい。このため、必要なカウンターパートの確保や供与機材の維持管理費用が捻出できないなどの弊害が生じている。従って、場合によっては、ローカルコストを含め我が方が可能な範囲な経費を負担する事も検討する必要がある。
- ④機材の供与に際しては供与後のアフターフォローを考慮して機材選定する必要がある（現地の適正レベルへの合致、故障時の修理方法・部品調達の容易さ等考慮）。
- ⑤同国政府機関の体质として援助の要請は採択されれば儲け物といった態度があるように見受けられ、要請書の内容も背景や必要性などの説明内容に乏しい場合が多い。このような成熟度の低い案件が採択されると実施の段階で先方政府の責任や義務が履行できずにプロジェクト実施の障害となることがあるため、先方政府へは要請するまでに内部で十分検討し内容を詰めるよう指導する必要があると共に

に、わが国サイドでも要請案件の十分な吟味が必要かと思われる。

(3) 評価結果からの留意事項

同国の厳しい財政事情、教育、雇用に係る事情などを踏まえ、協力プロジェクトの運営に必要な経費並びに技術移転の直接の対象となるカウンターパートその他人員の適切な配置及び継続的な確保に今後とも十分留意し、また、状況に応じて、当初設定された目的及び協力の期間を見直し、特に自立に向けて更なる協力が必要である場合や協力の継続により一層の成果が期待できる場合などにおいては、柔軟な対処を検討していくことが望まれる。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲共和制

(2) 独立年月日

1821年9月15日

(3) 元首

カルロス・ロベルト・レイナ大統領（1994年1月～1998年1月再選はなし）

(4) 政治機構

立法、行政、司法の三権分立機構

①立法：一院政（128議席、任期4年）

②行政：一府（大統領府）14省よりなり大統領は閣僚の任命権を有する。18県に別れているが、行政組織としては中央政府のすぐ下が市町村。

③司法：最高裁判所、控訴裁判所、及び下級裁判所からなり、最高裁判所判事及び長官は国会が選出する。

④政党：自由党（71議席）国民党（55議席）革新統一党（2議席）

(5) 内政

1994年1月に成立した現政権は、社会的不公平の是正・社会正義の実現を目指す政治の推進を図ると共に、国家財政の赤字縮小、貿易収支の改善、物価の安定等マクロ経済の改善を主要政策に上げている。

(6) 政治動向

1982年、10年間に亘る軍事政権が終了し民政に移管。その後、2大政党の一つである自由党政権が続いたが、1989年11月の総選挙において国民党が勝利。1990年より4年間国民党カジェハス大統領が政権を取った。1993年1月総選挙において再び自由党が勝利し、レイナ政権が誕生すると共に、国会においても自由党が絶対的多数を占めている。1998年1月までが任期である。

(7) 外交

- ①政治・経済・軍事等あらゆる面で米国との関係が外交の機軸となっているが、最近では日本、E Cなどの他の先進諸国との関係も強めており、また1990年9月には旧ソビエト連邦と外交関係を樹立した。中華人民共和国及びキューバとの間に国交はないが、現政権になってから初めてキューバの外相が訪ホする等経済関係を改善しようとする動きがある。また、以前より中華民国(台湾)との関係は政治・経済共強い。
- ②ニカラグアはサンディニスタ左翼政権当時、ホンデュラス政府が反政府ゲリラ(コントラ)に領土を提供しているとして国際司法裁判所へ提訴、両国関係は一時冷却化したものの1990年のニカラグア大統領選挙においてサンディニスタ政権が敗北、中道派のチャモロ政権が出現したことによりコントラの解体が実現し問題は解決した。
- ③エル・サルバドルとの間に国境紛争が続いていたが、1992年9月国際司法裁判所による最終判決が下され領土問題は決着した。しかし、ホ国領土となつた地域に居住する住民の国籍問題が引き続き懸案となっている。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1980年代からは石油価格の高騰、バナナ・木材などの輸出価格の低落と中米紛争による周辺諸国への輸出落ち込み並びに外資流入減から成長率が低下したものの84年の輸出価格の持ち直しとエル・カホンダム建設に伴う公共投資の増大により成長率は回復し安定した成長を続けた。しかしながら、対外債務の増大、外貨準備高の減少、インフレの加速等が示すように、経済は再び悪化している。数年来世銀と構造調整面で合意、融資を受けていたが前政権時代財政再建を果たさなかつたため1989年世銀による融資停止宣言を受けIMFとの交渉も一時停止していたが、1990年にブリッジローンの取り付け、さらにパリクラブ合意により債務繰延が行われたため新たな借款が可能となった。1992年末には国家財政・経常収支共に大幅に改善し、国内の経済活動も活発になったものの、1993年、政権の最終年を迎えた国民党政府は国家収入を大きく越える公共投資を行い、その結果国民総生産の9.2%にのぼる財政赤字を計上すると共に、対外債務残高も37億6千2百万ドルに達した。1994年1月から発足した現政権では、当初から厳しい電力事情に見まわれ、結局当年度のGDP成長率はマイナス1.5%へと落ち込んだものの、95年には3.6%まで回復した、しかしながらインフレが30%近くまで進み一般経済は必ずしも良くない。

(2) 主要産業別動向

- ①農林水産業：年平均成長率6.9%。GDPに占める割合は24.4%。とうもろこし、豆類、米などの基礎穀物のほかバナナ、コーヒー、牛肉などを主要產品とする。また、えびはコーヒー、バナナと並び重要な輸出品目のひとつである。
- ②鉱工業：年平均成長率0.02%。GDPに占める割合は18.7%。鉛、亜鉛、銀などを産出する。製造業は軽工業が中心だが、近年、保税輸出加工地帯（マキラドーラ）の誘致を積極的に行っており、現在では5万人以上の雇用と、繊維・縫製業だけで年間1億6千万ドルの輸出に貢献している。

(3) 財政政策

経済成長率の低下した1980年代から財政が悪化し、81年以降財政赤字となっている。赤字は外国からの借款と国債発行及び贈与によって補われている。現政権は前政権に引き続き財政赤字の縮小を目指し、公務員の削減、民営化の促進、補助金廃止、地方分権化による政府支出の削減等を図っている。また、消費税徴収システムの改善、輸入関税徴収時為替レートの実際相場への移行、企業資産税の新設、コーヒー輸出税の引き上げ等で税収の増加を図ってきている。

(4) 国際収支

1984年以降輸出回復により貿易収支の赤字幅は縮小傾向にあったが近年また増大しつつある。収支の赤字は資本収支で補填されており、国際収支における対外依存度は高い。90年以降の通貨切り下げ（変動相場制導入）により輸入額の減少が予想されたが実際はほとんど変化せず、外貨準備高も94年5月にはマイナス81.1百万ドルとなった。しかしコーヒーの国際価格等の上昇によって年度末にはマイナス2.6百万ドルまでに回復した。

(5) 対外債務

1995年末の対外債務残高は40億4千万ドルに達している。政府はパリクラブ等で債務免責・債務繰り延べ・再融資等の交渉を行い負担軽減の道を探ってはいるものの、いまだ抜本的解決策は見いだしていない。

(6) 対日経済関係

当国にとって日本は輸出の2.3%、19.2百万ドル、輸入の6.5%、70.3百万ドル（93年度）を占めている。主な輸出品はコーヒー（92.2%）であり、輸入品は車両及び部品（70.0%）、タイヤ、チューブ、機械類、電気製品等。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：公立学校は不足気味であり特に農村における就学率は低い。義務教育を途中で放棄して労働に従事せざるを得ない児童が多く、成人の非識字率も高い。
- ②保健医療：衛生事情は非常に悪く伝染性疾患が多い。医療制度は整っておらず、施設も不足気味であり乳幼児死亡率は高い。
- ③都市化：首都テグシガルバ市及び北部主要都市サンペドロスーラ市の都市化が著しく、2市の人口は総人口の約25%に達しており、農村部から仕事を求める貧農層の流入が続き都市周辺にスラム街を形成している。政府は地方への公共投資を増やし、必要なインフラを整備し、雇用、住環境を改善すると共に、地方中都市の発展を図ることで2大都市への更なる人口流入を抑制しようとしている。
- ④人口問題：現在の推計人口は544万人であるが、人口増加率は3%と推計され、このまま放置すれば2010年には総人口が1000万人に達すると予想されている。食料確保及び教育・医療・上下水道等の基礎インフラの整備、更に急増する労働人口の雇用確保は最大の課題である。
- ⑤その他（雇用、等）：完全失業率は、政府発表によれば7.0%であるが潜在失業者数を含めると労働人口の30%程度と推計されている。急増する労働人口は第1次産業で吸収することは不可能であり、政府は中小零細企業の振興にその活路を見いだそうとしている。

(2) 所得分配・地域間格差（貧困）

1990年のSECPLAN/ILOの調査では人口の上位10%で全収入の47%を占めており、また、下位10%の収入は0.6%である。ジニ係数は0.58で貧富の差は極めて大きい。また都市と地方との地域格差も極めて大きい。

(3) その他

- ①少数原住民族（インディヘナ）問題：ホンデュラスにおける民主化、近隣諸国（主としてグアテマラ）におけるインディヘナの人権擁護運動の活性化とともに、当国においても最大原住民族であるレンカ族を中心に土地所有権の確立、生活環境改善等を求めて直接行動に訴える動きが継続しており、政府も善処を約束している。
- ②エイズ問題：「ホンデュラス」においては、1985年初めてのエイズ患者が確認されて以来急速に症例数は増加しており、現在患者数は中米全症例の半数

以上を占めている。92年末のデータでは累積患者数2,313名、HIV陽性例は3,514人となっており、特に北部サン・ペドロ・スーラ市、首都テグシガルバ市に集中している。

4. 特記事項

(1) 民主化、基本的人権

91年7月には左翼政治犯などの大規模な恩赦が決定し、事実上民主化を妨げる要因は殆どなくなっている。憲法上集会、結社、言論、信教の自由など基本的人権は保障されているが、国民の大多数を占める中・低所得者層の人達には基本的人権の観念は希薄である。しかしながら、数年来の米国主導による中南米諸国に対する民主化政策はホンデュラスに対しても大きな影響を与え、93年には軍が管轄していた国家犯罪捜査局(DNI)を解体し公安省(MINISTERIO PUBLICO)を新設すると共に、大臣を始めすべての職員は軍関係者以外で構成されることとなり、基本的人権の確保はかなりの改善が見込まれている。他方、法律上労働者保護が図られているものの民間セクターでの勤労者の過酷な扱いが問題提起されるケースも多く、これの改善も政府にとっての大きな課題のひとつである。94年3月、国会において徴兵制廃止の第1次決議がなされ95年5月には、本決議となり志願兵制度に移行した。また、同年9月には軍下にある警察を廃止し、文民統制による警察の創設に係る第一次決議が国会でなされた。

(2) 軍事的支出等

1996年度軍事予算は331百万レンピーラであり、当国国家予算の3.4%に該当する。また、当国において武器の製造および輸出はなされていない。武器の輸入先は不明であるが1992年には米国政府より約1,600万ドルの軍事援助を受けた。しかし、ニカラグアのコントラ問題解決により93年は270万ドルと急減した。

(3) 環境

①主要な環境問題

無計画な伐採による森林資源の枯渇、熱帯広葉樹林帶の急速な減少、河川水・海水の汚染、家庭・産業廃棄物の処理問題、下水処理、農薬、野生動植物の絶滅の危機、土壌エロージョン等

②環境担当機関名及び環境関係機関の有無

- ・環境省(1993年5月27日設立、国家環境委員会から昇格)
- ・ホンデュラス森林開発公社

- ・水道公社
- ・天然資源省
- ・厚生省
- ・地方自治体

③主要な環境政策の内容

- ・環境問題解決に当たり持続的開発を基本理念とする国民合意の形成
- ・地方分権政策に沿った市町村政府への権限の委譲と住民参加の醸成
- ・全教育レベルにおける環境教育の充実とコミュニティーへの技術移転
- ・持続型農業への転換と農民教育
- ・都市貧困層の生活レベルの改善と環境の悪化防止

④環境法令の制定の有無

- ・1991年8月国会は環境の浄化、下水等の最終処理、大気と汚染、固体廃棄物にかかる法律を承認し、廃棄物に一定の制限を加えることとなった。
- ・1992年4月国会は農業分野の開発と近代化法を承認した。この中で森林資源の保全と運営管理に言及。
- ・政府は世界環境の日に際し、債務免責を受けた金額の中から、1億2千5百万レンピーラを環境保護のために支出することを発表した。
- ・1993年5月、国家環境委員会を環境省として昇格させると共に、環境法(Ley General de Ambiente, Decreto No 104-93)を制定し同時に施行した。

(4) 開発と女性

①女性を取り巻く一般的な状況

他のラテン系諸国と同様に女性の立場は従属的であり家事と子育ては女性の専属性的な仕事であるといった考え方方が根強い。男性優位主義(マチスモ)の考え方も強く、無責任、暴行、家庭内暴力などの原因となっている。当国では5分の1の家庭が女性を戸主としているが、国家機関や意思決定を下す立場への進出は少ない。民法上の男女差別はないものの、最近まで農地所有上の女性差別が存在した。

②女性担当機関名及び女性関係機関の有無

- ・天然資源省(MINISTERIO DE RECURSOS NATURALES)
- ・農地改革庁(INSTITUTO NACIONAL AGRARIO)
- ・国家社会福祉委員会(JUNTA NACIONAL DE BIENESTAR SOCIAL)
- ・家庭援助計画(PROGRAMA DE ASIGNACION FAMILIAR)
- ・企画省(MINISTERIO DE PLANIFICACION, COORDINACION Y PRESUPUESTO)

③W I D関連政策の有無及び具体的な政策の内容

1972年以来国家開発計画の中で女性を開発の過程に参加させることの必要性が説かれてきた。現政権下における生産分野の優先課題は食糧の安定供給であるが、そのために果たす農村女性の役割を重要視している。また、女性を戸主とする家庭の経済状況は劣悪であるケースが多く、政府は家庭援助計画を通じ現金（月額20レニピーラ）を提供すると共に、婦人が自力で生活費を得ることができるよう様々な形で技術訓練の場を提供している。

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	1 1 2, 4 9 2. 0 0 Km ² 5, 6 0 2, 5 0 0 人 LOW INCOME COUNTRY
経済指標	GDP (百万米ドル)	3,566 (1993) → 3,515 (1994) → 3,960 (1995)
	実質GDP成長率	3.7 % (1993) → -1.5 % (1994) → 3.6 % (1995)
	一人当たりGDP (米ドル)	643 (1993) → 617(1994) → 664.7(1995)
	産業別GDP構成比	農業 24.4 %, 鉱工業 18.7 %, サービス業 56.8 %(1995)
	産業別成長率	農業 6.9 %, 鉱工業 0.02 %, サービス業 0.03 %(1995)
	産業別雇用	農業 39.2 %, 鉱工業 18.0 %, サービス業 44.8 %(1995)
	消費者物価上昇率	10.7 % (1993) → 21.7 % (1994) → 29.5% (1995)
	失業率 (政府発表)	7.0% (1993) → 8.0 % (1994) → 8.6% (1995)
	輸出額 (百万米ドル)	1,141 (1993) → 1,179 (1994) → 1,167.1(1995)
	輸入額 (百万米ドル)	1,667 (1993) → 1,555 (1994) → 2,110.4(1995)
社会指標	経常収支 (百万米ドル)	- 525 (1993) → - 375 (1994) → - 183.4(1995)
	対外債務残高 (百万米ドル)	3,762 (1993) → 4,042 (1994) → 4,343.5(1995)
	外債務返済比率	35.0% (1993) → 41.1% (1994) →
	外貨準備高 (百万米ドル)	27.5 (1993) → -2.6 (1994) → 217.5 (1995)
	人口増加率	3.0 % (1994)
会員指標	出生時平均余命	男 65 女 70 (1992)
	乳児死亡率	44/1000 (1994)
	一人当たりカロ-摂取量	2050Kcal/日 (1992)
	初等教育就学率	86.2% (1994 男女合計) (最終学年到達率 39.8% 1994)
	中等教育就学率	30.5% (1994 男女合計)
指標	高等教育就学率	9.5% (1994 男女合計)
	成人非識字率	男 24 % 女 29 % (1992)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	全人口の 73 %、都市の 70 %、農村の 75 % (1992)

<データ出所>1, Informe Anual de Banco Central de Honduras '95

2, Informe de la Encuesta de Sector Social SECPLAN

3, Plan de accion nacional de desarrollo humano infantil y juvenil

UNIS/SECPLAN

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

1994年1月に就任したレイナ大統領は国内経済の再活性化を図り、マクロ経済を改善するとことと、社会的不均衡の是正とを政策のトップにあげている。

(1)目標

- ①マクロ経済の改善と経済活動全般の振興
- ②社会的不均衡の是正
- ③環境保全と資源の持続的・合理的開発

(2)課題

- ①安定的・持続的経済成長
- ②経済及び行政の近代化
- ③住民参加による社会開発
- ④調和のある社会開発

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済秩序の再編	①税制改革 ②経常経費、公務員の削減 ③民営化の促進 ④政府関係者汚職の防止	①民間レベル、野党の反対 ②公務員組合の反対、転職の難しさ ③民営化の法的基礎未整 ④規律の不徹底と罰則の適用不足
(2) 国家経済の活性化	①国民総生産・所得の安定的向上 ②経済インフラの整備・改善 ③一次産業の再活性化 ④中小零細企業の振興	①低レベルな民間投資、電力不足 ②政府資金不足、民間投資環境が未整備 ③技術的財政的援助の不足 ④技術・財政的援助の不足、競争力不足
(3) 社会政策の充実	①文盲の追放と技術教育の充実 ②初等教育の充実、退学率の改善 ③母子保健の改善とエイズ対策 ④保健医療サービスの拡大・改善 ⑤貧困層への基礎食料の確保 ⑥廉価な公共住宅建設・提供 ⑦中小零細企業振興と雇用の確保 ⑧収入不均衡の改善と極貧の減少 ⑨地域間格差の是正と弱者救済	①財政的技術的な不足 ②小児労働による落ちこぼれ ③財政的技術的不足 ④同上 ⑤財源・資材の不足 ⑥財政援助の不足と振興計画の未整備 ⑦現実的計画の未整備、意識改革の不足 ⑧財政・技術不足、計画の未整備 ⑨財源不足、小農の生産性の低下
(4) 環境の保全と合理的開発	①天然資源の管理能力向上と持続的利用の技術確立 ②水資源の有効利用と持続的農業の技術確立・普及	①関係機関の調整、実施プログラムが未整備。財源不足 ②同上

3. 開発計画のための投資計画

1990-1993年における公共投資は経済インフラの整備を中心に実施されたが、今政権は社会インフラ整備、農業生産性向上を重点的に行おうとしている。以下1994年から97年までの投資計画を示す。(百万ドル)

1 農林業	236
2 経済インフラ	199
3 社会インフラ	442
4 環境	28
5 観光	16
総計	922

4. 国家予算

1996年度(レンピーラ)

歳入	9,720,905,640	歳出	9,720,905,464
税収	6,649,380,200	立法府	118,744,494
企業収入等	685,470,800	司法府	182,854,000
国債等(国内)	500,000,000	選挙委員会	112,000,000
借款(海外)	1,651,426,520	大統領府	83,164,255
贈与等	222,927,666	法務省	116,796,483
国家資産売却等	11,700,278	外務省	132,847,665
		国防省	330,960,000
歳入に占める援助		経済省	45,153,895
(借款・贈与)の比率: 17.3%		大蔵省	159,003,828
		調達庁	8,306,700
		文部省	1,549,172,474
		厚生省	1,102,954,001
		文化省	20,860,818
		労働省	63,214,001
		公共事業省	899,213,785
		天然資源省	450,576,992
		経済企画省	56,338,081
		環境省	16,150,415
		検察省	100,000,000
		債務返済	3,042,904,617
		その他	1,129,688,980

財政収支 0

為替レート: 1 U.S \$ = 9.70 レンピーラ (1995年9月27日公定レート)

データ出所: La Gasetta (政府官報)

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：62.9百万ドル（1994）

	スペイン	イタリア	米国
援助額	18.9百万ドル(1994)	18.6百万ドル(1994)	11.3百万ドル(1994)
シェア	30.1%	29.6%	18.0%
援助形態	有償資金協力	有償資金協力	無償資金協力
重点分野	空港機材 電力・エネルギー	農業インフラ	農業、債務返済 その他

（データ出所：MemoriadelMinisteriodeHacienda1994）

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：169.5百万ドル（1994）

	IDB	IDA(WB)	CABEI
援助額	80.4百万ドル(1994)	63.2百万ドル(1994)	22.0百万ドル(1994)
シェア	47.4%	37.3%	13.0%
援助形態	有償資金協力	有償資金協力	有償資金協力
重点分野	インフラ 社会開発	経済構造調整 社会開発	インフラ

（データ出所：MemoriaMinisteriodeHacienda1994）

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：2位シェア：21.3%

援助額（百万ドル、1994）	援 助 動 向
技術協力 19.22	無償資金協力は、農業・医療公衆衛生分野を中心に技術協力は農業・水産業・鉱業・通信放送・医療・教育などの分野を中心に援助を行ってきた。
無償資金協力 20.97	
有償資金協力 合 計 40.89	有償資金協力は90年度世銀との協調融資による「構造調整計画」に対して協力を行った。97年度より中米地域特設研修コース「生活廃棄物処理」を開始予定。

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合：32.6%

5. 援助機関の連携等

システムティックかつ恒常的な連携はない

6. NGOの活動

(1) 現在活動中のNGO：400機関

(2) 主要機関及び活動内容

- ①CARE（貧困対策、食料、給水）
- ②FUNDACION EBERT（民主化促進、開発）
- ③PLAN INTERNACIONAL（児童、家庭援助）
- ④VISION MUNDIAL（村落開発）
- ⑤VIDA（環境改善）
- ⑥CID（貧困対策）
- ⑦FUNDEMEN（地方自治強化）
- ⑧AGUA PARAEL PUEBLO（給水、下水改善）
- ⑨APRHU（家族支援、労働技術向上）
- ⑩SAVE THE CHILDREN（貧困層児童援護）
- ⑪CODEFAGOLF（野生動植物保護）
- ⑫AHE（国立公園、保護地区環境保護）

II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年に発足したレイナ政権は、政策の柱である人権尊重・社会政策重視の姿勢を守り、汚職・腐敗の一掃、徴兵制の廃止、警察の文民化等を実行し、民主化への体制を着実に構築している。

外交：基本的に親米・反共路線。従前の米国への依存的関係から自立的関係の樹立へ軌道修正しつつある。中南米諸国との結束維持・強化を図っている。

経済：現政権の経済改革は、為替平価の切り下げ、公的支出の削減及び増税の実施により効果は上がっており、さらに、現在取り組んでいる財政赤字の縮小、国家官僚システムの合理化、民営化計画の推進により経済の安定化を目指している。

社会：レイナ現政権は、社会政策目標として社会的不均衡の是正と環境の保全を挙げているが、財源不足が政策を実施する上での大きな障害となっている。また、一般犯罪や爆弾テロが続発しており、社会不安を助長している。

1. 内 政

1 - 1. 政治体制

大統領を元首とする立憲共和制。1982年1月に公布された現行憲法により、政体は民主、共和、代議制となり、三権分立の原則を確立した。

立法権は国会が行使しており、一院制をとっている。議席数は128、議員の任期は4年、選挙権は18歳以上、被選挙権は21歳以上である。1993年に実施された総選挙では、稳健中道派の自由党が71議席、保守系の国民党が55議席、革新統一党が2議席を獲得した（数値は外務省資料、1995）。

行政権は大統領を長として内閣が行使している。大統領の被選挙権は30歳以上で、任期は4年、再選は終身禁止されている。選挙は国民の直接投票により行われ、有効投票の最多数を得た候補者が選出される。また、大統領は閣僚を任命及び罷免する権利を有する（数値は外務省資料、1995）。

内閣は大統領及びその任命する大臣により構成され、各大臣は省庁の長を務める。

1996年5月現在の内閣は、以下の通り。

大統領 : Carlos Roberto Reina

副大統領 (3名) : Walter López Reyes, Guadalupe Jerezano,
Juan de la Cruz Avelar

外務大臣 : Delmer Urbizo Panting 天然資源大臣 : Ricardo Arias Brito

大蔵・公的信用大臣 : Juan Ferrera 国防・公安大臣 : José Luis Núñez Bennet

経済・通商大臣 : Fernando García 文部大臣 : Zenobia Rodas de León Gomez

厚生大臣 : Enrique Samayoa 内務・司法大臣 : Efraín Moncada Silva

経済企画大臣 : Guillermo Molina Chocano 環境大臣 : Carlos Medina

文化・観光大臣 : Rodolfo Pastor Fasquelle

通信・公共事業・運輸大臣 : Jerónimo Sandoval

労働・社会福祉大臣 : Cecilio Zavala Méndez

(CIA 資料*、1996)

地方行政においては、全国を18の県に分けており、さらに県は市町村により構成され、各県には中央政府によって任命された知事が置かれている。知事は、管轄県域における代表として中央政府と地方政府機関との連絡調整などに務める。なお、首都テグシガルバは、地方自治体の中で唯一中央区 (Districto Central 略称: D. C.) と呼ばれる特別行政区になっている (数値はEuropa社資料、1996)。

司法権は最高裁判所、控訴裁判所、及び下級裁判所によって行使される。最高裁判所は9人の判事によって構成され、最高裁判所長官及び判事は、国会により任命される。任期は4年である (数値は外務省資料、1995)。

過去クーデターが度重なったホンデュラスでは、民主主義の歴史はまだ浅く、政党の発達は遅れているが、公民権所有者あるいは選挙権所有者50名以上で政党を組織し登録することができる (数値はラテン・アメリカ資料、1996)。

1995年現在の主要政党及びその党首は以下の通りである。

自由党 (Partido Liberal 略称: P L) Rafael PINEDA Ponce

国民党 (Partido Nacional 略称: P N) Oswaldo RAMOS Soto

革新統一党 (Partido de Innovación Nacional y Unidad Social Demócrata 略称: PINU - SD) Olban VALLADARES

キリスト教民主党 (Partido Demócrata Cristiano 略称: PDC) Efraín DIAZ
Arrivillaga

(CIA 資料^b、1996)

(参考文献)

The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

"Chiefs of State and Cabinet Members of Foreign Government" Nov. 4th 1996^a

The Central Intelligence Agency

"The World Factbook 1995" 1996^b The Central Intelligence Agency

「ホンデュラス共和国概観」 1995年11月 外務省

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

1 - 2. 最近の政情

(1) 独立後の政情

ホンデュラスは1838年に共和国として独立した後、国境紛争のためグラテマラ及びニカラグアと戦闘を交え、国内においては保守派とリベラル派が対立するなど、1932年にティブルシオ・カリアス将軍が大統領に就任するまで政情不安が続いた。その後、クーデターの続発で民主体制は発展しなかったが、78年に発足したメルガル政権が民政移管を実施すべく選挙法を制定し、80年4月には制憲議会選挙が実施された。80年7月バス・ガルシア准將が暫定大統領となり、81年11月には4政党が参加し総選挙が実施され、82年1月に勝利を治めた自由党のスアソ・コルドバ党首が大統領に就任し、民政移管が実現した。

その後、憲法の定めるところに従い、4年ごとに総選挙が実施され、1986年にアスコナ自由党政権、90年カジェハス国民党政権、そして94年には現レイナ自由党政権が

成立した。いずれも選挙による民主的な政権交代が行われ、米国をはじめとする先進国及び国際機関の協力を受けながら、民主体制が定着しつつあると見受けられる。

(2) カジェハス前政権下の政情

1990年1月に成立した国民党のカジェハス政権は、政策の柱として平和主義・民主主義を掲げ、人権擁護のため国外政治逃亡者に対する帰国を呼びかけ、また恩赦の実施を行った。しかし、一方では軍人の関与する殺人・傷害事件が頻発し、国内外の人権擁護団体から大きな非難を受けたことから、93年に公安省 (Ministerio Público) を創設した。また、前政権より引き継いだ膨大な財政赤字・対外債務の削減を目的とし、国際金融機関の融資条件でもあった緊縮財政政策としての経済構造調整令を公布し、国際的な信頼を回復した。しかしながら、同政策はマイナス面をカバーする社会投資基金を設置したにも関わらず、国民（特に貧困層）の生活に打撃を与え大きな非難を受けた。その結果93年11月の総選挙では、与党国民党は野党自由党に大敗した。

(3) レイナ現政権下の政情

1994年1月に発足したレイナ政権の政策の柱は人権尊重・社会政策重視（貧困層救済）などで、特に「道徳革命」をスローガンとしており、汚職・腐敗の一掃を公約として掲げている。レイナ大統領は就任以来、公約した徴兵制の撤廃とそれに代わる志願兵役の導入、汚職役人罷免を実施した。さらにカジェハス前大統領以下同政府の閣僚を告発するなど社会面での成果を挙げている。しかし、経済面では前政権から引き継いだ財政赤字・対外債務を抱えた上、インフレや通貨価値の下落、さらに電力危機による生産低下など非常に困難な危機に直面した。これらの危機を解決すべくレイナ政権は増税・緊縮財政を盛り込んだ経済政策法案を国会に提出し、94年10月に承認され、再び国際金融機関の信用を回復しつつある。

（参考文献）

「ホンデュラス共和国概観」 1995年11月 外務省

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

政治、経済、軍事面において米国に強く依存していることから、対米関係を最重要視してきた。現在も基本的には親米・反共路線であるが、カジェハス前政権は、冷戦後の変化を受けて、従来の米国への依存的関係を軌道修正し、自立的関係の樹立を目指してきた。即ち米州機構を通じた中南米諸国との結束維持・強化を図り、通商・開発援助拡大のための外交多角化を進めてきた。

レイナ現政権は、前政権政策のうち、中米統合に向けた努力の継続、またカリブ諸国、G3（メキシコ、ヴェネズエラ、コロンビア）との経済統合のための交渉続行を表明している。経済面では危険分散の意味を含めて、他の自由主義諸国、特に日本及びEUとの通商関係にも優先度を置いていきたいとしている。

1970年代までの軍事政権は、共産圏との外交関係を持たない方針であったが、民政移管後は東欧圏とも逐次外交関係を開設した。しかし現在も中国、キューバなどとの国交はない。

同盟関係としては、「米国・ホンデュラス相互軍事援助協定」（1954年署名）を締結し、80年代初頭より共同演習を実施してきたが、現在は縮小傾向にある。

なお、国連安全保障理事会がハイティに対しPKO部隊の派遣を決定したことを受け、ホンデュラスとしてもこれに参加すべく準備を進め、1995年3月15日国会の承認を得て、120名のPKO要員がハイティに出発した（数値はラテン・アメリカ協会資料、1995）。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
- 「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省
- 『ラテン・アメリカ時報』4、5月号 1995 ラテン・アメリカ協会

2-2. 主要対外関係

(1) 中米統合

ホンデュラスは、中米統合一般条約から脱退していたが、中米和平の進展で再び中米統合への気運が高まり、1993年1月に復帰した。現在関係5カ国で中米共同市場の設立にむけて具体的な準備が進められている。更に将来北米自由貿易協定（NAFTA）へ参入するための第一步として、中米・メキシコ間で自由貿易交渉が始まっている。ホンデュラスはこれに積極的に臨む方針を明らかにしている。

(参考文献)

- 「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省

(2) 米国との関係

プライス駐ホンデュラス米国大使は1995年3月12日、東西冷戦消滅後の世界的な駐留米軍削減方針により、ホンデュラスのバルメロラ空軍基地に駐在する米軍は従来の

約1千2百名から約7百名に減少し、かつ麻薬取締や人道的援助活動に協力していると発表した（数値はラテン・アメリカ協会資料、1995）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 5月号 1995 ラテン・アメリカ協会

(3) EUとの関係

主力輸出品のバナナの市場であるEC（当時）が、1992年秋ラテン・アメリカ産バナナに対し事実上割当制の適用決定したことを契機に、ホンデュラスとECの関係が緊張した。

(参考文献)

「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省

(4) キューバとの関係

ホンデュラスはキューバと未だ国交関係を樹立していない。ホンデュラスのホルヘ・アルトゥロ・レイナ国会副議長は、1994年々末から年始にかけてキューバを訪問し、カストロ首相と非公式な会談を行った。この会談を受けて、95年1月10日ホンデュラスのバス外相は、キューバにホンデュラスの利益代表事務所を設置する構想があり、その可能性につき検討中である旨を発表した。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1995 ラテン・アメリカ協会

2-3. 我が国との関係

1932年2月に外交関係を樹立した。その後、第二次世界大戦に際しホンデュラスが対日宣戦布告を行ったため、53年まで国交が断絶した。しかし、我が国とホンデュラスは伝統的に友好関係にあり、政治・外交上の特別な懸案はない。

両国の貿易は1980年までは我が国の出超となっていたが、81～91年まで入超を記録している。92年における対ホンデュラス輸出額は1億ドル、輸入額は8千4百万ドルで、1千6百万ドルの出超となっている（数値は外務省資料、1994^b）。

我が国のホンデュラスに対する直接投資累計額は、1994年11月現在19件、3千万ドル、進出本邦系企業は5社（本邦企業2、現地法人3）である。93年10月現在の在留邦人数は247名で、計画的な移住が実施されたことはない（以上数値は外務省資料、1994^b）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「ホンデュラス共和国概観」 1994^a 外務省

「ホンデュラス概観」 1994^b 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

国軍は陸軍、海軍、空軍及び国家警察から構成されており、最高司令官は大統領である。兵役2年間の徴兵制がとられているが、現状では下層階級の青年のみがその対象となっており、義務兵役制度廃止が検討されている（表II-2-1参照）。

総兵力は、陸海空軍合わせて1万8,800人（内徴集兵1万3,200人）である。陸軍は歩兵・砲兵・工兵大隊から成り、海軍はその設立が比較的新しいことから装備は貧弱である。ただし空軍は、米国の軍事援助の一環として供与された爆撃戦闘機を保有しており、中米一の精鋭と評価されている（数値はマイナード出版資料、1996）。

軍事同盟として、米・ホンデュラス相互軍事援助協定のほか米州相互援助条約、ボゴタ規約がある。

ホンデュラスは、1980年代には強固な反共主義の立場をとり、米国の強力な援助を得つつ、ニカラグア及びキューバを仮想敵国とし、米国と合同軍事演習を行っていた。しかし、ニカラグア、エル・サルヴァドルにおける和平が成立した現在、米国の対中米戦略が大幅に変更されたことに伴い、米軍の駐留目的は質的な変化をとげ、軍事援助額も年々削減されつつある。

国防予算は、1994年4,400万ドル、95年4,900万ドル（推定）で、外国からの軍事援助として米国より94年50万ドル、95年30万ドル（推定）、96年40万ドル（推定）を受けた（数値はマイナード出版社資料、1996）。1994年の軍事費の対GDP/GNP比は1.3%で、92年と比較して0.2%減少している。（数値はUNDP資料、1995、96）。

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間：24か月)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	18,800人 (徴収兵： 13,200人) 16,000人 (徴収兵： 12,000人) 1,000人 (徴収兵： 500人) 1,800人 (徴収兵： 700人)
軍事予算 (注1)	49.00 (百万ドル) (1995年－推定)
他国からの援助 (注1)	米国より 40万ドル (1996年－推定)
軍事支出の対GDP/GNP比 (注2)	2.1% (1985年) 1.3% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)
『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
Human Development Report 1995-1996 UNDP

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

ホンデュラスは、1994年の国民一人当たりのG N Pが 600ドル（世銀資料、1996）で、中南米諸国の中ではハイティ、ニカラグアに続く最も経済開発の遅れた国の一つである。外貨獲得の為の手段としてバナナとコーヒーの輸出に著しく依存しており、農業分野は全輸出の約70%、G D Pの4分の1を占める（数値は EIU資料、1995）。

ホンデュラスの開発は、1930年代から米国企業によるバナナ栽培により促進された。70年代以降、モノカルチャー経済からの脱却・輸入代替工業化を図り、併せて国家主導の巨大プロジェクトによる経済開発を目指したが、財源となる国内蓄積がないことから、諸外国また国際金融機関に頼らざるを得ず、膨大な対外債務と財政赤字を抱えることとなった。

1980年代の経済は80～83年の間、石油価格の高騰、国際市場における農林產品輸出価格の低落、中米紛争による周辺諸国向けの輸出の落ち込みなどにより、実質G D P成長率は-1.4～2.5%と低迷したが、84年にはコーヒー、バナナなどの輸出価格の回復に加え、エル・カホン・ダム建設などの公共投資の増大により4.3%のプラスに転じ、85年以降も、増減はあるもののプラス成長を達成している（数値は IMF資料、1995）。

1990年以降は、90年1月にカジェハス政権が成立し、対外債務問題の解決並びに経済構造調整令に基づく財政再建策（通貨膨張の抑制、輸出振興、農工業分野の生産性向上など）に積極的に取り組んだ結果、財政赤字が削減され、インフレの鎮静化、また国際金融機関との関係改善などの効果が現れた。実質G D P成長率は90年には0.1%と伸び悩んだが、91年3.3%、92年5.6%、93年6.1%と順調に成長を続けた（数値は IMF資料、1995）。

1994年1月に発足したレイナ現政権下の経済情勢は、財政改善を主眼とした一連の新経済政策を打ち出したことにより、対G D P比10.7%にも及んだ財政赤字を、95年には3.5%に圧縮することに成功した（数値は国際協力推進協会資料、1996）。94年には旱魃による電力不足のために、一時的にマイナスであった実質G D P成長率（-1.5%）も、95年には3.6%（中央銀行推定値）に回復し、さらに、バナナなどの国際価格の上昇と主要農產品の輸出量の増加に伴い、96、97年も同レベルの成長が期待されている（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

Country Report:Nicaragua, Honduras 3rd quarter 1996 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

「ホンデュラス共和国概観」 1995 外務省

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国別経済協力シリーズ：ホンデュラス』 第3版 1996 国際協力推進協会

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

ホンジュラスの経済は、農業を中心とするモノカルチャー型であり、自然環境や国際市場価格の影響を受けやすく極めて不安定である。1980年代は中米紛争による輸出の落ち込み、国際市場における一次産品価格の下落により経済は停滞し、80～90年の実質GDP成長率は、平均 2.7%と低迷した（数値は世銀資料、1996）。

1990年の実質GDP成長率は経済構造調整パッケージの影響を受け 0.1%と停滞したが、その後90～93年の4年間は生産が回復し、3.3～6.1%と順調に推移した。しかし、94年は旱魃による水力発電所の貯水量の減少に伴う深刻な電力危機と恒常的な財政赤字により、1.4%のマイナス成長となった。（表II-3-1参照）。

消費者物価上昇率は、1990年は、為替平価の切り下げにより急激に上昇し、年末には36.4%までになり、年平均23.3%を記録した。翌91年には年末までには21.4%に抑えられたものの、前年の影響もあり年平均34%と高率であった（以上数値はEIU資料、1995）。その後92、93年は、各 8.8%、10.7%と比較的安定して推移したが、94年には価格自由化、レンピラの下落加速化、また燃料・電気・運賃の高騰などの要因が影響し、消費者物価上昇率は21.7%と前年より大きく上昇した（表II-3-1参照）。95年も、政府の物価上昇への制御努力にもかかわらず、年平均29.5%を記録した（数値は EIU資料、1996）。

ラテン・アメリカ経済委員会（Economic Commission for Latin America and the Caribbean 略称：ECLAC）によれば、首都テグシガルバにおける完全失業率は、88年から8%台で推移し、90年に 7.1%まで回復したものの、翌91年には再び 8.4%まで上昇し、さらに92年には10.2%と悪化の傾向にある。また、地方においても、マキーラを中心とする北部の保税輸出加工区を除いては、不完全就労の傾向が強く、ECLACの推定では、ホンジュラス全体の完全失業率は、上記数値の約2倍に達するものと観測している（数値は EIU資料、1995）。

実質最低賃金は、1980年代まで凍結されていたが、経済構造調整による物価の高騰に伴い、90年には、16.8%増と大幅な最低賃金の見直しが行われ、その後も91年28%、92年13.7%、93年14.2%と引き上げられている（数値は EIU資料、1995）。

近年GDPに占める政府の支出は、10～15%台で、国内総投資は1991年より20%台で推移しており、大幅な動きは見られない。GDPに占める銀行預金の割合は、91年に前年の6%から20%と大幅に上昇したが、その後は10%後半の割合を保っている。94年は14%とやや低下傾向にある（表II-3-1参照）。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	0.1	3.3	5.6	6.1	-1.4
消費者物価上昇率 (注1)	23.3	34.0	8.8	10.7	21.7
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	15	10	11	12	13
民間消費 等	80	70	72	70	73
国内総投資 ^{*2}	13	24	26	27	26
資源収支 ^{*3}	-7	-4	-9	-8	-12
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	6	20	17	19	14

(注) *1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

(2) 国家財政及び金融

財政状況は、1980年代後半より中央銀行の欠損金が徐々に増大し、1989年の財政赤字の対GDP比は7.3%に達した（数値はEIU資料、1995）。

その後、歴代政権がこの財政赤字の縮小を第一の目標に掲げ努力したこともあり、徐々に改善され、1991年には、カジェハス政権のIMFと協調した経済構造調整により財政赤字の対GDP比は4.1%に抑えられた。しかし、93年には選挙にかかる財政支出の拡大により、対GDP比は10%に戻った（数値はEIU資料、1995）。

1994年1月に発足したレイナ政権は、議会承認を受けた新経済政策に基づき、金融の引き締めを強化し、増税・徵税能力の強化等で歳入増を図り、94年の財政赤字の対GDP比を6%に抑えた。中央銀行の発表によると、94年の歳入は4,632百万レンピラ（前年比796百万レンピラ増）、歳出は6,285百万レンピラ（前年比61百万レンピラ増）で、これにより財政赤字は1,649百万レンピラ（前年比589百万レンピラ減）であった（数値はEIU資料、1995）。

金融については、カジェハス政権は、従来の放漫な金融の体質を改め、生産部門の恩恵的な融資の排除を目指した。その結果、1993年の純国内信用貸付における政府への割合を21%にまで抑えることに成功した（数値はEIU資料、1995）。

レイナ政権は厳しい政策を継続するとしているが、カジェハス前政権による金融セクターの規制緩和は行き過ぎと考えており、適正な資金規制にかかる規則の改革、また、銀行業務監督の強化や金融機関の活動規制などを検討し、1995年10月銀行保険委員会法、及び金融システム制定法が相次いで国会で承認された。

1995年9月7日、96年中央政府予算が閣議で承認された。その総額は96億9,900万レンピラで、前年度予算比約18.4%増となっている。各省別予算の中では文部省15億1,040万レンピラ（前年度比9.9%増）、厚生省10億9,880万レンピラ（同2.5%増）、通信・公共事業・運輸省8億8,210万レンピラの順で大きく、前年度比伸び率の高いのは、環境省（302.8%増）、選挙管理委員会（240.6%増）、司法庁（75.1%増）となっている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1995*）。

なお、1980年代当初より、財政赤字、対外収支状況の悪化が大きな問題となり、87年のアスコナ政権時代より世銀など国際金融機関の支援を得て、経済構造調整計画が実施されている。具体的な内容は、第1フェーズとして、通貨レンピラの切下げ、公的支出の削減、増税を行い、さらに、第2フェーズでは、財政赤字の縮小、国家官僚システムの合理化及び民営化計画が推進されている。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	17.1	21.9	21.7	22.1	24.7
貯蓄金利 (%)	8.8	11.5	12.3	11.6	11.6
広義のマネーサプライ (単位: 百万レンピラ)	4,014	4,738	5,810	6,572	8,430

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3 : 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
に記載なし。

表 II -3-4 : 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
に記載なし。

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Nicaragua,Honduras 1995-96 1995 EIU

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1994 ラテン・アメリ協会

『ラテン・アメリカ時報』 9月号 1995* ラテン・アメリ協会

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1995^b ラテン・アメリ協会

『ラテン・アメリカ時報』 1月号 1996 ラテン・アメリ協会

(3) 国際収支

ホンデュラスの貿易収支は、1982年と86年を除いて過去20年以上赤字を記録している。特に92年には、市場開放政策や外貨の自由化の影響により、大幅に輸入が増大し、赤字額は過去最高の150.9百万ドルに達している（数値はIMF資料、1995）。

1990～93年における国際収支に関しては、表II-3-6に示す通りである。94、95年の貿易額及び経常収支に関してはEIU資料によると、94年の輸出額922百万ドル（fob、政府推定値、以下同様）、輸入額882百万ドル（fob、EIU推定値）、経常収支-355百万ドル（政府推定値、以下同様）、95年の輸出額1,137百万ドル、輸入額1,018百万ドル、経常収支-270百万ドルとなっている（数値はEIU資料、1996）。

ホンデュラスは、従来より経常収支の赤字を資本収支*によって埋め合わせてきており、米国や国際金融機関に大きく依存してきた。しかし、1990年代に入り米国の経済・軍事援助が減少したことに伴い、他の先進諸国や国際金融機関からの借款受入が必須となっている。

外貨準備高は、カジェハス政権の経済構造調整令の影響で、1991年に1億ドル台に達し、92年には2億ドル代と大幅に増加した。しかし93年には、大統領選挙の管理失敗もあり、106百万ドルへと減少したものの、レイナ政権が発足した94年には、再び増加し179百万ドルに達した（表II-3-5参照）。

1994年にホンデュラスへ投資を行った企業は25社で、外国企業18社、ホンデュラスとの合弁企業1社、国内企業6社となっている。これらの投資は主に北部の保税加工区に対するものである（数値はラテン・アメリカ協会資料、1995）。

（注）*：表II-3-6では財務収支（IMF国際収支表改定により変更）。

表II-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	47	112	205	106	179
輸入カバー率（月数）	0.4	1.0	1.6	1.6	1.2

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II-3-6：過去5年間の国際収支表^{*1}

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-227.9	-258.4	-351.0	-308.6	N.A.
貿易収支	-11.8	-71.9	-150.9	-90.9	N.A.
商品輸出(fob)	895.2	840.6	839.3	853.0	N.A.
商品輸入(fob)	-907.0	-912.5	-990.2	-943.9	N.A.
貿易外収支	-319.3	-297.8	-323.2	-298.8	N.A.
サービス(受)	137.3	175.0	202.0	213.8	N.A.
サービス(支)	-219.8	-226.7	-243.2	-256.6	N.A.
投資所得(受)	20.7	39.8	61.4	74.4	N.A.
投資所得(支)	-257.5	-285.9	-343.4	-330.4	N.A.
移転収支	103.2	111.3	123.1	81.1	N.A.
経常移転(受)	106.2	114.3	126.1	84.1	N.A.
経常移転(支)	-3.0	-3.0	-3.0	-3.0	N.A.
資本収支	41.5	45.0	52.8	52.8	N.A.
財務収支	-4.8	-97.0	22.5	154.4	N.A.
直接投資(収支)	43.5	52.1	47.6	34.8	N.A.
証券投資(収支)	0.1	0.1	0.1	0.1	N.A.
その他(収支)	-48.4	-149.2	-25.2	119.5	N.A.
誤差・脱漏	-107.4	152.0	29.2	-81.8	N.A.
総合収支	-298.6	-158.4	-246.5	-183.2	N.A.

(注) ^{*1} : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。

^{*2} : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

^{*3} : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資資産。証券投資負債は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-96 The World Bank

Country Report:Nicaragua, Honduras 3rd quarter 1996 EIU

『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1995 ラテン・アメリカ協会

(4) 対外債務

ホンデュラスでは、国内投資のための対外借款が積極的に導入され、経済規模に比べて対外債務が比較的大きな額に達している。対外債務残高は、1980年の1,472百万ドルから90年には3,722百万ドルへと急速に増加した。借款の大部分は国際金融機関及び米国を含む先進国からの借入である。91年に若干回復したもの、その後も債務額は増加しており、94年現在の対外債務残高は4,418百万ドルに膨れ上がっている。債務の内訳は9割が公的債務で、残る1割が民間債務となっている。カジエハス前政権は、米国、スイス、オランダなど各國より債務免除を取りつけたものの、95年2月現在、バリクラブ諸国に対し1,058百万ドルに上る債務を負っており、500～700百万ドルの削減交渉の推移が注目されている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1995）。

EIU資料によれば、1995年の対外債務残高は4,553百万ドル（EIU推定値）で、前年に比べて135百万ドル増加している（数値はEIU資料、1996）。

表2.-3-7：対外債務の推移

（単位：百万ドル）

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	3,722	3,395	3,614	4,075	4,418
長期債務	3,491	3,169	3,322	3,739	3,984
公的債務	3,425	3,095	3,232	3,650	3,884
民間債務	66	75	90	88	100
IMFクレジット	32	34	112	118	109
短期債務	199	192	180	219	325
対外債務返済額	389	307	377	362	433
債務返済比率 (%)	36.9	29.1	34.2	31.7	34.9

出所 World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

（参考文献）

World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

Country Report:Nicaragua, Honduras 3rd quarter 1996 EIU

『ラテン・アメリカ時報』 4月号 1995 ラテン・アメリカ協会

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

ホンジュラスの経済は、第一次産品とりわけ農林水産業（バナナ、コーヒー、エビ、木材）を中心とするモノカルチャー型経済である。特にバナナ栽培は、1930年代より米国企業により開発された歴史を持つ。

産業別GDP構成比を見ると、農業部門は1990年以降年々僅ながら減少傾向を示しているものの、94年時点でなお20%を占めている（表II-3-8参照）。また、同年の就業者の経済活動人口に占める割合は、43.5%で、総輸出額に占める割合は、主要農産品であるバナナ・コーヒーだけでも39.9%に達している（数値はEuropa社資料、1996）。

近年、輸入代替型の農産物加工業・軽工業・商業が興っているが、工業化のテンポはいたって遅い。工業化が遅れている主な要因としては、国内市場の未開発、流通に必要な諸種インフラの未発達、及び裾野産業育成の停滞などが挙げられる。因みに、工業部門のGDP構成比は微増ではあるが上昇傾向にある（表II-3-8参照）。

森林資源及びエビを主とする水産資源は豊かでその開発もかなり進んでいる。鉱物資源については、国連の調査によれば、銅、亜鉛、アンチモニー、銀、鉛、金等があるといわれている。

1994年の対前年比部門別GDP成長率を見ると、銀行・金融・不動産業が5.6%と最も高く、運輸・通信業5.3%、鉱業4.7%であったが、建設業は、セメントの不足と政府の金融引き締めが影響して、-17.2%と大きく落ち込んだ（数値はEIU資料、1995）。

表II-3-8：過去5年間の産業別構成比

（単位：%）

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	23	22	22	20	20
工業**	24	27	29	30	32
（製造業）	16	16	17	18	18
サービス業等	53	51	49	50	48

（注）**：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-9：過去 5 年間の部門別成長率

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	1.1	6.1	3.6	1.3	-2.6
鉱業	-7.7	4.2	10.7	3.6	4.7
製造業	0.7	1.7	6.1	6.3	-2.0
建設業	-9.9	-2.8	34.0	21.1	-17.2
電気・ガス・水道業	13.3	0.8	0.8	6.9	4.3
運輸・通信業	3.8	2.9	4.3	3.4	5.3
商業	-0.8	2.2	2.9	8.1	0.9
銀行・金融・不動産業	9.1	9.6	9.5	11.7	5.6
政府支出・国防支出	-14.7	-3.8	3.9	10.0	-10.9

(注) 1978年の各部門別 G D P 値を定数とした成長率

出所 "Memoria Anual" Banco Central de Honduras

(Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

2) 農業

農業はホンデュラスの基幹産業である。しかし、全土で山岳地帯が多いこともあり、耕作面積は、1993年時点では全国土の僅か17%となっており、主な農業地帯は太平洋側とカリブ海沿岸の平野部である（数値は世銀資料、1996）。主要輸出農産物はバナナ、コーヒーであるが、メロン、ココア、カボチャといった非伝統的輸出産品の栽培も近年急速に拡大している。

a) バナナ

ホンデュラスのバナナは世界最高のバナナ栽培適地の一つといわれる北部の沿岸地帯で栽培されている。その主な生産者は、米国の巨大食料コングロマリットであるチキータ及びドール2社の子会社と地方独立生産者及び農民組合である。

1989～94年までのバナナの年間生産高は、近年著しく衰退している。1991年には洪水被害、ストライキが原因で減少し、92年にはやや回復したものの、93年は世界市場価格の下落、病害、熱帯暴風雨による洪水などにより大幅に減少し、

94年は、輸送手段である鉄道会社従業員の長期ストライキや、ヨーロッパ市場への輸出量割当規制などにより、さらに減少した（表II-3-10 参照）。

中央銀行の発表によると、1995年（1～10月）の輸出量は、前年同期比約2百万箱増の25.4百万箱となり、輸出額も前年の137百万ドルから大幅に増加し、170百万ドルとなっている。さらに、96年の生産量も第1四半期の時点では、前年同期比30.4%増で順調に推移している（数値は EIU資料、1996）。

b) コーヒー

コーヒーは中部山岳地帯で生産されている。コーヒーは耕作面積の拡大と生産性の向上により近年急速に生産が伸びており、その大部分が輸出されている。生産は3～4万人の独立農家の手に委ねられており、マーケティングや技術指導は国立のホンデュラス・コーヒー院（Instituto Hondureño de Café 略称：IHCAFE）が担当している。

近年の生産動向は、1990年に年間生産量が10万トンを越え、その後も順調に推移している（表II-3-10 参照）。輸出額は、91～93年まで国際市場価格の低迷により伸び悩んでいたが、94年は、前年からコーヒー生産国連合によって実施されていた20%の輸出保留計画の結果、市場価格が上昇し、年間輸出額は177.7百万ドル（前年比20%増）と大幅に増大した（表II-3-12 参照）。

ホンデュラス産コーヒー豆は、その品質改善が必要とされており、レイナ政権はIHCAFEを民営化し、コーヒーの品質管理と改善を促進する自主的な組織に改変することを検討している。

c) その他の作物

過去において、ホンデュラスは中央アメリカ諸国にとうもろこしを輸出していったが、近年は国内需要を満たすことも困難となっており、さらに1994年の生産量の大幅な下落（表II-3-10 参照）から、他の基礎穀物とともに輸入を余儀なくされている。

1996年4月、政府は洪水と天候不順による穀物不足に対処するため、とうもろこし 1.5百万キントール、フリホーレス豆0.12百万キントール及び米 0.3百万キントールを緊急輸入する旨発表した（数値はラテン・アメリカ協会資料、1996^b）。また、EIU資料によると、同年6月、レイナ大統領は、主食である豆の供給不足を解決するための緊急計画を発表した。

表-II-3-10:主要作物の生産動向

(単位:千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
バナナ	1,092	1,046	983	1,035	940	854
コーヒー	99	120	102	137	123	121
さとうきび	190 ^{*1}	185 ^{*1}	177	201	201	201
メイズ	511	558	565	585	605	458
ソルガム	62	81	85	69	92	90
ドライビーンズ	511	558	567	582	582	582

(注) ^{*1}:未加工品出所 "Production Yearbook; Banco Central de Honduras en Citras" FAO
(Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIUCountry Report:Nicaragua, Honduras 1st quarter 1996 EIU『ラテン・アメリカ事典』 1996^a ラテン・アメリカ協会『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1996^b ラテン・アメリカ協会

3) 林業

森林地帯は全国土面積の3分の1以上約4.1百万ヘクタールを占め、更に2.5百万ヘクタールに再植林が可能で、林業は主要な産業となっている。広葉樹は海岸地帯に、また松は内陸の山間地帯に自生する。過去20年間に、松を主とする木材の輸出は、森林資源の枯渇により年々減少の傾向にある。輸出額は、1980年の36.4百万ドルから92年には13.6百万ドルに落ち込んでいる(数値はEIU資料、1995)。また近年の森林破壊予防を目指した、森林政策により、木材輸出の減少はさらに進んでいる。

1974年にホンデュラス森林開発公社(Corporación Hondureña de Desarrollo Forestal略称:COHDEFOR)を創設して林業を国有化したが、87年には、合理化・効率化のため輸出部門を民間の木材販売サービス(SEMSA)に移し、製材所も民営化している。

(参考文献)

Country Profile Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ:ホンデュラス』 第3版 1996 国際協力推進協会

4) 水産業

主要水産物はエビ、ロブスター等の甲殻類であり、近年急激に輸出が増大してきた。中でも太平洋岸のチョルテカ地方におけるエビ養殖は、ホンデュラスの輸出産業の中で重要な役割を占めるようになった。

1994年の甲殻類の輸出額は、142百万ドル（前年比20%増）に達しており、バナナ、コーヒーに次ぎ3番目の高輸出額となっている（数値はEIU資料、1995）。しかし、近年ウイルスによる養殖エビの病気が発生しており、今後の生産動向の不安材料となっている。

（参考文献）

Country Profile Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU
『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1995 ラテン・アメリカ協会

5) 鉱業

ホンデュラスに埋蔵する鉱物資源は約10種類程であるが、交通網の未発達と資金不足から開発が遅れており、実際に採掘されているのは、銀、鉛、亜鉛、金の4種類である。鉱業部門の1994年時点でのGDPに占める割合は、2.0%（推定値）で、鉱業従事者は全就労人口の0.2%と僅かである（数値はEuropa社資料、1996）。

ホンデュラスで最も鉱物採出量が多く重要とされる鉱山は、サンタバーバラ州のエル・モチート鉱山であり、現在カナダ系のブレークウォーター・リソース社が採掘している。

表-II-3-11: 主要作物の生産動向

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
鉛 (千トン)	6.4	4.2	8.7	9.6	3.8	4.2
亜鉛 (千トン)	32.9	29.3	38.3	32.7	24.3	51.8
銀 (トン)	37.2	30.8	43.0	35.4	24.2	27.1

出所 "World Metal Statistics" World Bureau of Metal Statistics
(Country Profile: Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIUより引用)

（参考文献）

Country Profile Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU
The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

6) 製造業

国内消費向けのごく小規模な製造業に加え、近年セメント・織維関係など軽工業が興っているものの、工業化のテンポはいたって遅い。製造業のGDPに占める割合は、1990年時点では16%であったが、94年には18%と小幅ながら増加している（表II-3-8参照）。

これら製造業は、種類は異なるが関連のある3つのサブセクターから成っている。第一は、国内市場向けの比較的創業が早かった加工食品、飲料及び衣料関係であり、第二は、食肉包装、製糖、紙、パルプなど主要な輸出農産物に関連した企業である。もう一つは、輸出向けに操業するマキラ組立工場である。

1976年ペルト・コルテスにフリーゾーンが設立され、国営港湾公社（Empresa Nacional Portuaria）がその管理運営にあたっている。ここではあらゆるタイプの中小企業に予め建設された工場設備が提供される。更に87年には、個人所有のフリーゾーンの設立を認める法律が国会で承認された。この種のフリーゾーンは現在6つあり、主に北部沿岸のスーラ渓谷に集まっているが、ここでは外国の投資家に種々のサービスが提供される。マキラ・セクターはカジエハス政権時代に急速に成長し、スーラ渓谷で約2万人の雇用を創出したといわれる（数値は EIU資料、1995）。

表II-3-12:主要商品の生産動向

	1990	1991	1992	1993	1994
セメント (42.5kg/袋)	16,416	16,307	17,885	21,961	23,519
織物 (ヤード)	16,708	19,148	19,544	14,259	11,286
たばこ (20本入り/箱)	134,489	126,407	107,233	109,638	120,311
マッチ (50本入り/箱)	69,576	62,484	78,267	67,642	83,437
ビール (12オンス/瓶)	203,659	188,982	203,511	235,436	217,835
清涼飲料 (12オンス/瓶)	675,572	823,543	931,205	876,772	947,573
小麦粉 (46kg/袋)	1,798	2,167	2,085	2,284	2,277
ラム酒 (リットル)	4,627	5,308	5,025	4,561	5,300

出所 "Memorial Anual" Banco Central de Honduras
(Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank
The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

(2) 貿易

1) 貿易構造

ホンデュラスの輸出の主力は、長年、バナナとコーヒーに代表される第一次産品であり、それらはホンデュラス経済に大きな影響力を有してきた。現在においてもその構造は変わっていないが、近年、各品目の輸出貢献度に変化が表れている。

主要輸出品はバナナ、コーヒー、甲殻類（エビ・ロブスター等）のほか食肉などで、近年甲殻類の伸びが著しい。バナナは伝統的に最も重要な輸出利益獲得源であるが、1994年、国際市場価格の下落を反映して、輸出額は155百万ドル（前年比32%減）と大幅に減少した。一方コーヒーは、国際市場価格が高騰したことから、大幅な増加となり、輸出額は177.7百万ドル（前年比20%増）で歴史上初めてバナナの輸出総額を上回った。農產品は国際市場価格の影響が大きいため、生産量に関わらず輸出額は年により変化する（表II-3-13 参照）。輸入品は化学薬品が首位で、電気製品を含む機械類、石油及び石油製品がこれに続く。ホンデュラスの貿易収支は1980年以来赤字を記録している。93年は輸出額853百万ドルに対し輸入額は943.9百万ドルと90.9百万ドルの赤字であったものの、92年に比べマイナス額はやや回復した（数値は IMF資料、1995）。

表II-3-13: 主要輸出品の動向

（単位：百万ドル）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
バナナ	190.9	180.9	145.9	147.6	147.6	177.7
コーヒー	351.7	357.9	314.4	256.3	229.1	155.0
カニ・ロブスター等の甲殻類	61.2	65.7	92.9	101.3	118.0	141.7
肉	19.8	25.3	31.4	37.0	39.4	38.3

出所 "Memorial Anual" Banco Central de Honduras

(Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIUより引用)

表II-3-14: 主要輸入品の動向

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU
に記載なし

（参考文献）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：ホンデュラス』 第3版 1996 国際協力推進協会

2) 貿易相手国

ホンデュラスの貿易相手国は著しく偏っている。輸出市場は1993年ベースで、第一位が米国で66.6%と半分以上のシェアを占めており、次いでヨーロッパや日本が主要な輸出市場となっている。また、輸入においても米国は圧倒的シェアを占めしており、日本、メキシコ、ブラジルがこれに続いている（表II-3-15 参照）。

表II-3-15: 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

輸出	1988	1993	輸入	1988	1993
米国	51.7	66.6	米国	42.3	56.0
ドイツ	8.5* ¹	8.0	日本	9.1	6.7
日本	4.2	5.1	メキシコ	7.1	2.9
スペイン	1.7	2.8	ブラジル	2.4	2.3
エル・サルバドル	1.6	1.5	グアテマラ	3.6	2.1
ベルギー・ルクセンブルク	6.6	1.1	ヴェネズエラ	6.0	0.6
イタリア	4.5	0.8	オランダ	5.8	0.6

(注) *¹: 旧西ドイツ

出所 "International Trade Statistics Yearbook" UN
Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1993年時点の道路総延長は14,203キロメートルで、舗装道路は2,401キロメートル、非舗装道路は9,830キロメートル、乾季のみ通行可能道路は1,972キロメートルである。首都テグシガルバからの主要幹線道路はほぼ舗装されているが、老朽化、メンテナンスの不備などにより、道路状況は悪い。（数値はラテン・アメリカ協会資料、1996）。

道路の建設・補修のための資金は、諸外国並びに国際援助機関から得ている。1994年9月には、延長27キロメートルに及ぶ首都環状道路建設資金にかかる中米統合銀行との融資協定が調印された（数値はラテン・アメリカ協会資料、1994）。また、95年には、プエルト・コルテスの港町と、サンペドロ・スーの工業センターを連絡する高速道路と上記の首都環状道路の建設が再開された。

なお、道路に関する担当行政機関は、通信・運輸・公共事業省の道路局（Dirección General de Caminos）である。

(参考文献)

Country Profile: Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1994 ラテン・アメリカ協会

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

2) 鉄道

1993年時点での鉄道総延長は988キロメートルで、北部海岸地帯に集中しており、首都テグシガルバをはじめ内陸部には通じていない。主要路線は3線あり、全て国有鉄道である。主な路線は以下のとおりである（数値はEuropa Publications資料、1996）。

旅客鉄道

Ferrocarril Nacional de Honduras : (総延長) 210キロメートル
(幹 線) プエルトコルテス～サンペドロ・スー～
イグリート 間

バナナ輸送用鉄道

Ferrocarril de la Standard Fruit Co. : (総延長) 480キロメートル
(幹 線) テーラ～ラ・セイバ～ヨレレスセントラル間

Ferrocarril de la Tela Railroad Co. : (総延長) 320キロメートル
(幹 線) テーラ～サンクリタ 間

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

3) 海運

最大の港はカリブ海に面したプエルト・コルテス港で、小規模ながら近代的な設備を有し、唯一の製油所を持っている。10隻の船舶が接岸でき、1991年はホンデュラスの輸出入貨物の約77%を取り扱った。海運会社数社が米国とのコンテナ・サービスを行っている（数値は外務省資料、1994）。

このほかカリブ海側にバナナ積み出し港が3つある。これらの港は何れもごく小規模で、採算がとれる程の荷動きはない。港湾関係施設は国営港湾公社（Empresa Nacional Portuaria 略称：E N P）が運営するが、各種料金は中米諸国一高いと言われている。

(参考文献)

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1994 ラテン・アメリカ協会

4) 航空

ホンデュラスの国際空港は、トンコンティン空港（テグシガルバ）、ビジャダ・モラレス空港（サンペドロ・スーラ）、ゴロソン空港（ラ・セイバ）及びロアタン島空港の4ヵ所である。また、政府はソタ・カノ空軍基地を主要な国内空港に変更することを検討している。首都のトンコンティン空港からは、中米各国、米国、パナマ、ベリーズ、メキシコへの国際線が就航している。

国内の航空会社では、ホンデュラス航空（S A H S A）が国内外的主要路線に就航しており、イスレニャ航空（I S L E Ñ A）は、テグシガルバ、サンペドロ・スーラ、ラ・セイバ等の国内都市を結んでいる。

国内に乗り入れている外国の航空会社は、エル・サルヴァドルのT A C A、コスタ・リカのL A C S A及びエロ・コスタリカ、米国のアメリカン及びコンティネンタル、またスペインのイベリアなどがあり、首都テグシガルバ、第二の都市サンペドロ・スーラと、中米諸国、米国のヒューストン、マイアミ等の各都市を結んでいる。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

5) 通信

ホンデュラス電話公社 (Empresa Hondureña de Telecomunicaciones 略称 : HONDUTEL) は国営であり、1963年から軍が運営している。同公社はホンデュラスで最も収益の高い企業で、94年の純益は45百万ドルで国際金融機関から良好な運営を認められている事実上唯一の国有企業である。

首都テグシガルバ及びサンペドロ・スーラからの国際電話は自動化されている。日本の援助で1983年から開始された電気通信拡充計画により、プロジェクト完了後の88年には21,592回線まで増設され、91年時点では172,648回線となっている。しかしながら人口100人当たりの電話普及率は約3.6台で、全般的な通信事情は極めて低開発の状況にある（数値は外務省資料、1994）。

EIU資料によれば、1994年にペルト・リコから150百万ドルの資金援助を受けて自動電話拡充計画が着手された。本拡充計画は米国のAT&T社及びドイツのシーメンス社によって施行され、回線は22万本に達する（数値はEIU資料、1995）。また、IMFとの間で合意された経済措置として、HONDUTELの民営化が検討されており、1995年10月30日、民営化に向けての通信セクター枠組法が国会で承認された。同法は、HONDUTELの許認可、技術、罰則等を司る部門を分離独立させることをねらったもので、施行後2年以内に同公社を民営化しなければならない旨を定めている。

(参考文献)

Country Report: Nicaragua, Honduras 3rd quarter 1995 EIU

「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省

『ラテン・アメリカ時報』 1月号 1996 ラテン・アメリカ協会

6) 電力

ホンデュラスにおける発電設備容量の内訳は、1992年時点で水力が約91%、火力が約9%であり、圧倒的に水力発電に依存している。1985年に完成した発電能力29.2万KWのエル・カホン・ダムは、電力供給の約70%を占めている。近年の総発電量の動向をみると、2,000百万キロワット代で緩やかに増加傾向を示しており、93年には前年比6.8%増の2,481百万キロワットを記録した（表II-3-16 参照）。

以前はエル・カホン・ダムの発電能力に余裕があったため、1991年までは、ニカラグア、パナマ、コスタ・リカなどへ売電を行い、貴重な外貨を獲得していた。しかし、国内消費量の伸びが著しい上、エル・カホン・ダムのタービン故障を含む技術上の諸問題や旱魃による水位低下のため、92年以降電力の輸出は中止された。需要増加に伴う電力不足に備え、既設発電所の拡張や火力発電所の建設などが検討されている。

1994年2月から続いた計画停電は、6月に入ても降雨がほとんど無いため強化され、6月最後の週の停電は51時間となった（数値はラテン・アメリカ協会資料、1994*）。ホンデュラス経済団体連合会の調査によると、製造部門の損失は2億ドルに達し、また主力発電所の回復までに4年を要し、この間電力部門に

1億ドル以上の投資が必要であるとしている。テグシガルバ商工会議所は、過去6ヵ月間の生産が40%低下したと発表した（数値はラテン・アメリカ協会資料、1994th）。

表-II-3-16:電気生産動向
(単位:百万キロワット)

	1989	1990	1991	1992	1993
火力発電	190	200	200	200	N.A.
水力発電	1,843	2,087	2,119	2,113	N.A.
合計	2,033	2,287	2,319	2,313	2,481

出所 "Energy Statistics Yearbook" Banco Central de Honduras
(Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

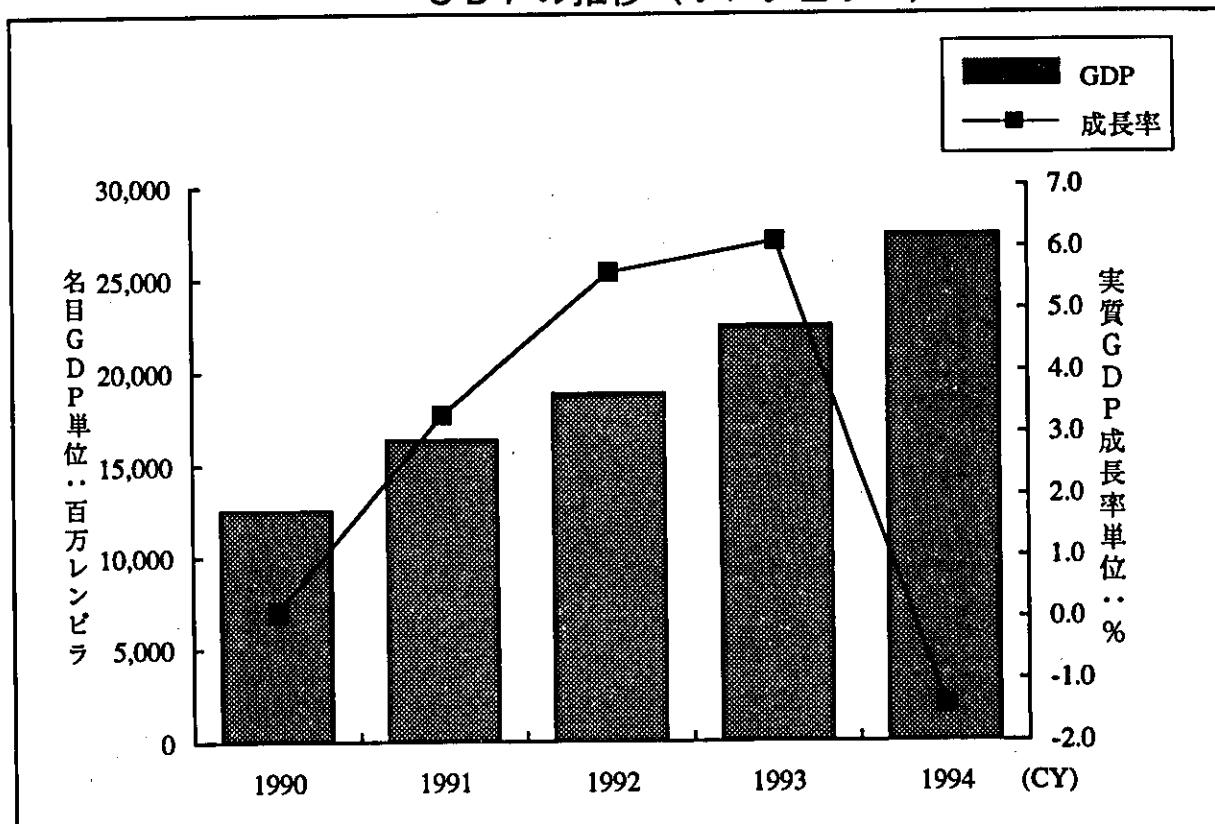
Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省

『ラテン・アメリカ時報』 8月号 1994th ラテン・アメリカ協会

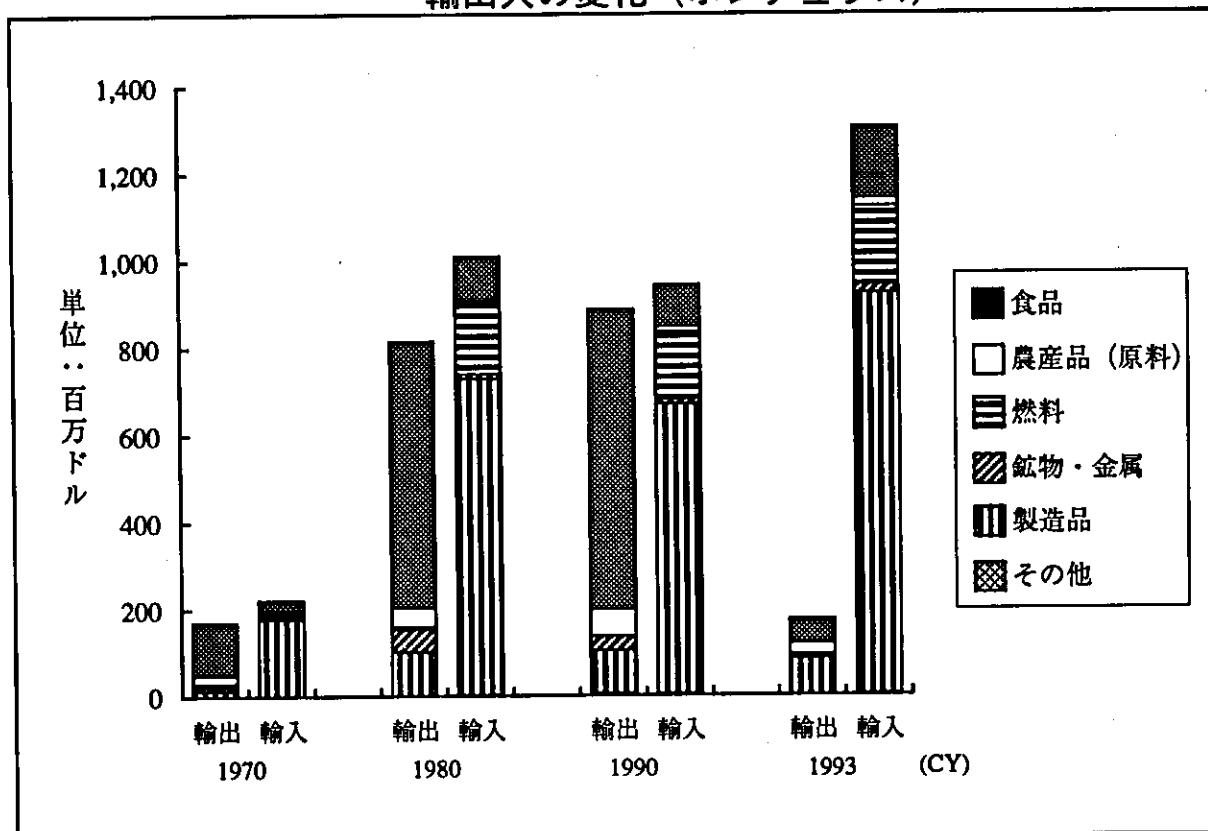
『ラテン・アメリカ時報』 10月号 1994th ラテン・アメリカ協会

GDPの推移（ホンジュラス）



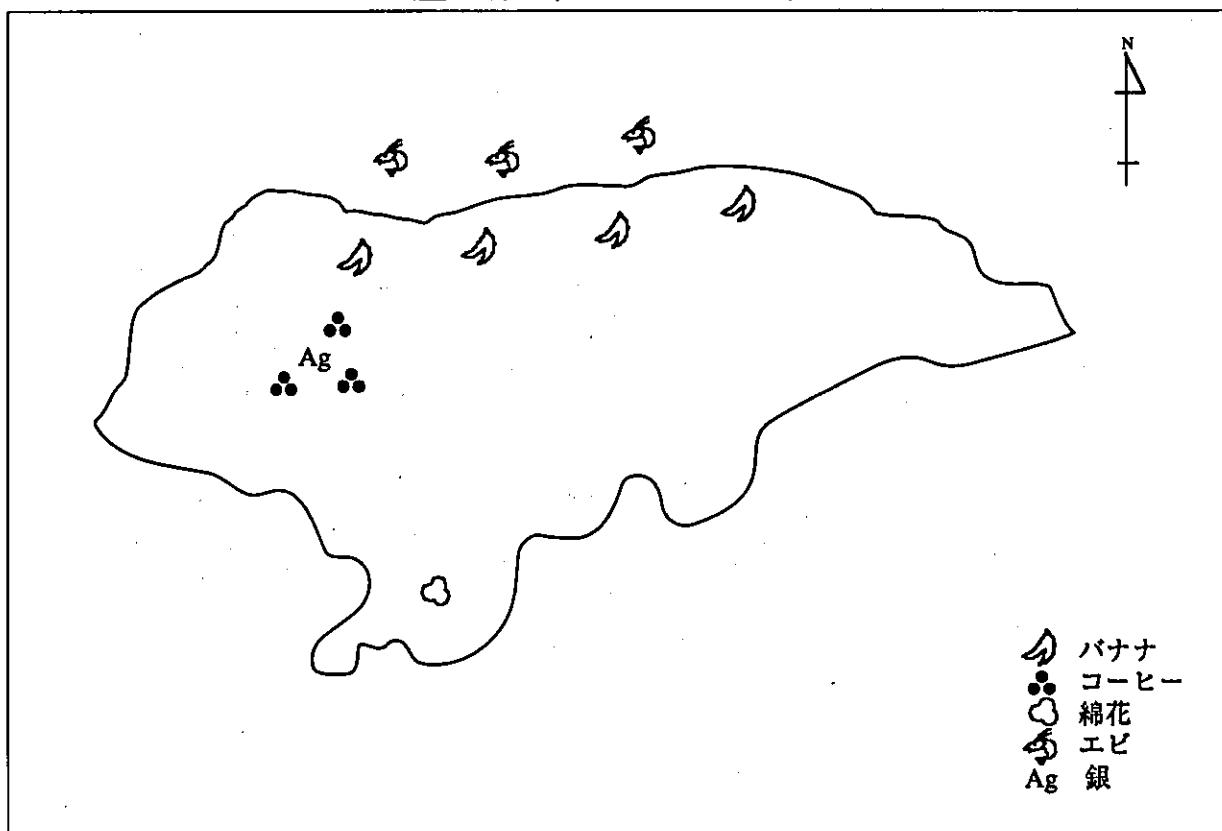
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

輸出入の変化（ホンジュラス）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業(ホンデュラス)



出所 『現代地図帳』 1993 二宮書店
『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

4. 社会

4-1. 就用

ホンデュラスにおける1990から93年の全人口に占める就業人口の割合は、35%で、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を6ポイント下回る低い水準にある。また、94年時点での全就業人口に占める女性の割合は、21%である（表II-4-1参照）。就業人口は年々増加しており、ラテン・アメリカ経済開発委員会（Economic Commission for Latin America and the Caribbean 略称：ECLAC）の推定によると、92年には1.58百万人に達し、80年の1百万人に比べ58%の増加となっている（数値はEIU資料、1995）。

産業別人口の割合を見ると、1965年時点では農業従事者が68%と最も多く、続いてサービス業、工業の順になっていたが、1990～92年の年平均では、サービス業従事者が47%と最も多くなり、続いて農業、工業の順に変化した（表II-4-1参照）。産業別GDP構成比を見ても、94年時点で農業20%、工業32%、サービス業48%となっており、サービス業の占める割合が多い（数値は世銀資料、1996）。

ECLACによれば首都テグシガルバにおける失業率は、1980年から86年の間8.8%から13.5%に増加している。しかし、89年には、87～89年の高度成長により、9.4%まで減少している。もっとも、他の途上国と同様、完全失業は氷山の一角に過ぎず、特に農村部における不完全就労の割合は非常に高いものと推測される（数値はEIU資料、1995）。UNDPの発表によると、94年の国内全体の失業率は5%であるが、完全失業者と不完全就労者を合わせると約47%に達している（数値はラテン・アメリカ資料、1995）。

表II-4-1: 就用関係指標

（単位：%）

	ホンデュラス		ラテン・アメリカ、カリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) 35		(1990~93) 41	
成人労働力に占める女性の割合	(1994) 21		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	68	38	45	25
工業	12	15	22	25
サービス業	20	47	33	50

出所 Human Development Report 1996 UNDP

（参考文献）

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

『ラテン・アメリカ時報』 8月号 1995

4-2. 人口動態

ホンデュラスの総人口は、1994年時点で約6百万人（世銀資料、1996）となっており、年平均人口増加率は1990～94年において4.9%で、80年代と比較すると減少傾向にあるものの、ラテン・アメリカ諸国の平均値を大きく上回っている。93年の出生率、死亡率を70年と比較すると大幅に低下している（表II-4-2参照）。人口分布状態を見ると、都市部への人口集中は地域平均を下回るもの、年々増加傾向にあり、都市化の進展とスラム化が懸念事項となっている。94年時点での都市居住者は、全人口の47%であり、80年より11ポイント上昇している（表II-4-2参照）。首都テグシガルバの人口は、94年時点で77.5万人（推定値）であり、ホンデュラス総人口の約13%を占める（数値はEuropa社資料、1996）。

表II-4-2: 人口関係指標

	ホンデュラス		ラテン・アメリカ、カリブ地域	
（注1） 人口増加率（年平均、%）	(1980~90) (1990~94) 5.4 4.9		(1970~80) (1980~93) 3.0 w ^{**} 2.6 w	
（注2） 出生率（人口千人当たり年間出生数）	(1970) (1993) 48 36		(1970) (1993) 36 w 26 w	
（注2） 死亡率（人口千人当たり年間死亡数）	(1970) (1993) 14 6		(1970) (1993) 10 w 7 w	
乳児死亡率（出生数千人（注1）に対する1才未満乳児の年間死亡数）	(1980) (1994) 70 47		(1980) (1994) 60 w 41 w	
出生時平均余命（歳） 1970年 1993年	(注2) 男 51 55 女 66 71		男 58 w 63 w 女 66 w 72 w	
人口構成（%） 15～64歳	(注1) (1994年) 50.0		(1994年) 60.7	
（注1） 都市人口の総人口に占める割合（%）	(1980) (1994) 36 47		(1980) (1994) 65 w 74 w	
（注1） 都市人口の年平均増加率（%）	(1980~90) (1990~94) 5.4 4.9		(1980~90) (1990~94) 3.0 w 2.6 w	

（注）**：Wは加重平均（weighted average）のこと

出所 （注1） World Development Report 1996 The World Bank
 （注2） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995 The World Bank
The Europa World Year Book 1996 Europa Publications
World Development Report 1996 The World Bank

『開発途上国別経済協力シリーズ：ホンデュラス』 第3版 1996 国際協力推進協会

4-3. 保健医療

ホンデュラスの衛生事情は非常に悪く伝染疾患が多い。風土病としてはマラリア、デング熱、シャーガス病、A型肝炎、アメーバ赤痢及び、結核などがある。また、医療制度も整っておらず、施設も不足気味である。

近年の保健医療の状況を見ると、表II-4-3及び表II-4-4で示される各項目に関しては、予防接種率以外は、全てにおいてラテン・アメリカ諸国の平均より状態が悪い水準にある。特に、看護婦一人当たりの人口においては、1988~91年平均が4,545人で地域平均より約千人も多く、医療関係従事者の希少さが伺える（表II-4-3、II-4-4参照）。

エイズについては、1985年に初めて患者が確認されて以来、急速に症例数は増加している。94年の10万人当たりの患者数は13.7人に達しており、最も患者数の多い地域であるアフリカの平均値をも上回っている（数値はUNDP資料、1996）。

1995年9月に閣議で承認された96年度予算案の総額 9,699.0百万レンピラのうち厚生省予算は 1,098.8百万レンピラ（前年度比 2.5% 増、総額の11.3%）で、文部省に次いでの高予算額となっている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1995）。

表II-4-3：保健医療関係指標（1）

	ホンデュラス	ラテン・アメリカ、カリブ地域
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 220人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983~94) 81%	(1983~94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988~91) 1,266人	(1988~91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) 4,545人	(1988~91) 3,500人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,306 カロリー	(1992) 2,757 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ホンデュラス	ラテン・アメリカ、カリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を入手できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 68 81 53	(1990~95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 75 96 61	(1990~95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 64 80 56	(1988~95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990~94) 結 核 3種混合 ボリオ はしか	(1990~94) 95 95 95 94

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1995, 1996 UNDP

『任国情報: ホンデュラス』 1991 國際協力事業団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1995 ラテン・アメリカ協会

「国別援助実施指針: ホンデュラス」 1996 國際協力事業団

4 - 4. 教育

教育制度は初等教育6年、中等教育5年、高等教育（大学）に分けられている。そのうち、初等教育は義務教育となっており、授業料は免除である。また、中等教育は前期の3年間と後期の2年間の2期制をとっている（数値はEuropa社資料、1996）。

1992年においては初等教育の施設数 8,074校、生徒数95.9万人、教員数、2.64万人、中等教育の施設数 590校、生徒数14.4万人、教員数0.97万人、高等教育の施設数 5校、生徒数 4.6万人となっている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1996）。

ホンデュラスは他の中南米諸国と同様、大学を卒業して学士となることが出世の第一ステップと考えられ、企業に勤める若い社員の中には夜間大学へ通う者も多い。貧富の差が大きく、富裕な家庭の子弟は現地の私立学校を卒業した後、更に海外で学ぶ者が多く、一般家庭の子弟は公立学校で教育を受けるというパターンが一般化している。公立学校は不足気味で、多くは2部から3部授業を実施しており、また中等教育を受けている者の年齢もまちまちである。また、初等教育6年間は義務教育となっているが、家庭の経済状態や教育に対する認識不足により、就学できない児童や中退する児童の割合が非常に高い。

1993年の全教育レベル合計就学率は61%（UNDP資料、1996）、92年の平均就学年数は 4.0年、90年の初等教育終了率は34%となっており、いずれもラテン・アメリカ諸国の平均値を下回っている（数値は UNDP資料、1994）。

1995年9月7日、閣議で96年の予算案が承認された。その総額は 9,699.0百万レンピラで、うち文部省予算は 1,510.4百万レンピラ（前年度比 9.9% 増、総額の 15.6%）で、昨年度に引き続き省庁別では最高予算額となっている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1995）。

表 II -4-5：教育概況

義務教育	7～13歳対象の6年間	(注1)
就学率	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) *1 初等教育 98 % (女児 99 %) (1980年) 111 % (女児 111 %) (1993年) 中等教育 29 % (女児 31 %) (1980年) 29 % (女児 37 %) (1993年) 高等教育 8 % (1980年) 9 % (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 35人 (1970年) 38人 (1992年)	(注3)
成人の非識字率	27 % (女性 27 %) (1995年)	(注2)

(注) *1 : 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。女児の割合については、女児の標準就学年齢人口に対する女児の総就学数の割合を示す。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

- Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
Human Development Report 1994, 1996 UNDP
The Europa World Year Book 1996 Europa Publications
World Development Report 1996 The World Bank
『任国事情：ホンデュラス』 1991 国際協力事業団
『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1995 ラテン・アメリカ協会
『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ホンデュラス』 第3版 1996 国際協力推進協会

4 - 5. 環境

主要な環境問題として、森林資源の枯渇、熱帯広葉樹林帯の急速な減少、河川・海水の汚染、家庭・産業廃棄物の処理問題、下水処理、農薬による汚染、野生動植物の絶滅の危機、土壌エロージョンなどが挙げられる。中でも、森林伐採は1994年のエネルギー危機の間接的要因と見られており、論議を巻き起こしている。

ホンジュラスの森林は、過去25年間に約30%が伐採され、年間8万ヘクタールのペースで減少が続いている。伐採の対象は主に輸出向け松材及び広葉樹であり、これが最大の森林破壊となっている。また、小農の焼畑農業も森林伐採に拍車をかけている。こうした状況は絶えず環境保護主義者から非難されているが、年間20~30百万ドルの収益を国家にもたらしていることから黙認されていた（数値はラテン・アメリカ協会資料、1994）。

世銀資料によると、1990年時点での森林面積は46千平方キロメートルであり、1981~90年の年間森林伐採総面積は1.1千平方キロメートル（森林面積に占める割合は2.4%）となっている（表II-4-6参照）。

1994年5月に、ホンジュラス林業振興協会（Corporación Hondureña de Desarrollo Forestal 略称：COHDEFOR）のレポートや、森林伐採と水不足の関係についての論説などから、国会において環境配慮の主張が高まりを見せ、10年間すべての木材輸出を禁止する法案が提出されるに至った。レイナ大統領は、国会がこの法案に同調的であることを認識し、3ヶ月間の森林伐採禁止を決定するに至った（数値はラテン・アメリカ協会資料、1994）。

ホンジュラスの環境担当機関は、1993年8月に国家環境委員会から昇格した環境省のほか森林開発公社、水道公社、天然資源省、厚生省並びに地方自治体である。

主たる環境関連法案は、1993年5月に制定された環境法（Ley General de Ambiente, Decreto No.104-93）である。この他廃棄物に一定の制限を加える法律などがある。

なお、JICA資料によれば、1995年に環境問題に関する第1回全国会議が、政府と関係機関により開催された。

表II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	46
年間森林伐採（1981~90年）* ¹	
総面積（1,000Km ² ）	1.1
森林面積に占める割合（%）	2.4
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	8.6
指定地域数	44
総面積に対する割合（%）	7.7

（注）*¹：マイナスの数値は、森林の増加を示す

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

『ラテン・アメリカ時報』 6月号 1994 ラテン・アメリカ協会

「平成7年度第1四半期報告書」 1995 国際協力事業団

「国別援助実施指針：ホンデュラス」 1996 国際協力事業団

4-6. 開発と女性

ホンデュラスの女性を取り巻く一般的な状況は、他のラテン・アメリカ諸国と同様で女性の立場は従属的であり男性優位主義的な考え方方が根強い。約5分の1の家庭が女性を戸主としているものの、公的機関への進出や管理監督的立場への参入は少ない。民法上の男女差別はないが、最近まで農地所有上の女性差別が存在していた（数値はJICA資料、1996）。

ホンデュラスにおける男女差を示す基本統計指標は、表II-4-7の通りである。男女を比較した指標では、平均余命、全教育レベルの合計就学率に関しては、女性の方が男性より上回っている。成人識字率に関しては、女性の方が男性よりも低いが、前年より0.8ポイント程改善された。また、地域平均と比較してみると、就学率、行政職・管理職に占める女性の割合は、ラテン・アメリカ諸国の平均値を上回っているが、成人労働人口に占める女性の割合は、地域平均より若干低い（表II-4-7参照）。

ホンデュラスの女性担当機関としては、経済企画省社会局社会振興部（表II-4-8参照）が直接の担当となっており、他にも天然資源省、農地改革庁、国家社会福祉委員会、家族援助計画等の省庁及び政府機関が関係している。

表II-4-7: 女性指標

	ホンデュラス	ラテン・アメリカ、カリブ地域
出生時平均余命 （注1）	(1993) 女 (男) 70.3 (65.6)	(1993) 女 (男) 71.2 (65.9)
女性の人口指数 （注2） (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 98	(1992) 100
成人識字指数 （注1）	(1993) 女 (男) 71.2 (71.5)	(1993) 女 (男) 84.2 (87.0)
全教育レベルの合計就学率 （注1）	(1993) 女 (男) 61.6 (59.6)	(1993) 女 (男) 68.2 (68.9)
女性の就学率と指数 （注1） 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数 ^{*1} 91 (117) N.A (N.A)	(1992) 就学率 指数 ^{*1} 86 (105) 44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数 ^{*1} 726 ^{*2} (132)	人 数 指数 ^{*1} 321 ^{*2} (137)
成人労働人口に占める女性の割合 ^{*3} （注1）	(1990) 28	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 （注1）	(1990) 31	(1990) 20.4

（注）^{*1}: 1980年を100とする

^{*2}: 人口十万人当たりの人数。

^{*3}: 15才以上

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP
(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

組織名	Secretaría de Planificación, Coordinación y Presupuesto Dirección de Planificación Social
代表者 (肩書き)	Lic. Manlio Martinez C. (Ministro)
住 所	Address: Dirección Centro Cívico Gubernamental Apdo. Postal 1327, Tegucigalpa, Honduras
電 話 Telex Telefax	Tel : 33 89 72 Telex : 1222 cidalpaln Telefax: 011-514-33-76-31
組織の性格	Secretaría de Estado
上部組織	① ② ③
出版物(言語)	① _____ (英語) ② _____ (西語) ③

[組織図]

```

graph TD
    Secretaria[Secretaría] --- Subsecretaria[Subsecretaría]
    Subsecretaria --- Direccion[Dirección de Planificación Social]
    Direccion --- Departamento[Departamento de Promoción social]
  
```

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 96 UNDP

「国別援助実施指針：ホンジュラス」 1996 國際協力事業團

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1992年における5分位別の所得配分を見ると、最貧の20%の総所得に占める割合は、3.8%とごく僅かであるが、最上位20%は57.4%と総所得の半分以上を占めており、貧富の差は極めて大きい。また、ジニ指標も52.7と高い数値を示しており、所得分配の不平等が伺える（数値は世銀資料、1996）。

都市部と農村部の地域格差については、1980～90年の絶対的貧困の割合を見ると、都市において14%であるが、農村では55%と高い比率を示している。また、地域格差は貧困のみならず、保健医療、教育その他各種社会サービスにも及んでいる（数値はUNDP資料、1994）。

民政移管以降の歴代政権は経済構造調整政策を重視、これに添った種々の施策を実施してきたが、この政策により貧富の格差が拡大したとの批判がある。これを補うため、現政権は社会政策実施の公約を掲げている。1995年1月、国会の第2期開会式が行われ、レイナ大統領はその施政方針演説の中で、治安対策の強化に加え貧困対策を優先課題として挙げている。

表 II -4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率 (年：1992)						
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
1.5	3.8	7.4	12.0	19.4	57.4	(41.9)

(注) *¹：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む

*²：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：37 % (1980~90) 都市：14 % (1980~90) 農村：55 % (1980~90)
------------------	---

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1995 ラテン・アメリカ協会

4-8. 民主化等

ホンデュラスの民主化のプロセスとしては、1978年メルガル政権が選挙法を制定し、80年4月制憲議会選挙の実施、81年11月総選挙の実施、そして82年1月新憲法の公布及びコルドバ大統領の就任により、過去10年間にわたった軍政から、民政移管が実現した。その後85年、89年、93年の大統領選挙も平穏裡に実施され、米国の経済援助やその他の先進国、国際機関の協力を受けながら民主化が定着しつつある。

近年の主な民主化政策として、カジェハス前政権時代には政策の柱に平和主義及び民主主義を挙げ、国外政治亡命者に対する帰国の呼びかけ、左翼政治犯などの大規模な恩赦の実施を行った。さらに、軍管轄の国家捜査局（División Nacional de Investigaciones 略称：DNI）を分離・解体し、新たに文民を長とする公安省を設立した。またレイナ現政権では、人権擁護を政策の柱とし、軍が行っていた政治的弾圧、人権侵害（左翼系活動家184人失踪事件等）の真相究明に努め、徴兵制の廃止・志願兵制度の導入を行った。さらに95年、軍の管轄下にあった国家警察（Fuerza de Seguridad Pública 略称：FSP）を軍から分離させ文民化を進める等、民主化を目指して強大な軍の権限の縮小化に着手している。

なお、現行憲法は、三権分立の原則を定め、表現、思想、集会、結社の自由及び、移動、信教、学問、婚姻の自由など基本的人権を幅広く保証している。政党活動についても、民主主義の精神に反しない限り認めており、また、労働者の権利についても、労働時間（1日8時間まで、残業6時間まで）、最低賃金の規定、労働組合の合法化やストライキ権などが保護されている。しかし、バナナ産業を含む民間セクターでの労働条件は過酷なものとなっており、政府をも巻き込んだ労使紛争が多発している（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 治安問題

近年、一般犯罪が激増し、さらに爆弾テロ等の凶悪犯罪も多発するなど、国内の治安は悪化している。最近発生したものでは、1995年1月、大規模ホテル及びショッピング・センターの開店式で、出席していたレイナ大統領のそばで手榴弾が爆発した事件、同年4月、テグシガルバの繁華街で時限爆弾が爆発した事件等がある。

1995年の1月、レイナ大統領は、最優先課題として治安対策を挙げ、同年3月、犯罪の防止策を協議し大統領に勧告を行うアドホック委員会を発足させ、治安の回復に臨んでいる。なお、本委員会は同年3月に正式に発足し、委員長にはロドリゲス大司教が就任し、国会議長、裁判官、国会議員、国軍、人権団体、マスコミ、経済界、女性団体、農民団体などの代表25名で構成される。また国会も大統領と同様に治安対策を優先第一順位と見なして、別途特別委員会を設置し刑法の改正、司法制度の改正、警察の軍からの分離・文民化などに着手し、法案の作成を開始した。

1995年1月23日、公安省の下に設置された犯罪捜査局 (Dirección de Investigación Criminal略称: D I C) の活動が正式に開始された。同局長には、文民で精神科医のウィルフレド・アルバラドが就任している。

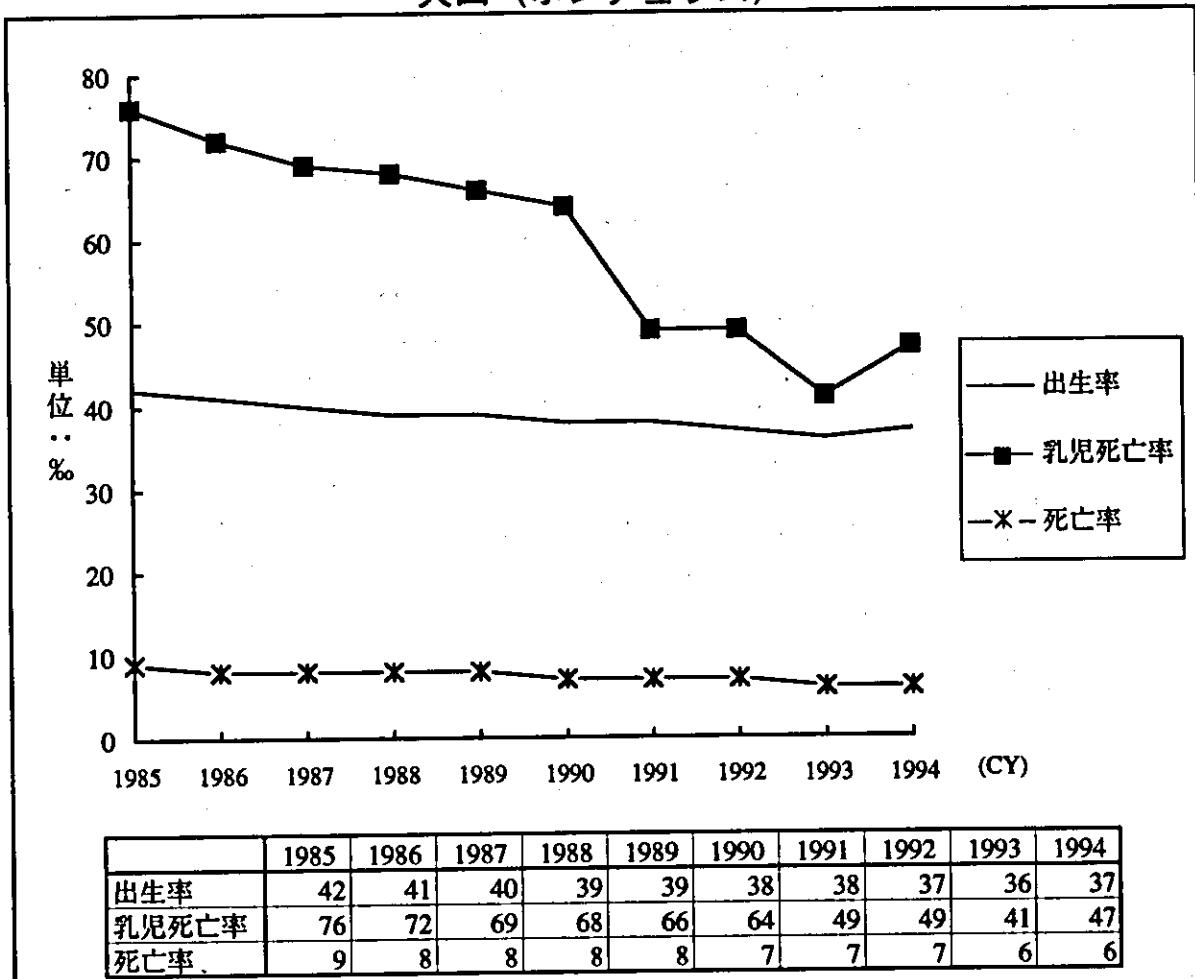
(参考文献)

Country Profile:Nicaragua, Honduras 1995-96 1995 EIU

Europa World Year Book 1996 Europa Publications

『ラテン・アメリカ時報』 3、5、7月号 1995 ラテン・アメリカ協会

人口（ホンデュラス）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年11月30日に予定された大統領選挙に向けて、96年12月1日、二大政党でそれぞれの候補者の選出が行われた。与党自由党は国会議長のカルロス・フローレス・ファクセ氏を圧倒的多数で選出した。国民党の予備選挙ではノラ・グネラ・デ・メルガール女史が選ばれ、初の女性大統領候補となった。

1997年11月30日に大統領選挙が行われ、即日開票の結果、フローレス氏が当選した。フローレス氏は98年1月に大統領に就任する。

(参考文献)

Country Report: Nicaragua, Honduras 1st quarter 1997 EIU

『読売新聞』 1997年12月3日 読売新聞社

2. 外交

2-4. 国防及び軍事支出

1994年5月に国会は義務兵役を志願兵のシステムに変えることを決議した。これにより95年に徴兵制が終わると入隊者の数が激減し、軍隊は必要な志願者数を引き寄せるための資金が不十分であると主張した。

(参考文献)

Country Profile: Nicaragua, Honduras 1996-97 1997 EIU

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

実質GDP成長率は1994年には電力危機によりマイナス成長であったが、95年には回復し 3.6%に達した。EIUの推定では96年は 3.0%であるが、97年も伸び続け、5%の成長となるとEIUは予測している(数値は EIU資料、1997^a)。

消費者物価上昇率は1995年には年平均29.5%を記録したが、96年は物価上昇は緩やかになり、平均23.8%であった(数値は EIU資料、1997^b)。

(参考文献)

Country Report: Nicaragua, Honduras 3rd quarter 1997^a EIU

Country Profile: Nicaragua, Honduras 1996-97 1997^b EIU

III 経済・社会開発計画の概況

III. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1994年1月に発足したレイナ現政権は、経済面においては、財政赤字の削減・対外債務の軽減・経常収支の改善を柱とするマクロ経済の改革を掲げ、併せて、前政権が実施してきた経済構造調整令に基づく社会的不均衡を是正すべく社会政策を重視している。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表III-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次国家開発計画	1974～1978年	<p>本格的な国家開発計画として初めての試みである本計画は、根本的な課題として社会経済構造に着目した。すなわち、貧困を生み出す所得格差の是正、国際経済変化の影響を緩和するための産業の多様化など、構造的な問題を改善するために、制度、組織を含むソフト面の整備を大きな目標とした。</p> <p>本計画は、初年度の1974年からオイルショックの影響を受け資金の調達が困難になったが、その後国際市況が有利に動き、76年以降順調な経済成長を遂げた。しかしながら、農地改革の遅れなど多くの問題を残したまま本計画は終了した。</p>
第2次国家開発計画	1979～1983年	<p>第1次計画を踏襲する形となった本計画は、前計画後半の好条件を踏まえて高い経済成長を目指していた。具体的な公共投資としては、エル・カホン水力発電プロジェクトにかなりのウェイトが置かれていたが、そのほか首都新空港建設計画、オランチョ森林開発プロジェクトなども策定され、また食料増産計画、社会開発および教育の普及なども重点項目として挙げられていた。</p> <p>本計画は、着手後まもなく国外環境の変動により困難な状況に立たされることとなった。その1つは、石油や工業製品の輸入価格が上昇し貿易収支が悪化したことであり、もう1つはニカラグア革命が勃発し、資本逃避が進んだことである。</p> <p>こうした中で、1982年1月民政移管が実現し、新しい開発計画の策定とともに本計画は中断されることとなった。</p>

次頁へ続く

計画名	期間	概要
第3次国家開発計画	1982～1986年	<p>スアソ・コルドバ政権によって策定された本計画は、次の内容を目標とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 経済・金融の安定 ② 経済成長 ③ 所得配分・生活条件の改善 <p>具体的には農業およびインフラ整備に開発の重点を置いたが、これは経済・社会開発を行うことによって、経済発展と同時に所得の分配と雇用の創出を行おうとしたものである。</p> <p>本計画は1980年頃より急速に悪化した国際収支、財政収支の影響により、資金の目処がつかない状況におかれた。84年以降は経済状態が回復したものの、目標値を達成するには至らないまま、85年10月、次期計画の母体となる国家開発戦略が発表されるに至った。</p>
第4次国家開発計画	1987～1990年	<p>1986年1月に就任したアスコナ大統領は、前政権に引き続き財政赤字の縮小を経済政策の骨子とともに、失業対策、教育、保健の向上を内政上の課題として掲げ、87年初め、本計画を発表した。</p> <p>同開発計画は、以下の5つを基本目標としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 経済成長の維持 ② 国内財政と対外収支の均衡 ③ 雇用の創出 ④ 整合性のとれた地域開発 ⑤ 生活水準の向上

出所

- 『経済協力国別資料 エル・サルヴァドル、ホンジュラス、ニカラグア』 1978 外務省
 『ホンジュラスの経済社会の現状 第2版』 1983 國際協力推進協会
 『発展途上国直接借款推進基礎調査 ホンジュラス』 1983 國際開発センター
 『経済技術協力国別資料 ホンジュラス』 1986 國際協力事業団
 『ラテン・アメリカ事典』 1984,1989 ラテン・アメリカ協会
 「ホンジュラス共和国概観」 1990 外務省
 『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.7 No.1 1990 アジア経済研究所
Plan Nacional de Desarrollo 1982-86, Volumen: Plan Global 1982
 Secretaría Técnica del Consejo Superior de Planificación Económica
Honduras: Strategy for 1990-94 Integral Development 1990 Republic of Honduras

1 - 2. 現行の開発計画

1994年1月発足したレイナ現政権は、行き詰った経済を開拓するため、膨大な財政赤字の削減、対外債務の軽減、経常収支の改善などをその柱とする新経済政策法を10月に成立させるとともに、前政権が実施してきた経済構造調整政策によって生じた社会的不均衡を是正するため、いわゆる社会政策の実施を公約に掲げている。併せ、環境保全と資源の持続的・合理的開発に努めんとしている。その課題としては安定的・持続的経済成長、経済及び行政の近代化、住民参加による調和のとれた社会開発が挙げられる。

開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点は表III-1-2に示すとおりである。

表III-1-2：開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重 点 分 野	主 要 政 策	開 発 推 進 上 の 問 題 点
(1) 経済秩序の再編	①税制改革 ②経常経費、公務員の削減 ③民営化の促進 ④政府関係者汚職の防止	①民間レベル、野党の反対 ②公務員組合の反対、転職困難 ③民営化の法的根拠未整備 ④規律の不徹底と罰則の適用不足
(2) 国家経済の活性化	①国民総生産・所得の向上 ②経済インフラの整備・改善 ③一次産業の再活性化 ④中小零細企業の振興	①低レベルな民間投資、電力不足 ②政府資金不足、民間投資環境未整備 ③技術的・財政的援助の不足 ④技術的・財政的援助の不足、競争力不足
(3) 社会政策の充実	①文盲の追放と技術教育の充実 ②初等教育の充実、退学率改善 ③母子保健の改善とエイズ対策 ④保健医療サービスの拡大改善 ⑤貧困層への基礎食料の確保 ⑥廉価な公共住宅建設・提供 ⑦中小零細企業振興と雇用の確保 ⑧収入不均衡の改善と極貧の減少 ⑨地域間格差の是正と弱者救済	①財政的・技術的な不足 ②小児労働による落ちこぼれ ③財政的・技術的不足 ④財政的・技術的不足 ⑤財源・資材の不足 ⑥財政援助の不足と振興計画の未整備 ⑦現実的計画の未整備、意識改革の不足 ⑧財政・技術不足、計画の未整備 ⑨財源不足、小農の生産性低下

次頁へ続く

重 点 分 野	主 要 政 策	開 発 推 進 上 の 問 題 点
(4) 環境の保全と合理的開発	①天然資源の管理能力向上と持続的利用の技術確立 ②水資源の有効利用と持続的農業の技術確立・普及	①関係機関の調整、実施プログラムが未整備、財源不足 ②同上

出所 「国別援助実施指針：ホンデュラス」 1995 国際協力事業団

開発のための投資計画については、現政権は社会インフラ整備並びに農業生産性向上に重点を置くとしている。1994~97年の分野別投資計画額は以下のとおり（数値はJICA資料、1995）。

表III-1-3：開発のための投資計画 1994~97年
(単位：百万ドル)

1. 農 林 業	236
2. 経 濟 イン フ ラ	199
3. 社 会 イン フ ラ	442
4. 環 境	28
5. 観 光	16
総 計	922

(参考文献)

「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省

『ラテン・アメリカ時報』 2月号 1994 ラテン・アメリカ協会

「国別援助実施指針：ホンデュラス」 1995 国際協力事業団

2. 開発重点課題の概況

2-1. 新経済政策 (PAQUETAZO)

(1) 現状

1994年1月に発足したレイナ政権の基本的な経済運営方針は、GDP比10%に上る財政赤字の削減、対外債務の軽減並びに93年に3億ドルを超える赤字を記録した經常収支の改善である（数値は外務省資料、1995）。

1980年代後半徐々に悪化した財政赤字は、89年にはGDP比7.6%に達した。その後IMF調整パッケージの要請やカジエハス政権の政策努力もあり一旦は改善が見られたが、大統領選前年の93年にはGDPの10.6%を記録するに至った（数値はEIU資料、1994）。

ホンジュラスの対外債務は、国内投資のために積極的に借款を導入したことから、1980年代を通じ急増し、その債務残高は90年には3.714百万ドル（数値は世銀資料、1995）に達した。95年6月現在もほぼ同水準に止まっており、当国の経済規模に比し極めて多額の累積債務問題解決は重要な課題である。

1980年以来の貿易収支の赤字傾向は現在に至るも変わらず、資本収支*についても、年により大幅な増減はあるものの89年以降の赤字基調は不变で、経常収支の改善は焦眉の急務となっている（表II-3-6参照）。

上記の現況から、レイナ新政権は緊縮財政新ラウンドの実施と共に、IMFと構造調整融資契約にかかる諸条件について再協議せざるを得なくなった。

（注）*：表II-3-6においては財務収支（IMFの国際収支表の改訂により変更）。

（参考文献）

「ホンジュラス共和国概観」 1994 外務省
Country Profile: Nicaragua, Honduras 1994-95 1994 EIU
World Development Report 1995 The World Bank

(2) 政府の取組み

- 1) 政府は財政赤字を縮小し国際金融機関から融資を獲得するため、消費税課税対象の拡大など7項目の増税案を取りまとめ各界との対話を開始したが、経団連(COHEP)など経済界から強い批判を浴びた。
- 2) 1994年7月から検討が続いている一連の新経済政策は、8月の国民大合意のための国内討論を経て9月8日に関連法案が国会へ提出された。同政策は当国が緊急に必要としている国際金融機関からの資金調達の前提となるIMFのコンディショナリティーを満たすための必要条件であり、早急な成立が必要なところ、世論の反対が強く、法案の審議は大幅に遅延した。
- 3) 行き詰まった経済を開拓するため国際金融機関からの資金導入を図るべく、諸施策を盛り込んだ新経済政策法案が、1994年10月12日未明、国会による一部修正を経て漸く可決、成立した。同法案は「歳入メカニズムの再構築、公共支出削減、生産奨励、社会補償」その他で構成されており、具体的な対策は以下の通りである。

- ・歳入メカニズムの再構築

販売税、特定消費税、選別消費税、関税制度、公共道路サービス税、所得税の既存の各税法の改訂。

- ・公共支出削減

政府機関予算（人件費を除く）の10%削減と欠員の不補充、旅費の節約など。

- ・生産奨励

バナナ栽培地拡大に対する優遇、保税加工工業団地の拡大など。

- ・社会補償

全ての給与所得者にたいし年2回のボーナス支給のほか、物価凍結など。

4) 1994年12月にIMFと署名を取り交わしたインテンション・レターの諸条項が明らかになった。1995~97年の中期安定・構造調整戦略が合意されたもので、その主要点は次のとおりである。
①輸出主導により年率4.5%の成長を目指す
②インフレを97年までに5%に引き下げる
③GDP比国内貯蓄を93年の15%から97年には19.5%に引き上げる
④財政赤字を95年のGDP比4%から97年までに1.5%に削減する
⑤対外債務負担を軽減する（数値はEIU資料、1994）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 9、10、11、12月号 1994 ラテン・アメリカ協会
Country Profile:Nicaragua, Honduras 1994-95 1994 EIU

(3) 問題点

レイナ政権の国会における基盤が脆弱で、大統領は与党内にあっても少数派に属し政策遂行に困難を來している。また、1981年の総選挙実施をもって、63年以来続いた軍事政権に終止符が打たれ、その後の歴代政権の民主化努力の結果、近年とみに労働者のストライキや先住民の政策改善要求が多発するようになって来ている。国民特に低所得者層に厳しい生活を強いる新経済政策関連諸施策の実施は、多くの障害に直面すること必定である。

(参考文献)

「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省
「ホンデュラス概観」 1994 外務省
Country Report:Nicaragua, Honduras 1st quarter 1995 1995 EIU

2-2. 志願制兵役制度の導入

(1) 現状

レイナ大統領は1993年末の選挙戦において、現行の義務兵役制度を廃止し、「志願制による教育的な兵役」を公約の一つに掲げた。現在は兵役2年間の徴兵制が採られており、現実には下層階級の青年のみがその対象となっている。これまでの徴兵制度は非人道的なリクルート法であり、大統領は就任早々の94年2月、記者会見において、国家の威信をかけ全組織をあげて志願制の実現に邁進すると述べた。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 5月号 1994 ラテン・アメリカ協会
「ホンジュラス共和国概観」 1994 外務省

(2) 政府の取組み

- 1) 1994年2月10日、レイナ大統領は国軍幹部と会合し、兵役法改正問題につき検討した結果、政府と軍の各代表により構成される「合同委員会」を設置することを決定した。
- 2) 4月28日、政府は徴兵制を定めた憲法第276条を改正する法案を国会に提出した。同条項は兵役を国民の義務と定めているが、この改正法案によって平時には「教育的、社会的、人道的かつ民主的な志願制兵役」となる、としている。
- 3) 5月初旬、国会は徴兵制を廃し志願制兵役制度を導入する憲法改正案を満場一致で可決した。新兵役法は、平時における志願制兵役を規定しているが、戦時の徴兵をも認めている。
- 4) 憲法改正には二期連続した国会で3分の2の賛成票を必要とするところ、野党の国民党党首が志願制に反対と発言したとマスコミに大きく報道され、波紋を呼んだ。各界から集中砲火を浴びた同党首は釈明、1995年3月8日、国民党議員総会は志願制導入を決議した。
- 5) 4月6日、国会は徴兵制を規定する憲法を改正し、志願制兵役制度を導入するための法案をほぼ全会一致で承認した。憲法第276条は次の通り改正される。「18歳から30歳までの国民は平時においては、教育的、社会的、人道的、民主的システムの下志願制で兵役に就く。国家は兵役法に基づき召集する権限を持つ。戦時においては、全ての国民は祖国を防衛し役務を提供する兵士である」。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 5、6月号 1994 ラテン・アメリカ協会
『ラテン・アメリカ時報』 5、7月号 1995 ラテン・アメリカ協会
Country Report:Nicaragua, Honduras 3rd quarter 1994 EIU

(3) 問題点

国会における憲法改正案第1会期審議の前後にかけて、徴兵制に反対する市民グループのハンストや労組のデモが頻発した。これは法案可決に向けた国民の期待の大きさを反映するものであった。一方、依然国政に強い影響力を保持している軍部は、同法案の国会提出の際、政府決定に従うとの立場を明らかにしたもの、従前の反対姿勢もあり、今後の動向が注目される。なお法案の第1回可決後、軍部は早速、より多くの予算が無いと軍は国土防衛に必要十分な兵士を雇用できない、と主張している。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 6月号 1994 ラテン・アメリカ協会

Country Report:Nicaragua, Honduras 3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Nicaragua, Honduras 2nd quarter 1995 EIU

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ホンデュラスに対するD A C 加盟諸国並びに国際機関のODA（ネット）は、1991年以降はほぼ300百万ドル前半で推移している。

二国間援助については、米国が終始首位の座を占めて来たものの、1990年をピークとしてその援助額は急速に減少しつつある。中米和平の成立により、米国のホンデュラスに対する戦略的位置づけが変化したことによる。94年二国間援助では日本が米国を抜き第1位となり、45.6百万ドルを供与、米国の援助額42.0百万ドルとの合計額は二国間ODA総額の約50%を占める。

国際機関による援助については、1991年から94年までトップ・ドナーはI D BとI D Aがその位置を占めてきた。92、93の両年、これら2機関の援助額がほぼ拮抗していたが、94年はI D Aがその援助額を伸ばした。また、C E CのODA（ネット）は、1992年は一旦大幅に減少したものの93年は大きく回復した（表IV-1-1、IV-1-2参照）。

援助形態別に見ると、1992年までは贈与の占める割合が圧倒的に高かったが、93年には有償資金協力（ネット）を僅かに上回る程度となり、94年には逆転した。なお、1991~94年の技術協力額はODA（ネット）の凡そ3割弱となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: D A C諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 178.2 百万ドル

うち日本 45.6 百万ドル（1位、シェア25.6%）

日本	米国	スペイン	ドイツ	イタリア	その他
45.6	42.0	31.7	15.0	14.6	29.3
25.6%	23.6%	17.8%	8.4%	8.2%	16.4%

ODA NET 國際機関 119.5百万ドル

I D A : 62.1百万ドル I D B : 36.5百万ドル C E C : 6.8 百万ドル

U N D P : 5.7百万ドル

アラブ機関 : -2.4百万ドル

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	225.0	206.9	201.6	178.2
日本	28.2	45.7	40.9	45.6
米国	112.0	87.0	68.0	42.0
スペイン	26.1	7.2	23.7	31.7
ドイツ	16.3	22.8	22.2	15.0
イタリア	13.6	8.1	12.2	14.6
その他	28.8	36.1	34.6	29.3
国際機関 (Net)	77.4	151.7	140.7	119.5
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
ODA (Net)	302.5	358.6	342.2	297.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-325.3	108.2	156.1	155.9
贈与 (内 技術協力)	627.8 (78.6)	250.4 (88.3)	186.1 (92.8)	141.8 (59.1)
ODA (Net)	302.5	358.6	342.2	297.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

1-2. 援助国會議

- ・コスタ・リカ、グアテマラ、ホンデュラス供与国會議

開催日 1988年5月11~12日

場 所 ワシントンD. C.

内 容 最近の動きとして、世界銀行が中央アメリカにおける援助協調活動を著しく拡大した。これは、対外金融を適時に利用できるよう支援するため、また、マクロ経済及び構造調整の政策問題に関し援助供与者間の協調を改善するためであった。このため、二国間及び多国間機関の強力な支援を得て、中央アメリカ3ヵ国—コスタ・リカ、グアテマラ、ホンデュラス—に対する協議グループが設置された。

- ・カリブ海地域グループ協力、経済開発

開催日 1990年4月23~27日

場 所 ワシントンD. C.

内 容 ワシントンD. C. で実施された援助協調活動には、1990年初期に発足したホンデュラス新政権の構造調整努力を支援するために開催された特別援助供与者会議が含まれていた。支援グループの援助を得て、ホンデュラスは1990年6月末にIBRD及びIDAに対する総額 152.6百万ドルの支払い遅延を清算した。この清算によって、ホンデュラスに対する貸付承認分の実行停止が解除された。

- ・ホンデュラス協議グループ会議

開催日 1990年12月5日

場 所 パリ

内 容 同グループの焦点は、ホンデュラスの1991年の対外資金需要及び政府の貧困緩和活動—特にホンデュラス社会投資基金の設立と政府の社会部門再編成計画—であった。

- ・ホンデュラス協議グループ会議

開催日 1992年3月25日

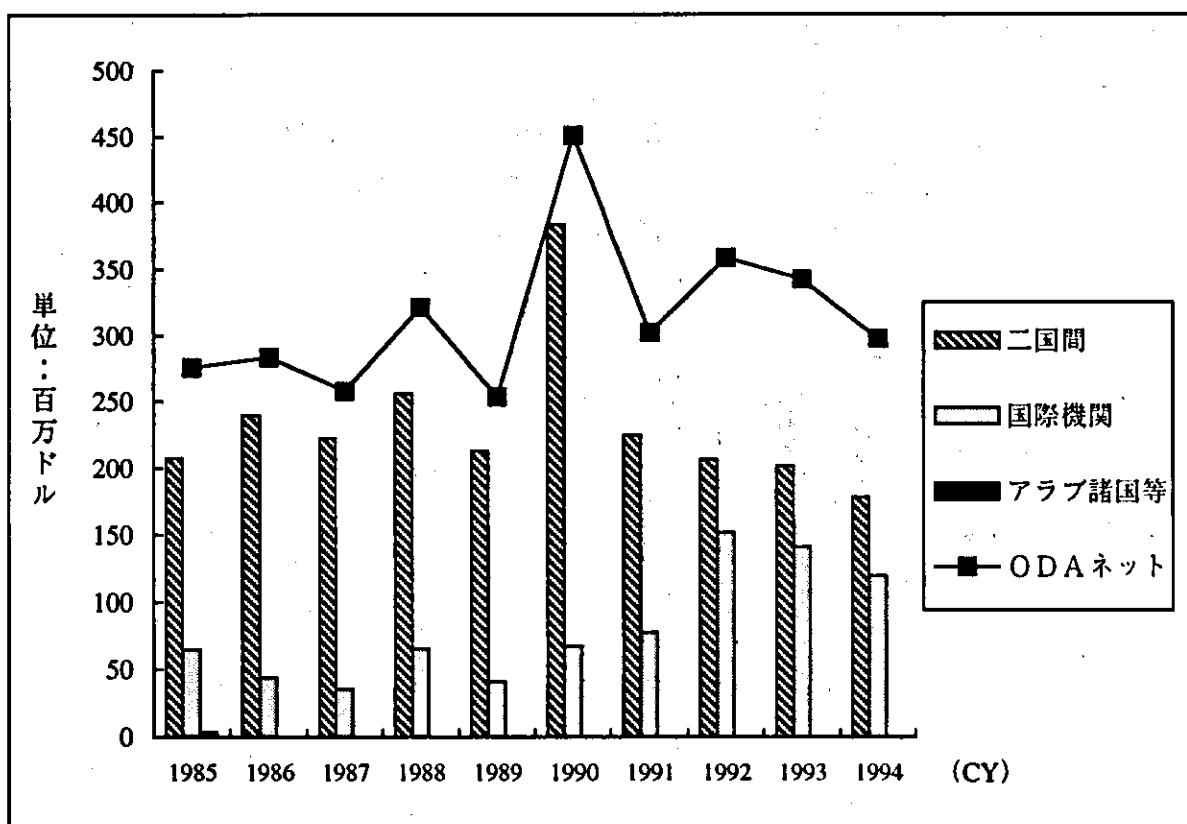
場 所 ワシントン

内 容 同会議に於てホンデュラス政府代表は、同国的新経済政策による経済の建て直しの成果を発表するとともに、順調な経済力の回復を維持し、かつ貧困緩和運動、特に社会投資基金（F H I S）と家族支援計画（P R A F）の二つのプログラムを推進するための支援を要請した。これに対し援助国側は、ホンデュラス政府の経済安定化に向けての努力を評価し、かつ今後も安定して政策を続行するための支援を表明した。特にF H I SとP R A Fの2計画に対し、総額22百万ドルを援助することを決定した。

(参考文献)

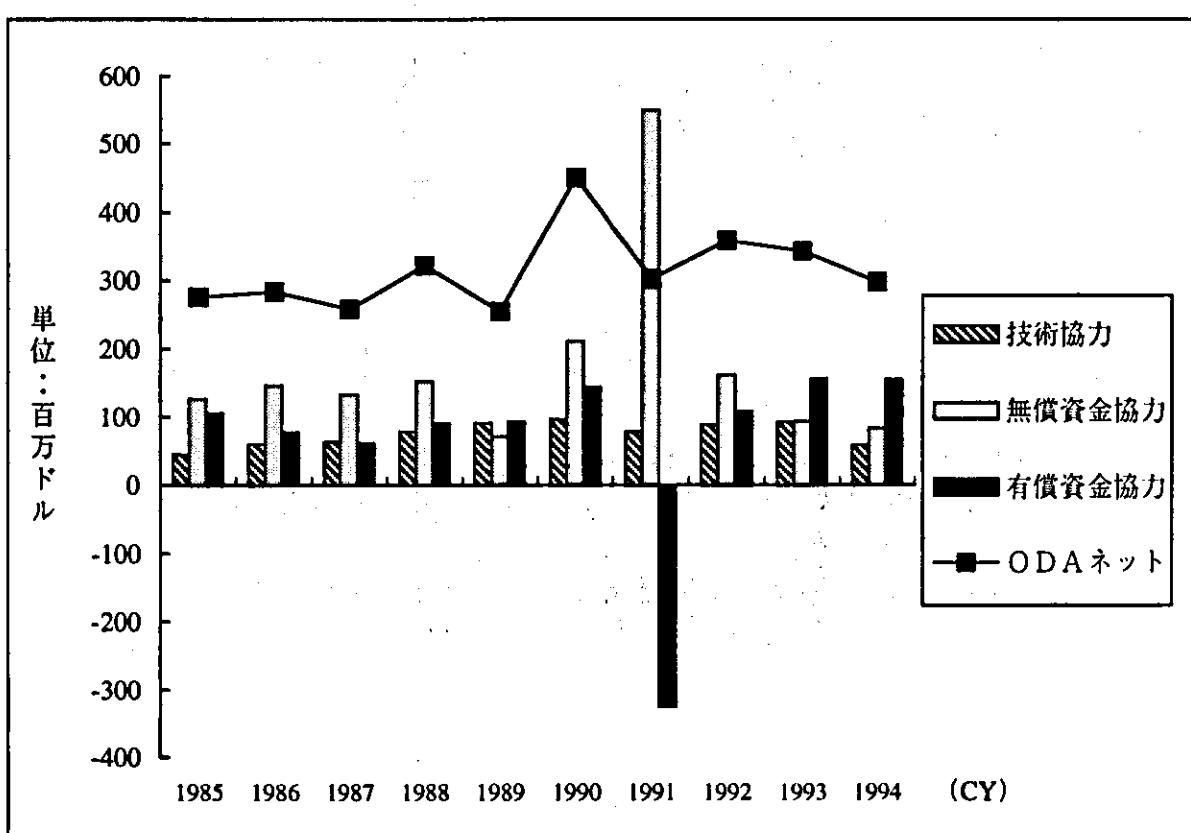
『世界銀行年次報告』 1988、90、92年 世界銀行

援助主体別ODA実績（ホンデュラス）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

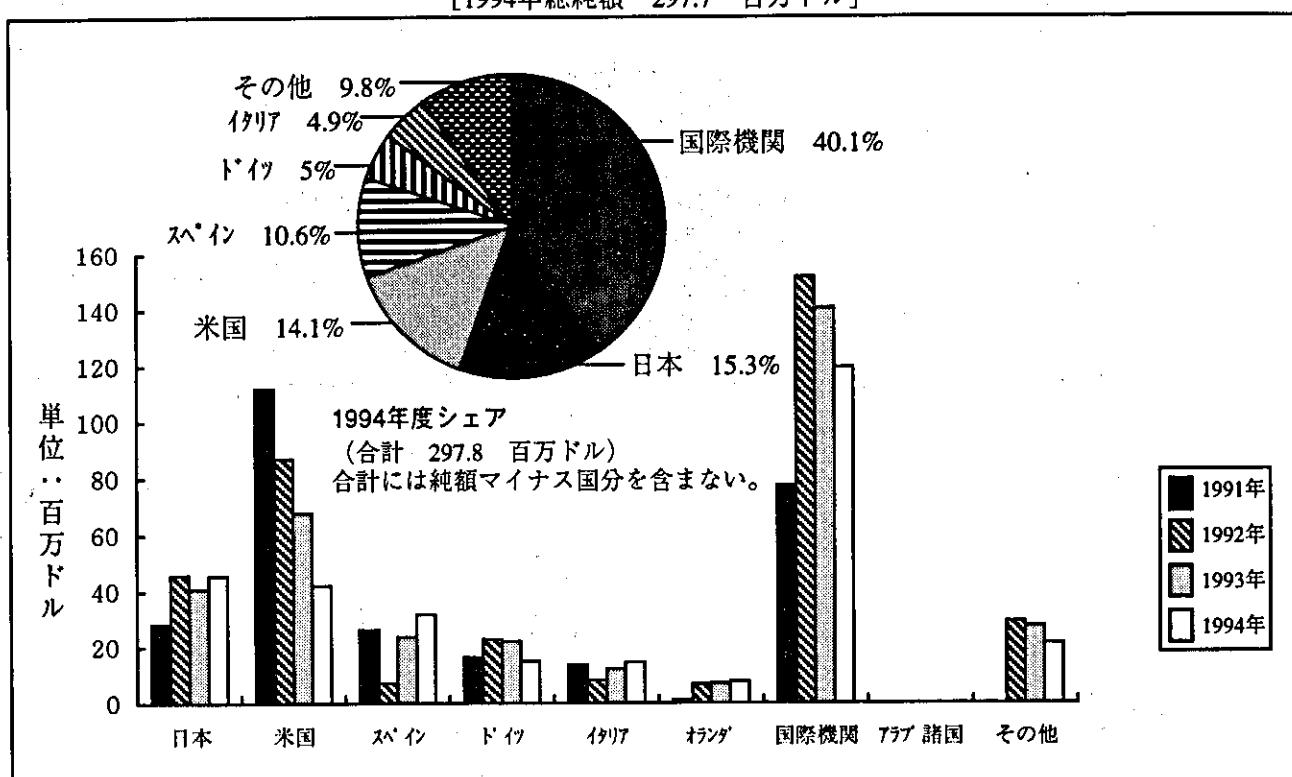
援助形態別ODA実績（ホンデュラス）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ホンデュラスへのODA

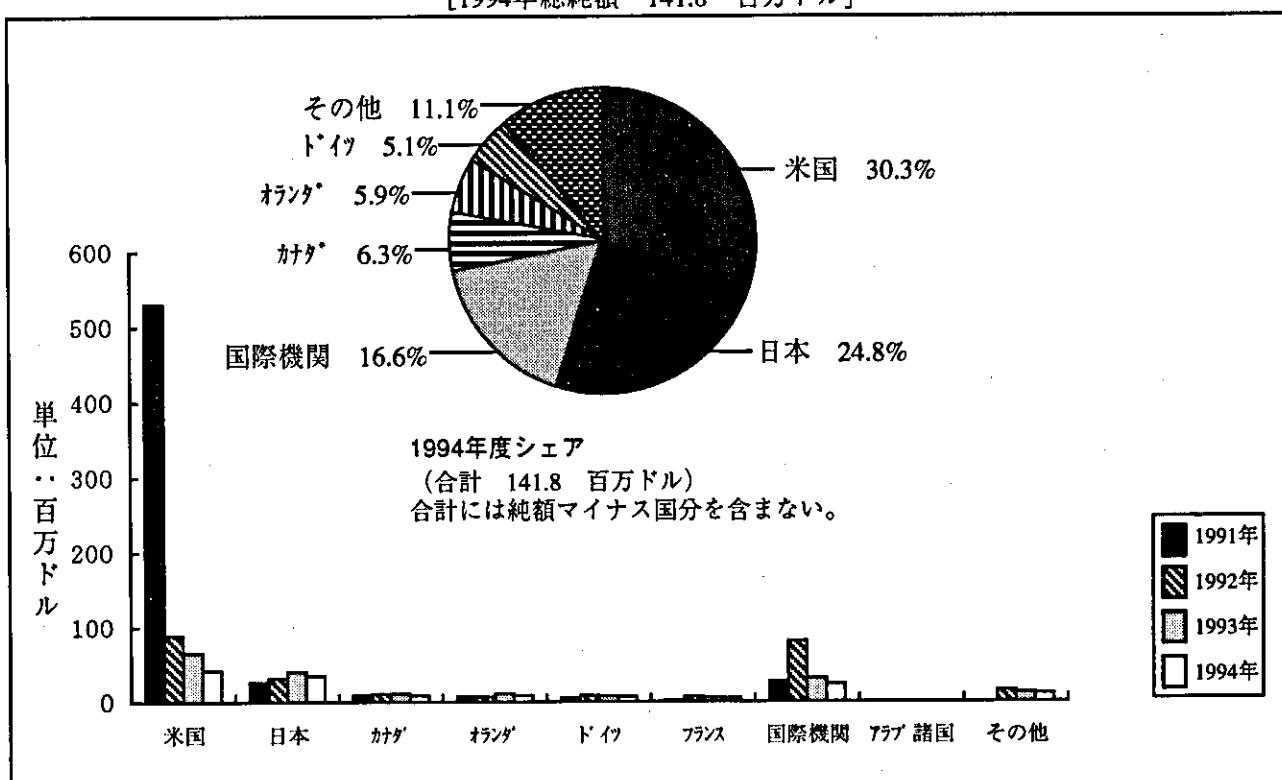
[1994年総純額 297.7 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

ホンデュラスへの贈与（無償資金協力・技術協力）

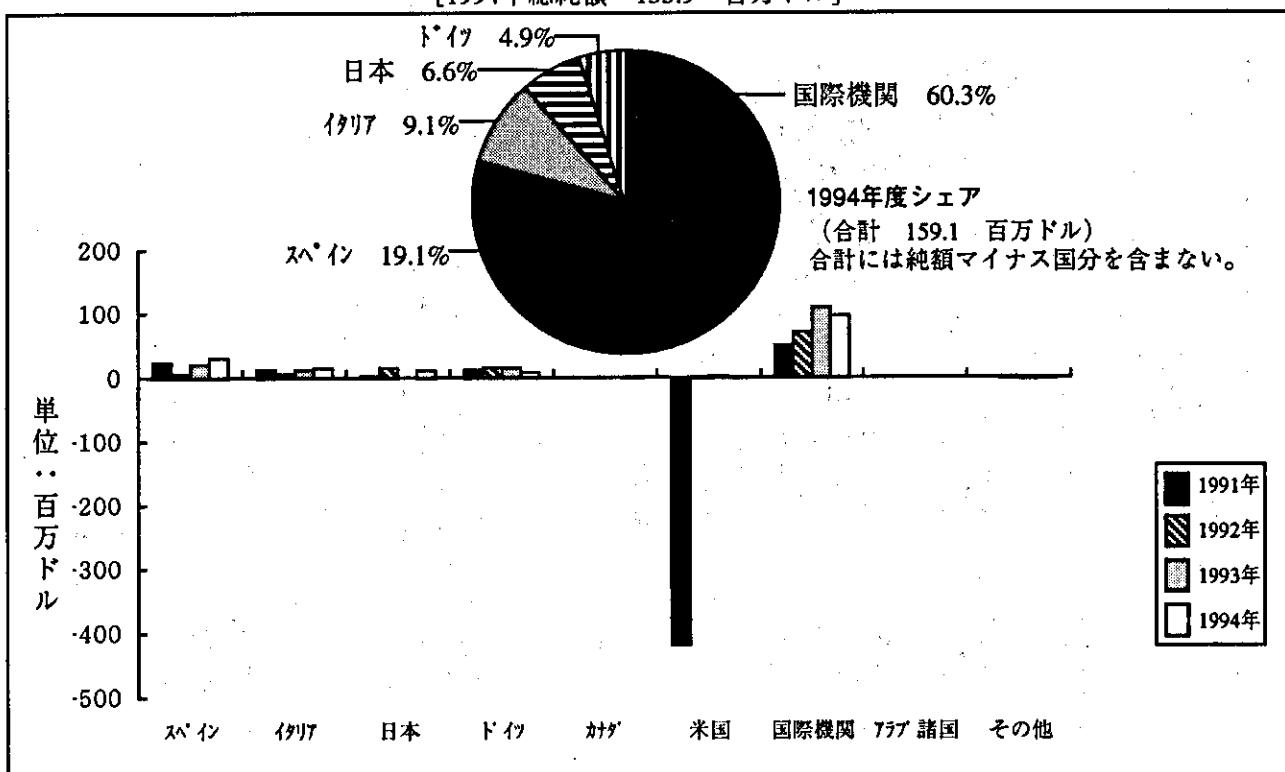
[1994年総純額 141.8 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

ホンデュラスへの有償資金協力

[1994年総純額 155.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

1996年度中の対ホンデュラス承認プロジェクトは4件、121百万ドルで、ラテン・アメリカ及びカリブ海地域に対する承認総額4,437.5百万ドルの2.7%を占める（数値は世界銀行資料、1996）。

OECD資料によれば、世銀グループのホンデュラスに対するODA実績（ネット）は、1990年は回収超過であったが91年47.0百万ドル、92年58.7百万ドル、93年54.0百万ドル、94年62.1百万ドルと推移し、94年は国際機関の中でトップ・ドナーとなった。なお、この期間における世銀グループの貸付はIDAのみであった（数値はOECD資料、1996）。

世銀は1995年度中にIDBと共に財政支出の包括的見直しを実施し、この地域の貧困分析プログラムを継続した。これは貧困地区を確定することから、次第に貧困、国家、セクター別政策とのリンクの更に詳細な調査へと移行している。

世銀のラテン・アメリカ及びカリブ海地域に対する援助の優先順位は、人的資源とインフラストラクチャ・セクターであることを確認した。また、農村における貧困緩和も引き続き重要な課題であるとしている。

表IV-2-1：世界銀行グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 IBRD *1	第2次構造調整貸付 輸出の伸びを加速、国内貯蓄の増加、経済成長と雇用の回復のための前提条件の達成を支援	90.0	
	構造調整融資（補完融資） 上記の第2次構造調整融資に関する金融補助 (補完融資)	20.0	
	社会投資基金プロジェクト 雇用の提供と社会サービス（保健・栄養・教育）の改善を通じ、貧困層の保護と生活水準の改善を助けるFHS（ホンデュラス社会投資資金）を支援	20.0	KfW*2 (12.0) USAID (8.0) UNDP (0.6) その他(3.9)
1991/92 IDA	エネルギー部門調整プログラム 国営電力公社の財政的自立力を支援し、石油・ガスの潜在資源の開発を促進する	50.6	IDB (105.0)

（次頁に続く）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 IDA	エネルギー部門調整（補完融資） 上記融資50.6百万ドルを補完	31.5	
	第2次社会投資基金プロジェクト 労働集約的小規模サブ・プロジェクトを通じて貧しい都市及び農村のコミュニティを支援	10.2	IDB (31.5) ドイツ政府(6.0) EC (4.0) USAID (2.7) その他 (2.0)
1992/93 IDA	エネルギー・セクター構造調整融資 (補完融資) 1992年度に承認されたエネルギー・セクター調整融資のプロジェクト補足のため追加資金供与。	33.1	
	Morazan ダム緊急プロジェクト 国営電力会社 E N E Eによる緊急プログラム支援	12.0	IDB (1.6)
	栄養、保健プロジェクト 栄養援助を拡大し、基本的な保健・医療サービスの強化を図る。妊娠・授乳期間中の女性と初等教育第3学年までを対象。また給水・衛生サービスを行う。	25.0	WFP (10.0) USAID (3.0) UNDP (0.3) UNICEF(0.1) その他 (3.6)
	運輸セクター復旧プロジェクト 運輸セクターの制度・規制の枠組み、運輸インフラストラクチャーを改善し、輸出主導型の成長を図る政府の戦略支援	65.0	IDB (190.0) スペイン政府(50.0) CABEI* (30.0) USAID (20.0) 台湾 (20.0)
1993/94 IDA	農業セクター調整融資 政府の「農業セクター近代化・開発プログラム」の支援	60.0	IDB (50.0)
	農業セクター調整融資 上記調整融資を補足する為、追加資金を供与	27.9	
1994/95 IDA	基礎教育プロジェクト 財源を特に農村部と先住民居住地域に振り向けることにより、教育機会へのアクセスを図るために国家政策を支援する。	30.0	

(次頁に続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95 IDA	環境開発プロジェクト 環境管理及び地方レベルにおける必要な投資事業を成功させるたの制度上の枠組みの開発	10.8	
	IDA 農業セクター調整融資（補完） 1994年度に承認された農業セクター調整融資の補完	26.3	
1995/96 IDA	公共セクター近代化技術援助融資 政府が公共セクター近代化プログラムを履行するのを支援するため、技術的援助を行う。	9.6	
	IDA 公共セクター近代化構造調整融資 政府の公共セクター近代化プログラムを支援する。	55	
	IDA 公共セクター近代化構造調整融資（IDA還流資金） 公共セクター近代化調整融資を補完するため、IDA還流資金から資金が供与される。	26.4	
	IDA 第3次社会投資基金プロジェクト 貧しい地域および貧しいコミュニティにとって、基本的インフラストラクチャーおよび社会福祉事業をより利用しやすいものにすることにより、貧困を削減する。	30	

(注) *¹：1990/91は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

*²：ドイツ復興金融公庫

*³：中米経済統合銀行

出所 『世界銀行年次報告』 1991-96 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 米州開発銀行（I D B）

I D Bは、世界銀行グループと共に、ホンデュラスに対する援助の中心的役割を果たしている。1994年までの借款承認総額は90件、1.567百万ドルで、支出累計は1.264百万ドルとなっている。分野別配分では、運輸・通信、エネルギー、農林水産分野への支出が多い（数値はI D B資料、1995）。

1995年は、4件の借款を承認した（表IV-2-2参照）。

O E C Dの資料によれば、I D Bのホンデュラスに対するO D A（ネット）は、1990年37.4百万ドル、91年2.1百万ドル、92年58.8百万ドル、93年47.9百万ドル、94年36.5百万ドルと推移し、94年は世銀に次ぐ2番目の国際援助機関であった（数値はOECD資料、1996）。

I D Bは、ホンデュラス中央銀行に対し6億ドルの借款を承認した（数値はJICA資料、1995）。ラテン・アメリカ協会資料によれば、本借款はイスラエルで開催されたI D B年次総会において承認されたもので、該当期間は1995~97年となっている（ラテン・アメリカ協会資料、1995）。

表IV-2-2：I D Bの対ホンデュラス援助

（単位：百万ドル）

年	プロジェクト名・内容	承認額 *1	協調融資機関 (承認額)
1993	<p>エル・カホン(E1 Cajon)ダム周辺の自然資源管理 自然環境の持続可能な活用、農地・森林地帯の生産性向上、公園やその他の自然地域の保護、河川流域の再生可能な資源の管理方法の調査などをを行う。 このプログラムの主要な項目は①農地・林業地の管理、②森林開発、③「特別」地域の保護、④研究活動となっている。</p> <p>マルチセクター事前投資プログラム 今後I D B融資によるプロジェクトが続行できるよう、ホンデュラス政府の経済的基盤を改善する。また、制度・機関の強化・改善を通じて、政府の公共投資資源の配分能力を改善する。以上をI D Bの戦略、政府の安定化プログラムと合わせて行う。</p> <p>零細企業と小規模農家の所得改善 発展しつつある農村地域において、低所得者層の生産的活動を支援するために用いられ、約1,200件の雇用を創出・強化することになる。また、金融面における技術協力によって、仲介業者はより自立化することが可能になる。</p> <p>関税に関する行政の強化 職員の大規模なトレーニングを含むホンデュラス政府の再編成を支援し、その活動は主にU N D P・U N C T A Dにより管理される。更に既存の諸規制の修正、関税査定手続きの簡素化などが行われる。</p> <p>税制に関する行政の強化 大蔵・公共信用省(the Ministry of Finance and Public Credit)が進めている税制改革（近代化・簡素化・微税の改善）の強化。</p>	20.4 8.0 - 1.4	-

（次ページに続く）

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994	<p>ペイ・アイランド環境管理プログラム 広範なサンゴ礁からなるペイ・アイランド群島は観光客を引き付け、外貨獲得源である。本プロジェクトは、地域の計画・管理・行政能力の開発に資すとともに、諸島住民に良質な水と基本的な衛生サービスを供給せんとするもの。</p> <p>エネルギー部門混成借款（追加融資）2件 1991年承認借款によるプログラムに対する追加融資</p> <p>国家エイズ予防・制御プログラム ホンデュラスにおけるエイズ発生率は他のラテン・アメリカ諸国より高い。本プロジェクトは、國家監視システムの再構築と研究所ネットワークに必要な設備の整備を目指す。</p>	19.1 34.8 -	
1995	<p>公共セクター改革 公共セクターを近代化し、財政不均衡を引き起こした構造障害を除去するための、1990年から始まったホンデュラス国家近代化プログラムを支援する。</p> <p>社会投資基金－第Ⅱ期および家族補助プログラム 貧困層の経済・社会状態を改善する。社会投資基金は保健医療、教育、給水、衛生等低所得者のニーズ対応を、家族補助プログラムに非常に貧しい人々を訓練したり援助を行う。</p> <p>コルテス電力会社（E L C O S A） ホンデュラス初の民間所有の発電、国内への送電会社が、ペルト・コルテスのプラントにさらに20mwの設備を完成させるのを援助する。</p> <p>税務行政の強化 税務行政を近代化し、関税制度を強化するための1994年I D Bローンを補足する。</p>	155 5 (FSO) 60 (FSO) 9.66 -	

(注) *1: 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1993-1995 Inter-American Development Bank

表IV-2-3：I D B 貸付承認額の分野別配分（1961～95年累計）
 (単位：千ドル)

分 野	貸 付 承 認 額	プロ ジ ェ ク ツ 総 費 用
運輸・通信	388,042	599,089
エネルギー	387,996	1,153,065
農漁業	273,162	508,645
公共セクター改革	184,450	248,559
保健・衛生	170,692	275,173
社会投資	91,500	101,666
都市開発	74,591	97,731
鉱工業・観光業	73,306	191,842
教育	41,744	66,151
環境	40,081	49,000
事前投資	14,488	20,533
輸出金融	8,908	12,726
そのほか	60,000	75,000
計	1,805,960	3,399,180

出所 Annual Report 1995 1996 Inter-American Development Bank

(参考文献)

Annual Report 1993-1996 IDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「平成7年度第1四半期報告書」 1995 JICA ホンデュラス事務所

『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1995 ラテン・アメリカ協会

2-3. 欧州共同体委員会（C E C）

O E C D の資料によれば、C E C の対ホンデュラス O D A 実績（ネット）は、1990 年10.4百万ドル、91年10.2百万ドルとほぼ横ばいで推移したが、92年は前年比約4分の1の2.6 百万ドルと大きく落ち込んだ。しかし93年は12.0百万ドルと大幅に回復、94年は再び6.8 百万ドルと減少したが、I D A 、I D B に次ぎ3番目の援助機関となった（数値はOECD資料、1996）。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国際通貨基金（IMF）

O E C D の資料によれば、 I M F の対ホンデュラス O D A 実績（ネット）は、 1990 年、 91 年とマイナスを記録した。しかし 92 年 9.6 百万ドル、 93 年は U N D P と同額の 9.5 百万ドルを供与し、国際機関の中で 4 番目のドナーであった。 94 年は 0 または不明となっている（数値は OECD 資料、 1996 ）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 国連開発計画（U N D P ）

O E C D の資料によれば、 U N D P のホンデュラスに対する O D A 実績（ネット）は、 1990 年 4.3 百万ドル、 91 年 4.7 百万ドル、 92 年 9.1 百万ドル、 93 年 9.5 百万ドル、 94 年 5.7 百万ドルと推移しており、 94 年は国際機関の中で 4 番目の援助機関であった（数値は OECD 資料、 1996 ）。

1994 年末現在の進行中のプロジェクト分野別内訳は表 IV-2-4 の通りで、援助額合計は 48 プロジェクト、 11,913.7 千ドルであった。援助額の特に多い分野は一般開発問題、農林水産、保健である。

表 IV-2-4 : U N D P の進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994 年 12 月 31 日現在の分野別内訳 -

（単位：ドル）

分 野	U N D P 援助額	コスト・シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト・コスト
農林水産業	1,150,648	6,668,540	0	7,819,188
通信・情報	1,052,405	2,613,961	208,022	3,874,388
教育	823,746	3,025,321	0	3,849,067
雇用	624,307	3,330,122	0	3,954,429
一般開発問題	3,866,217	3,653,882	0	7,520,099
保健	974,002	8,709,838	0	9,683,840
住居	1,123,166	445,473	0	1,568,639
工業	119,785	30,000	0	149,785
天然資源	466,040	154,839	0	620,879
科学・技術	216,075	381,389	0	597,464
社会開発	210,000	69,257	0	279,257
貿易・開発	927,335	2,122,448	0	3,049,783
運輸	360,000	1,299,376	0	1,659,376
合計 (49 プロジェクト)	11,913,726	32,504,446	208,022	44,626,194

（注） *1 : ドナー国等による援助額（現金）

出所 : Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 U N D P

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

1980年代を通じて、米国の二国間援助はホンジュラスの国際支払能力に決定的な役割を果たしてきた。中米和平の成立を契機に米国のホンジュラスに対する戦略的位置づけが変化したため、1990年をピークとしてその援助額は急速に減少しつつあるが、94年のODA純額は42.0百万ドルで、日本に次いで主要先進援助国の中で2位となっている。

援助形態は、その殆どが贈与である（数値はOECD資料、1996）。

USAIDのホンジュラスにおけるプログラムは、持続的発展の障害を乗り越え広範な経済成長を達成できる分野に重点が置かれており、具体的には、保健・家族計画サービスへのアクセス、基礎教育の改善、天然資源管理の改善などが挙げられる。

表IV-3-1: 米国の対ホンジュラスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力(Net)	-419.0	-2.0	2.0	-1.0
贈与	531.0	89.0	66.0	43.0
ODA(Net)	112.0	87.0	68.0	42.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「ホンジュラス共和国概観」 1994 外務省

3-2. スペイン

スペインのホンジュラスに対するODA実績は1992年以降は増加傾向で推移した。援助形態は贈与がわずかであり、有償資金協力は中心である。94年のODA実績（ネット）は31.7百万ドルで米国に次ぎ第3位となった（数値はOECD資料、1996）。

重点対象分野は、電力・エネルギー、空港機材供与となっている。

なお、ホンジュラス厚生省は、スペインから供与された1,800万ドルの資金協力により、6つの国立病院に機材を設置する予定である（数値はJICA資料、1995）。

表IV-3-2: スペインの対ホンデュラスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	23.4	5.2	20.7	30.4
贈与	2.7	2.0	3.0	1.3
ODA (Net)	26.1	7.2	23.7	31.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

「ホンデュラス共和国概観」 1994 外務省

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. ドイツ

ドイツのODA実績は、近年DAC諸国の中で常に3~4位を占め、重要な援助国の一である。

ODA実績(ネット)は1994年は15.0百万ドルで、二国間援助総額の8.4%を占める。

有償資金協力(ネット)と贈与との比率は、1991年以降ほぼ2対1であったが、94年はほぼ同じとなった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: ドイツの対ホンデュラスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	11.3	14.1	14.9	7.8
贈与	5.0	8.7	7.3	7.2
ODA (Net)	16.3	22.8	22.2	15.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. イタリア

イタリアのODA実績は1991～93年は主要先進国中第4位を占めていたが、94年は14.6百万ドルで第5位であった。その内訳は有償資金協力が中心である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: イタリアの対ホンデュラスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	12.2	6.0	11.9	14.5
贈与	1.4	2.1	0.3	0.1
ODA (Net)	13.6	8.1	12.2	14.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

O E C D の資料によれば、ホンデュラスで活動している D A C 諸国の N G O は 9か国 17団体となっている。主要参加国は米国（4団体）、オランダ（3団体）、ベルギー、カナダ、英国（各2団体）で、それらの活動内容は農村開発、保健サービス、教育プログラム、農業生産性向上など多岐にわたる（表IV-4-1参照）。

J I C A 資料によれば、現在ホンデュラスで活動中の N G O は 215 機関に及び、その主なものの名称並びに活動内容つぎのとおりである。ACORDE（農村人材開発）、ANDI（輸出振興）、APRHU（貧民家庭救済）、ASHONPLAFA（農村家族計画）など。

表IV-4-1：ホンデュラスで活動している D A C 諸国の N G O ^{*1}

国 名	N G O 名	活 動 内 容
ベルギー	Secours International de Caritas catholica	難民支援
	Vereniging Voor Technische Samenwerking	農業生産性の向上
カナダ	Canadian Catholic Organization for Development and Peace	教育プログラム
	CUSO	灌漑・農業開発
デンマーク	IBIS	社会・経済権利の確立
スペイン	Solidaridad International	開発プロジェクト
フィンランド	Suomen Punainen Risti	保健サービス
フランス	Veterinaires Sans Frontieres	社会・経済権利の確立
英 国	Catholic Institute of International Relations	農業プロジェクト
	Concern Universal	保健サービス
オランダ	Humanistisch Instituut Voor Ontwikkelingssamenwerking	開発プロジェクト、社会・経済権利の確立
	Organisatie Voor Ontwikkelings Samenwerking en Bewustwording	人権問題、他の開発分野の中での人権・市民権
	Stichting Zoa Vluchtelingszorg	漁業

（次頁に続く）

国 名	N G O 名	活 動 内 容
米 国	Concern-America	識字・医療教育・職業訓練
	Interaid International	農村開発
	World Medical Relief	社会・経済的権利の確立
	World Relief Corporation	資本形成・幼児の死亡率低下

(注) *¹: OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：ホンデュラス」 1995 國際協力事業團

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説（ホンデュラス）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- ① 94年の当国は深刻な電力不足、穀物不作等により1.4%のマイナス成長となったが、95年に入り財政赤字削減、生産奨励、物価対策、金融自由化等を内容とする新経済政策に取り組んでいる。農林業を中心とするモノカルチャー型経済であり、農業部門がGDPの約1/4、労働人口の半分以上を占める。主要商品は、バナナ、コーヒー、トウモロコシ、サトウキビ、肉、木材などであり、バナナ、コーヒー、肉、エビは主要な輸出品となっている。
- ② 97年3月にはレイナ大統領が来日している。97年11月の大統領選挙では、レイナ現大統領の与党自由党から出馬したフローレス国會議長が次期大統領として選出された。
- ③ 当国は中南米諸国の中でも最も開発が遅れた国の一であり、開発ニーズが高いこと、中米6か国中最も早い時期に民生移管し、経済改革にも積極的に努力していること等を考慮し、援助を実施している。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

- ① 技術協力では農業、通信・放送などの分野を中心に各種形態により協力を実施しており、特に96年度までの青年海外協力隊員派遣累計は655名で、中南米諸国中第1位であり当国側の評価も高い。開発調査では水産、運輸、保健等の分野で協力を実施している。
- ② 95年11月にはプロジェクト確認調査団を派遣、援助の重点分野として社会セクター（医療、保健衛生）及び人造り（教育、人材育成）を重視することで合意に至った。

(3) 近年実施された特徴的な案件

① 開発調査「全国保健医療総合改善計画（M／P）」（94年4月～96年10月）

当国の保健医療サービスを総合的に改善するための戦略及び優先地域または優先サブセクターに関する保健サービスマスターープランを作成するもの。JICA初の保健・医療分野での調査となった。調査内容・項目としてはフェーズIとして全国保健医療総合改善戦略の策定（既存資料の収集分析、現況調査、現状評価及び問題点の把握、需要予測、総合改善戦略の策定、優先地域・サブセクターの選定）を行い、フェーズIIとして優先地域／サブセクター保健サービスマスターープランの策定（補足資料の収集、現況調査、現状評価及び問題点の把握、需要予測、マスターープランの策定）を行った。

② 開発調査「北部沿岸小規模漁業振興計画調査（M／P）」（95年10月～97年10月）

当国の北部沿岸地域（海岸線延長約683km）に位置する小規模漁業の振興と漁民の生活向上を目的とした小規模漁業振興計画の策定に係る調査を実施した。当国の水産業は、エビが重要な輸出商品となっているほか、国家開発政策が漁業及び養殖開発の必要性を掲げておりこれによる食料の確保、雇用の創出、所得及び外貨収入の向上を目標として設定しており、重要度は非常に高い。

内容としては、既存資料・情報の収集・分析、現地踏査及び調査、優先開発地域における漁村近代化計画策定に必要な現地調査、所期環境調査、小規模漁業振興に係るマスターープランの策定を実施した。

③ プロ技「灌漑排水技術開発」（94年10月～99年9月）

当国は灌漑排水事業において、実態にあった計画・設計基準を策定できる技術者を要請することを目的としており、農業分野での協力であると同時に人材育成との側面も持ち合わせている。当国的主要作物の自給率は低く、乾期における農業生産技術の確立灌漑農業の普及が急務であることから、灌漑排水全般の基準にかかる情報収集と整理、水文気象観測データの基準作成への利用、基準作成に必要な実験調査法の指導、必要に応じたモデル施設における実証、セミナー等による普及と情報交換を内容とした本件協力を実施中のものである。

（4）実施上の留意事項

- ① 当国は経済構造調整政策を推進しているが、これにより最も打撃を被るのが人口の大多数を占める中・下層階級であり中小零細規模生産者である。したがってこれらの階層を対象とした社会政策等の救済策を念頭に置いた計画策定をすべき。また当国政府は開発に伴う環境破壊に対し敏感になっていることから、我が国の協力がその原因にならないよう十分注意する必要がある。
- ② 当国では政権の交代により開発戦略が変更するのが通常であり、中長期的援助計画策定の妨げとなっている。98年1月に新政権が発足したところであるが、政権に左右されない援助計画を立案するには、如何なる政権下にあっても一応のコンセンサスを得られるよう真の開発ニーズは何なのかを十分調査する必要があろう。

以上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(ホンデュラス)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

秘

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ホンデュラス）

概要書の有無

平成 3 年度

- ・実績なし

平成 4 年度

- ・実績なし

平成 5 年度

- ・実績なし

平成 6 年度

- ・実績なし

平成 7 年度

- ・実績あり

有

平成 8 年度

- ・実績なし

(平成 9 年 3 月 31 日現在)

秘

平成7年度ホンデュラス・プロジェクト確認調査結果報告

調査日程：平成7年11月20日～11月29日

日本側団長：奥田外務省経済協力局無償資金協力課長

　団員：奥山外務省経済協力局技術協力課課長補佐
　石川外務省経済協力局政策課事務官

　板垣外務省経済協力局無償資金協力課事務官

　川添外務省中南米局中南米第二課事務官

　甲斐JICA企画部評価管理課長

　星野JICA企画部地域第二課職員

ホンデュラス側：モリナ企画大臣

　サマヨア厚生大臣

　アパリシオ公共事業・運輸大臣、他関係各省庁から参加

1. 協議の概要

当国に対するプロジェクト確認調査は91年3月以来4年半ぶりで、現レイン政権成立後始めての機会となった。当国は政治面では民主化の定着、汚職追放、軍の削減に、経済面では多額の債務(38億ドル)を抱えながらも、財政赤字削減、社会政策、金融自由化等の市場経済化に努めている。

当国は80年代の内戦の場にならず、治安も比較的安定していたことから、技術協力、無償資金協力、を積極的に実施してきた。本協議は中米紛争後の当国的位置づけを再認識し、援助の重点分野、あり方を探るために実施された。

2. 総論

我が方より、我が国のODAをめぐる厳しい状況及び我が国との経済協力で当国側の果たす責任について厳しいメッセージ（当国側の自助努力の促進、援助実施上の問題点の改善等）を出しつつ、援助の継続を表明。これに対し先方は我が国のメッセージを十分理解し、これまでの各分野（教育、農業、医療、保健衛生等）への約20年にわたる協力を感謝。

3. 各論

(1) 協力の重点分野

当国政府より以下の3分野を社会投資の面から重視している旨説明。

- ・社会セクター（保健医療衛生、教育）
- ・生産セクター（農業分野、中小企業分野の生産性拡大）
- ・インフラ整備

これに対し我が方より社会セクター（医療、保健衛生）及び人材（教育、人材育成）を重視ていきたいと申し入れ、先方も了承。

(2) 事業実施に係る墨側の課題

当国に対する援助の問題点として我が方より以下の3点につき言及、当国側よりこれらに関しては反省しつつ改善に一層の努力をする旨の発言があった。

- ・案件要請のプライオリティー付け
- ・実施機関のローカルコスト負担の徹底
- ・実施機関のカウンターパートの定着の確保
- ・行政改革、民営化によるプロジェクトへの影響（技術移転の進捗の問題）

(3) 今後の当国援助にあたっての留意点

新規の案件検討に際しては過去の同一セクターの案件の評価を実施したうえで目標設定、技術レベル、援助の優先順位、効果等を総合的に勘案し、長期的な戦略を念頭に置きつつ当国側と援助内容を詰める必要がある。

(4) JICA事務所ステータス問題について

本件は当国政府の手続き面の理由から解決されないという認識で訪「ホ」したが、逆に当国企画省より口上書提出の以来を在ホンジュラス日本大使館宛行うなど受入体制はすでに整備されている状況にあると、在「ホ」JICA事務所から情報を得たため、当国側には言及せず。

4. 総括（団長所感）

本件協議は前回協議以降4年ぶりに実施した。現レイナ政権（94年1月成立）になってから初めての協議であり、先方の顔ぶれも変わり現政権に我が国のODA政策を伝える点で非常に有意義であった。

レ政権は前政権の負の遺産（財政の不均衡、国際収支不均衡、行政の肥大化・非効率等）を引き継ぎ、まずマクロ経済の健全化を図る財政赤字削減、生産奨励、社会対策、金融自由化等「新経済政策」を実施し、幾分財政赤字をコントロールするようになってきているが、95年になっても、膨大な対外債務（約38億（二国間、他国間））であり、右債務返済のために国家予算の約40%を向ける必要があること）、高いインフレ率（21.7%）、行政の非効率、の問題が解決されていない。

現政権は貧困対策、人的資源開発の遅れを認識し、到達すべき目標を次のようにあげている。

- ・マクロ経済の安定化（IMFの指導を受け入れる）
- ・持続的経済成長（財政支出の削減、公的セクターの合理化・近代化、優先分野をつけたうえでの社会投資による持続的成長達成）
- ・貧困問題への取組強化、社会セクター、生産セクター重視
- ・国家の近代化（政府組織の効率化、地方分権化の推進、汚職の追放
- ・天然資源の、環境保護

かかる経済・社会の困難な状況及び中米をめぐる環境の変化（中米紛争の終了、民主化、市場経済の進展）を背景としつつ、これまでの対ホンジュラス経済協力のアプローチを振り返り、各プロジェクトの冷静な評価をした上で、今後の我が国経済協力の方向性を模索するのが今般の協議の目的であった。援助の重点分野については先方と概ね意見が一致したが、特に農業分野では持続的経済成長、外貨獲得のための輸出振興等の観点から生産性向上の方向性は決まっているが右達成のための方法及び重点とすべき地域に関する戦略不明確であり、当国に対する農業分野での希望に応えるためにはプロ形によりさらなる生産性

秘

向上のための戦略を追及する必要があると思われた。

さらに当国側は現在民主化、国家の近代化のなかで、司法・警察・行政等の効率化を行っているが、右努力に対する支援も不可欠で他の中米諸国とも協調しつつ集団特設コースを活用したセミナー・タイプの協力が望まれる。

実施上の問題点としては機構改革の影響もありC／Pが1年のみの契約となっていることにより十分な技術移転ができないので複数年の契約にするなどにより定着を強く求めた。研究教育「初等中等教師教育研究開発」については、当国において教育改革が進行中であり、当初考えられていた方法での再教育タイプが実施できないとしても、折角建設された施設を有効活用することを真剣に検討してほしい旨強く述べおいた。当国に対する多くのプロジェクトは当初の目的をそれなりに達成しており、極端に問題のあるものは少ない。これはホンデュラス側も日本の援助を大切にし真剣な対応をしてきた証であるといえよう。しかし一方では各々の援助が有機的に組合わざり効率的・効果的な援助が行われ、当国側の経済社会発展に非常に有効に働いたとは必ずしも言えない面もある。各々の援助で当初の目的を達成していないものについては両者双方において、当初の条件設定を高めに設定していたとか、その当時の「ホ」側の技術レベルの適切な対応をしなかったとか、効果的な援助のあり方を追及せず「バッチワーク」的に案件を進めていたなどの理由が見受けられる。

医療・保健衛生面でもかかる面はあるが、遅ればせながら現在「全国保健医療総合改善計画」の開発調査が行われており、実態の把握、今後の改善への戦略づくりを行うことは非常に有意義であると思われた。

我が国が生産セクターに対する協力を積極的に考える場合にもかかるようなアプローチをとる必要があると考えられる。我が国の今後の対「ホ」援助を考える際には、常にその該当分野での過去のプロジェクトの評価を行い、目標設定、技術レベル、援助の優先順位、効果面で問題がなかったのかと自問自答しつつセクター・サーベイをきちんと長期的な戦略を念頭において先方と詰めてゆく必要があると考えられる。

秘

4. プロ形成調査の概要（ホンデュラス）

概要書の有無

平成 3 年度

- ・中米域内協力

有

平成 4 年度

- ・実績なし

平成 5 年度

- ・実績なし

平成 6 年度

- ・実績なし

平成 7 年度

- ・実績なし

(平成 8 年 3 月 31 日現在)

秘

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：中米域内協力	調査結果の概要
目的： 中米地域への協力において、同地域で経験の豊富な米国（USAID）との提携をはかるため、具体的な連携の方法等につき協議する。	・ホンダユラスUSAID、ROCAP（USAID中米事務所）、USAID本部、及びJICA現地事務所、専門家との協議を通じ、今後の連携の方針を検討した、色々、連携の必要性、有効性について十分に認識しており、前向きな姿勢を示した。既に自然発生的に連携が行われているものも有るが、新たな具体的な案件としては、ホンダユラス国立教育実験研究所における教科書作成、USAID所長等の我が国招へいによるセミナー開催等に基本的合意がなされた。
発掘形成した案件	
	・教育研究・訓練計画（ミニプロ）
時 期：	平成3年5月27日～6月6日
メンバー：	松木 博之（実施計画） JICA企画部 地政課二課 小池 芳一（協力企画） JICA派遣事業部派遣第二課

秘

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表

(ホンデュラス)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	地質調査用機材 青年海外協力隊活動	機材供与 協 力 隊	60.10 〃		案件別評価 第三者評価
63	農業開発研究センター	プロ 技	63. 4		案件別評価
H4	農村総合開発モデル事業計 画				在外事務所評価
H7	※国立教育実践研究所建設 計画 ※初等教師教育研究開発 ※J O C V活動（人的資源 分野） ※個別派遣専門家活動（人 的資源分野）	無 償 研究協力 協力隊 専門家派遣	8.2.24～3.14	6	特定テーマ評価 (教育分野) 合同評価 (G T Zとの合同 評価)

※別紙事後評価調査の概要参照

(平成8年3月31日現在)

秘

事後評価調査の概要
(国名: ホンデュラス)

調査名	<p><u>横断的評価調査</u></p> <p>(○) 特定テーマ評価 [分野 教育] <input type="checkbox"/> 国別評価 <input type="checkbox"/> 第三者評価 <input type="checkbox"/> 合同評価</p>
評価調査実施年度	1995年度(平成7年度)
調査の経緯・目的	<p>1990年3月に、世界銀行、UNESCO、UNICEF、UNDPの共同主催による「万人のための教育世界会議」がタイで開催され、「万人のための教育世界宣言(World Declaration on Education All)」が採択された。また、主催4機関は教育援助への対応方針を具体的に表明し、多くの途上国においても「万人のための教育」が実現できるように、行動計画を作成した。我が国も「開発と教育」分野別援助研究会を設置し、教育援助の基本方針や重点部分を取りまとめた。</p> <p>我が国の教育援助は、1993年には二国間ODA総額の6.9% (699百万US\$) であったが、贈与・政府貸付ともに実績は伸び、94年には8.37% (1,226.38百万US\$) を占めるに至っている。この傾向は今後も続くものと予想される。</p> <p>我が国は、ホンデュラスに対しては、中米の援助最重要国として教育分野において多くの援助を行ってきたが、これまでその効果については十分に評価が行われてこなかった。そこで、平成7年度、当国において教育分野の特定テーマ評価を実施することとした。</p>
評価調査対象案件	<p>①国立教育実践研究所建設計画(INICE)(無償:1987年度) ②初等中等教師教育研究開発 (研究協力: 1994年6月1日~1997年5月31日) ③青年海外協力隊活動<人的資源開発分野> ④個別派遣専門家活動<人的資源開発分野> ⑤単独機材供与事業</p>

秘

事後評価調査団	(担当)	(氏名)	(所属)
	団長／総括	内海 成治	JICA国際協力専門員
	教育協力	斎藤 泰雄	国立教育研究所主任研究官
	協力効果	蔵下 順子	元オーデュラス青年海外協力隊員
	計画評価	高嶋 純子	JICA企画部評価監理課
	教育効果分析	佐藤美奈子	オリエンタルコンサルタント
	通訳	大滝 節子	JICE研修監理員
事後評価調査実施日	1996年 2月24日～1996年 3月14日		

秘

ホンジュラス国教育セクタログフレーム

セクター要約	指 標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標（国家開発目標）			
マクロ経済の改善と経済活動全般の振興と共に、貧困の緩和を行う	各種社会経済指標	国内機関統計、銀行統計、世銀、UNDP 等の国際機関統計、報告書	
セクター目標			
生産性の高い人的資源を育成する: 1.非識字率の低下 2.基礎教育の充実	識字率、就学率等の各種教育統計	教育省編纂教育統計、その他の関連統計、報告書（世銀、UNDP 等）	-質の高い労働力が産業界で吸収される。 -家庭の経済が安定し、児童労働の必要性が低い
成 果			
1.小学校教育の質が高まるとともに、就学率が上昇する 2.初等教育の学校施設や教材が整備される 3.教師の指導力が高まることにより、初等教育の質が高められる 4.教育省の組織改革が実施され、教育行政の効率が上がる	各種教育統計、教育指標 学校施設や教材に係る統計、資料 教師の研修への参加実態に係る資料 組織改革の進捗に係る報告書	教育省編纂教育統計、その他の関連統計、報告書（世銀、UNDP 等） 学校施設、教材台帳；学校センサス結果（教育省、FHIS） 教員研修実施報告書 組織改革実施報告書 基礎教育プロジェクト実施報告書	-教育省による政策的、財政的、制度的支援が維持される
活 動			
1.1 実質授業時間数を増加し、カリキュラムを適性化する。 1.2 PRAF により低所得層児童の就学を促進する。 2.1 FHIS により学校施設を建設し、教材を配布する。 2.2 初等教育効率化プロジェクト並びに基礎教育プロジェクトにより、教科書や教材を作成、配布する。 3. INICE、協力隊の算数プロジェクト、基礎教育プロジェクト、レンピーラ、インティブカ県基礎教育プロジェクトにより、教員研修を実施する。 4. Escuela Morazanica 並びに基礎教育プロジェクトにより教育省の組織改革の実施準備を進める。	1. Escuela Morazanica プログラム 2. USAID 援助による初等教育効率化プロジェクト 3. USAID 援助による基礎教育・技術研修プロジェクト 4. 日本の援助による現職教員の研修プロジェクト 5. ドイツの援助によるレンピーラ、インティブカ県基礎教育プロジェクト 6. 世銀/KFW融資・無償による基礎教育プロジェクト 7. ホンジュラス社会投資基金(FHIS)による学校施設、教材整備プログラム 8. 家族給付金(PRAF)による低所得層家庭への教育費援助プログラム		

日本のホンジュラス国教育分野における政府開発援助にかかるログフレーム

秘

セクター援助の要約	指 標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標			
生産性の高い人的資源を育成する： 1.非識字率の低下 2.基礎教育の充実	識字率、就学率等の各種教育統計	教育省編纂教育統計、その他 の関連統計、報告書 (世銀、UNDP等)	-教育省予算が十分に確保 されている -家庭の経済が安定し、児童労働の必要性が低い
セクター援助目標			
ホンジュラス国的人的資源の開発を行う： 1.教員の研修により教育の質の向上を図る 2.基礎教育や職業訓練を拡充する	教員研修、基礎教育、職業訓練に係るプロジェクトの運営、専門家／協力隊員の派遣、資機材の供与の割合	外務省、JICA、OECD等の援助実績報告書	-教育省による政策的、財政的、制度的支援が維持される -労働市場における職業訓練校学生への需要が高い -他援助機関による他の分野での教育援助が効果的である
成 果			
1.無償資金協力にて「国立教育実践研究所建設計画(INICE)」が建設される。 2.INICEにおいて、初等・中等教員を対象とした研修が行われるようになる。 3.巡回指導員による現職教員研修が実施され、児童・生徒に対する教科書指導が行われるようになる。 4.現職教員に対してセミナーが実施される。 5.職業訓練にかかる教育機材が整備される。	成果報告 成果報告 協力隊員派遣実績データ、成果報告 個別派遣専門家派遣実績データ、成果報告 援助実績データ	各種関連報告書 各種関連報告書 青年海外協力隊事務所派遣実績データ 隊員報告書 巡回指導報告書 JICA派遣事業部派遣実績データ 専門家報告書 無償資金協力実績報告書 単独機材供与実績報告書	-研究所の運営予算が毎年継続的に確保される -資機材維持管理の費用が十分である -スタッフが資機材を十分に利用する能力を備えている
活 動			
1.1 教員再教育研修施設を建設する 2.1 初等中等教員研修に係る研究を実施する 2.2 初等中等教員研修に係る研修教材の開発・作成を行う 2.3 初等中等教員に対する研修を実施する 3.1 巡回指導による現職教員研修を実施する 3.2 児童・生徒に対する教科指導を行う 4.1 現職教員に対してセミナーを実施する 5.1 主に職業訓練にかかる教育資機材を整備する	投 入	[日本側] -無償資金協力 「国立教育実践研究所建設計画(INICE)」 -研究協力 「初等中等教師教育研究開発」 -青年海外協力隊活動 -個別派遣専門家活動 -その他(資機材供与) [ホンジュラス側] -土地 -要員、カウンターパートの配置 -研修施設の運営費	

秘

INICE プロジェクトログフレーム

プロジェクトの要約	指 標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標			
ホンデュラス国的人的資源の開発を行う： 1. 教員の研修により教育の質の向上が図られる 2. 基礎教育や職業訓練が拡充される	教員研修、基礎教育、職業訓練に係るプロジェクトの運営、専門家/協力隊員の派遣、資機材の供与の割合	外務省、JICA、OECF 等の援助実績報告書	- 教育省による政策的、財政的、制度的支援が維持される - 労働市場における職業訓練校学生への需要が高い - 他援助機関による他の分野での教育援助が効果的である
プロジェクト目標			
初等、中等教員の研修を促進する	研修を修了した教員の数 当国の教員研修システムにおけるプロジェクトの研究成果の適用と、研修教材・カリキュラムの利用の度合と効果	教員研修にかかる統計資料 研究実績、成果報告書 プロジェクトが開発した研修教材・カリキュラムその他の実績報告書	教育省による政策的、財政的、制度的支援が維持される
成 果			
1. 教員研修施設・教育機材が提供され、適切に用いられ、また維持管理される 2. 教員研修にかかる研究が実施される 3. 教員研修のカリキュラム・教材が開発・作成される 4. 教員研修が効果的に実施される	施設・機材リストと使用／管理状況 成果報告 成果報告 研修に参加した教員の数 研修の活動報告	施設・機材台帳 施設・機材点検報告書 各種関連報告書 各種関連報告書 開発・作成されたカリキュラム教材 参加者名簿、実績記録 参加者に関するフォローアップ調査	施設の運営予算が毎年持続的に確保される 通関・輸送の手続きに遅れがない
活 動		投 入	
1.1 研修施設（管理運営室、研究部諸室、研修部諸室、教材開発部諸室、体育館、食堂、講師用宿舎）を日本の無償資金協力で建設する 1.2 研究、研修、教材開発用機材を日本の無償資金協力で設置する 2.1 INICE 職員により教員研修にかかる研究を実施する 2.2 JICA の研究協力「初等中等教師教育研究開発」の一環として、専門家により教員研修にかかる研究を実施する 2.3 青年海外協力隊事業の一環として、協力隊員により教員研修にかかる研究を実施する 3.1 INICE 職員が教員研修のカリキュラム・教材を開発・作成する 3.2 JICA 専門家が教員研修のカリキュラム・教材を開発・作成する 3.3 協力隊員が教員研修のカリキュラム・教材を開発・作成する 4.1 INICE 職員が教員研修を実施する 4.2 JICA 専門家が教員研修を実施する 4.3 協力隊員が教員研修を実施する	[日本側] - 研修施設の建設 - 長期／短期専門家の派遣 - 青年海外協力隊員の派遣 - 資機材の供与 - 日本でのカウンターパート研修 [ホンデュラス側] - 土地 - 要員、カウンターパートの配置 - 研修施設の運営費と研究協力に対する予算措置	カウンターパートが離職しない	

評価 5 項目に沿った調査結果

1 目標達成度

課題	調査結果
1-1. INICE	<p>・日本の無償資金協力で建設されたINICEは、規模・設備とも適正で、これまでホンデュラス国における教員再教育(現職教員に対する研修の実施、研修計画策定のための調査研究、研修のための教材開発)の中核的な場として活用されてきた。ただし調査時点では、教育省全体の組織再編の流れの中で、INICEの位置付けや機能について議論されている。現在の研修対象者は、スーパーバイザーとテグシガルバ周辺の現職教員に限られている。</p> <p>・供与機材は理科実験器具等研修で直接利用するものから、印刷機やビデオ機器等研修機材を作成するために使用するものまで様々あるが、概ね良好に使用されている。</p> <p>・INICEの職員給与が十分でないため(民間企業の約3分の1)、92年以降30名のスタッフが退職している。このためINICEの技術レベルや管理能力が低下しており、また研修の回数も減少している。</p> <p>・研修講師用に建設された宿舎が、GTZプロジェクトやUNESCO/ドイツ共同プロジェクトの事務所として使用されている。</p>
1-2. 青年海外協力隊活動	<p>・青年海外協力隊員の活動は、各地で高く評価されている。特に算数プロジェクトの開発した問題集・テキスト、体育グループによる体育指導書、INICE配属隊員による家庭科指導書は注目を浴びている。</p> <p>・隊員の中には、当初の要請内容と実際に現場で要求されている内容がことなり、あるいはカウンターパートが十分に配置されず、活動に支障を来している者がいた。</p>
1-3. 単独機材供与	<p>・単独機材供与は主に協力隊員と連携して実施されており、カウンターパートへの技術の移転を促している。今次調査にて訪問したルイスボグラシ工業高校へは冷凍・エアコン、ギメネス工業高校へは電気・電子機器が供与されていたが、いずれも有効に使用されていた。</p> <p>・供与された機材の中には、現地のニーズに合わず、また機材を十分に使いこなせる人材の不足により、調査時点では使用されていないものがあった。(サンペドロスーラINFOP自動車整備)</p>

秘

2 効果

課題	調査結果		
2-1. 協力を実施したことによる、 ホンデュラス 国の教育セクターへの貢献度はどれほどか。	INICE	'INICEは、ホンデュラス国の教員研修に関する調査研究、教材開発、研修インストラクター養成のための唯一の機関として、国内のみならず国際的にも高く評価されている。 'INICEによる研修は、受講者の資質により評価が分かれ。なかには「INICEの研修は、期待している知識や教授法を授けてくれるものではなかった。私は研修の対象となる教員ではないらしい。(小学校技術科教員/UPN卒)」、「即戦力」を期待して教員をINICEの研修に派遣したが、講義内容の焦点が定まっていなかったようだ。(職業訓練校校長)といった意見も聞かれた。	
		'教員再教育のための研修(INICE、算数プロジェクト)受講経験のある教員は各地に広がっており、その効果が少しづつ現場の教員へ浸透はじめている。	
	JOCV	'算数プロジェクトでは、91年~96年の6年間に常時8~9名の協力隊員及びシニア隊員が、教材の開発・普及のための講習会、授業観察、インストラクターの養成、学力調査等多方面にわたる活動を組織的に実施してきた。教員、教育省のみならず、アメリカやドイツ等の援助機関も注目している。 '算数プロジェクトによる教授法を導入して生徒の学力が向上した。導入校の方が、導入していない学校に比べ、10%~12%程生徒の学力が高く、また導入したことにより落第者が30%から6%に減少したというデータがある。(算数プロジェクト研修受講者)」	
2-2. 協力を実施したことによる、 周辺地域への 貢献度、影響度はどれほどか。	INICE	'供与された機材で研修を実施したため、講師の質が上がった。(職業学校)	
		'CAD(学区毎に組織された小学校教員の学習グループ。INICEも算数プロジェクトも学校スケジュールに沿ってこのCADを通して教員研修を行っている。)の行う研修に、徒步3時間をかけて、あるいは馬やロバで通っている教員もいる。現職教員の研修意欲は高い。	
	JOCV	'CADの受講者は、複式学級の教員が多い。彼らにとっては、研修自体が情報交換の場となっている。	
	単独機材		

3. 自立発展性

課題	調査結果	
3-1. 組織的自立発展性はあるか。	INICE	'政権交代による協力案件や協力活動への影響は大きい。INICEは、人材育成の場としては高く評価されているが、カウンターパート等の人材の配置が充分とはいえない。
	JOCV	'算数プロジェクトの講師達は、無報酬にて研修の講義を行っている。(日当・謝金なし。交通費の捻出ができる程度。)算数プロジェクトでは、上部機関を巻き込んで、講師達をどのように支援していくかを検討している。
	単独機材	
3-2. 財務的自立発展性はあるか。	INICE	'INICEの職員のうち92年以降30名が民間へ転職した。これは、民間の給与がINICEの給与の約3倍であり、INICEの給与体系が教育省に比べても低いことに起因している。INICEの経済的インセンティヴは低い。
		'INICE独自の事業による運営費の捻出はわずか。INICEの教育省に対する予算面での依存は大きい。
	JOCV	'算数プロジェクトの講師達は、無報酬にて研修の講義を行っている。彼らの意欲に頼るところが大きい。
3-3. 物的、技術的自立発展性はあるか。	INICE	'INICEでは、技術を身に付けた優秀なスタッフが相次いで離職している。後任には知識や技能が充分とはいえない人材が配置されているため、供与機材の誤使用や破損がみられる。
	JOCV	'隊員のカウンターパート研修を日本で受けた8名の教員は、帰国後プロジェクトのリーダーとして活躍している。(算数プロジェクト)
	単独機材	'供与した機材のなかには、メンテナンスの行き届かないものがあった。

秘

4 当初計画の妥当性

課題	調査結果	
4-1. 相手国との合意形成は妥当であったか。	INICE	
	JOCV	'ホンデュラス側の隊員の活動形態に対する理解が不十分であった。
	単独機材	
4-2. 相手国側ニーズの把握は十分であったか。	INICE	'89年に完成したINICEは、ホンデュラス唯一の教員研修機関として、現在教育省内の位置付けをめぐって議論が重ねられているものの、これまで教員再教育の中核的な役割を担ってきた。(ただし、ホンデュラス国の教育財政や行政改革を受け当初目的の見直しを検討する必要がある。)
	JOCV	'隊員の中には、当初の要請内容と実際に現場で要求されている内容が異なっているため、活動に支障を来している者がいた。
	単独機材	
4-3. 協力計画の策定過程は妥当であったか。	INICE	'INICEに対して我が国は、協力隊派遣、無償資金協力、研究協力と、軌道修正を行ないながら協力を実施、拡大してきた。
	JOCV	
	単独機材	

5 実施効率性

課題	調査結果		
5-1. 開発目標、案件目的に比較した協力規模は適正であったか。	INICE	'ホンデュラス国教育分野への我が国の協力は、INICEを中心に、協力隊派遣、専門家派遣、無償資金協力、単独機材供与、研究協力と拡大してきた。	
	JOCV	'青年海外協力隊員の派遣期間は通常2年間であるが、最初の1年は言葉や習慣になれるのに費やされてしまう。したがって実質活動ができるのは2年目だけ。これでは活動の成果が発現してこない場合が多い。	
	単独機材		
5-2. 協力実施のタイミングは適正であったか。	INICE	'INICE設立のタイミングは、ホンデュラス側のニーズに合うものであった。	
	JOCV		
	単独機材	'単独機材供与と協力隊員の派遣がタイミングよく行なわれ、活動の効果が相乗的に上がった。	
5-3. 協力の支援体制は適正であったか。	INICE	'INICEへの協力は、協力隊派遣、専門家派遣、無償資金協力、単独機材供与、研究協力と拡大・継続して行なわれた。	
	JOCV	'算数プロジェクトについては、技術内容に対する日本からの支援(コンサルティング)が十分ではない。	
	単独機材		
5-4. 他の協力形態との連携は適正であったか。	INICE	'INICEによる教員研修の減少に伴い、協力隊員の活動目的に不明確な点がみられる。	
	JOCV		
	単独機材	'単独機材供与と協力隊員の派遣がタイミングよく行なわれ、活動の効果が相乗的に上がった。	

秘

効果発現要因

段階・起因側	日本側	ホンデュラス側
計画	'単独機材供与が、協力隊員と連携して行われていること。	
実施	'89年に完成したINICEは、ホンデュラス国の教員研修に関する調査研究、教材開発及び研修インストラクターの養成のための唯一の機関であること。 'INICE研究部により、研修計画策定のための教育調査が行なわれた。これにより、ホンデュラス国 の教育現状が把握できた。	
協力終了後		'エスクエラ・モラサニカ(ホンデュラス国教育開発国家計画(94-97))による教育改革。具体的な成果としては、教育行政地方分権化のための法整備、中学校30校の増設、USAIDによる教科書250万冊の小学校への配布等が挙げられる。

効果発現阻害要因

段階・起因側	日本側	ホンデュラス側
計画	'算数プロジェクトにて開発した教材と国定教科書に一部相違がみられる'こと。	
実施		'算数プロジェクトによって養成された講師に対する公的支援がないこと。 '教育省におけるINICEの位置付けが不明確であったこと。
協力終了後		'INICE職員の給与が低い(民間企業の3分の1程度)ため、スタッフの離職が後を立たない。特に技術科目の専任講師が不足している。 '文部省の予算不足により、教員の給与が低く抑えられていること。このため職業を掛け持ちする教員が多く、教員の質の確保が難しい。 'INICEへの経常予算が不十分。特に施設の維持管理費が捻出できない。

秘

VI
そ

の
他

VI その 他

VII. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (ホンデュラス)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 経済企画省組織図
- (3) 内務・司法省組織図
- (4) 外務省組織図
- (5) 文部省組織図
- (6) 大蔵・公的信用省組織図
- (7) 通信・公共事業・運輸省組織図
- (8) 厚生省組織図
- (9) 労働・社会福祉省組織図
- (10) 天然資源・農業省組織図
- (11) 文化・観光省組織図

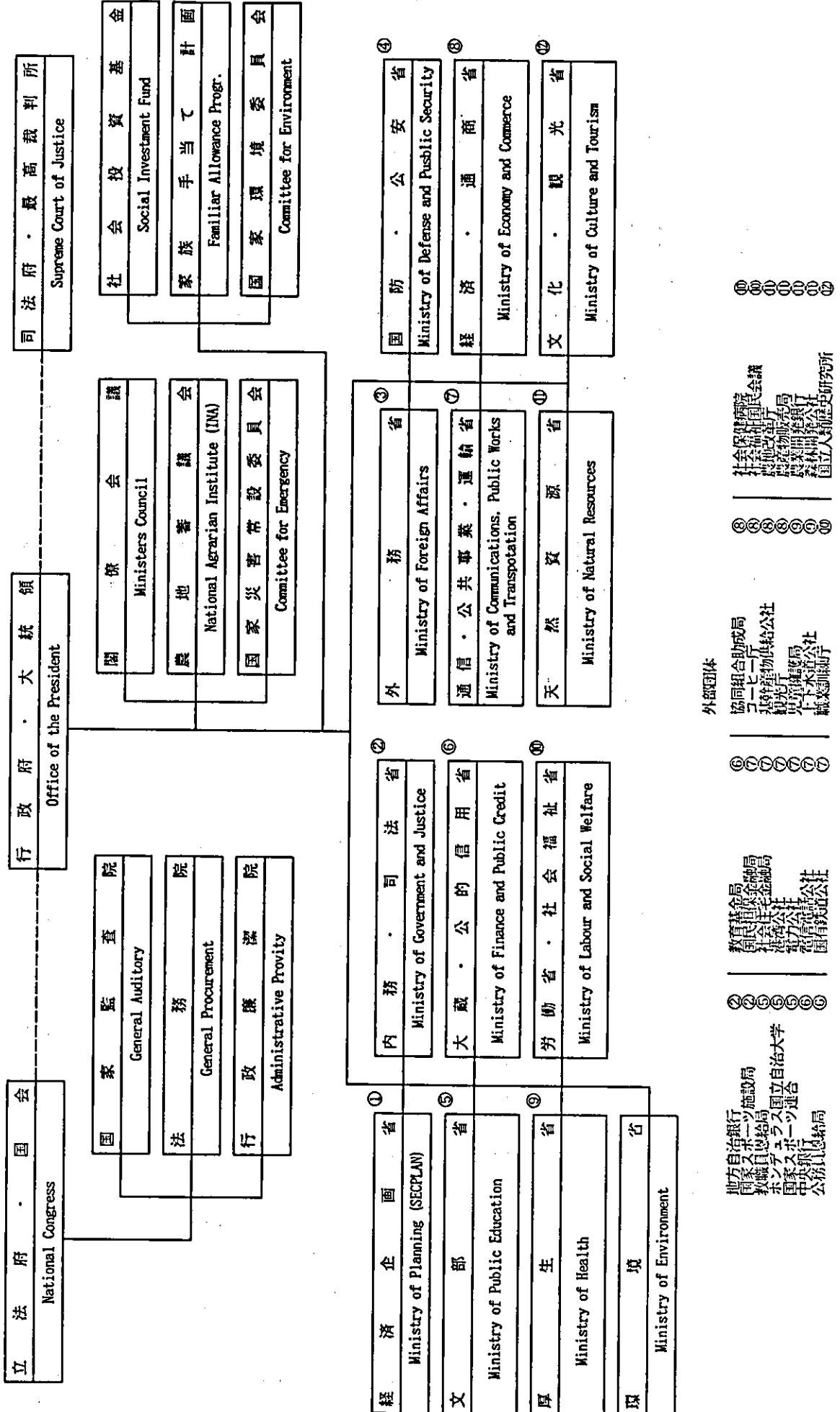
(参考文献)

駐日ホンデュラス共和国大使館資料 1995年9月26日

JICA資料(2-1) 1995年

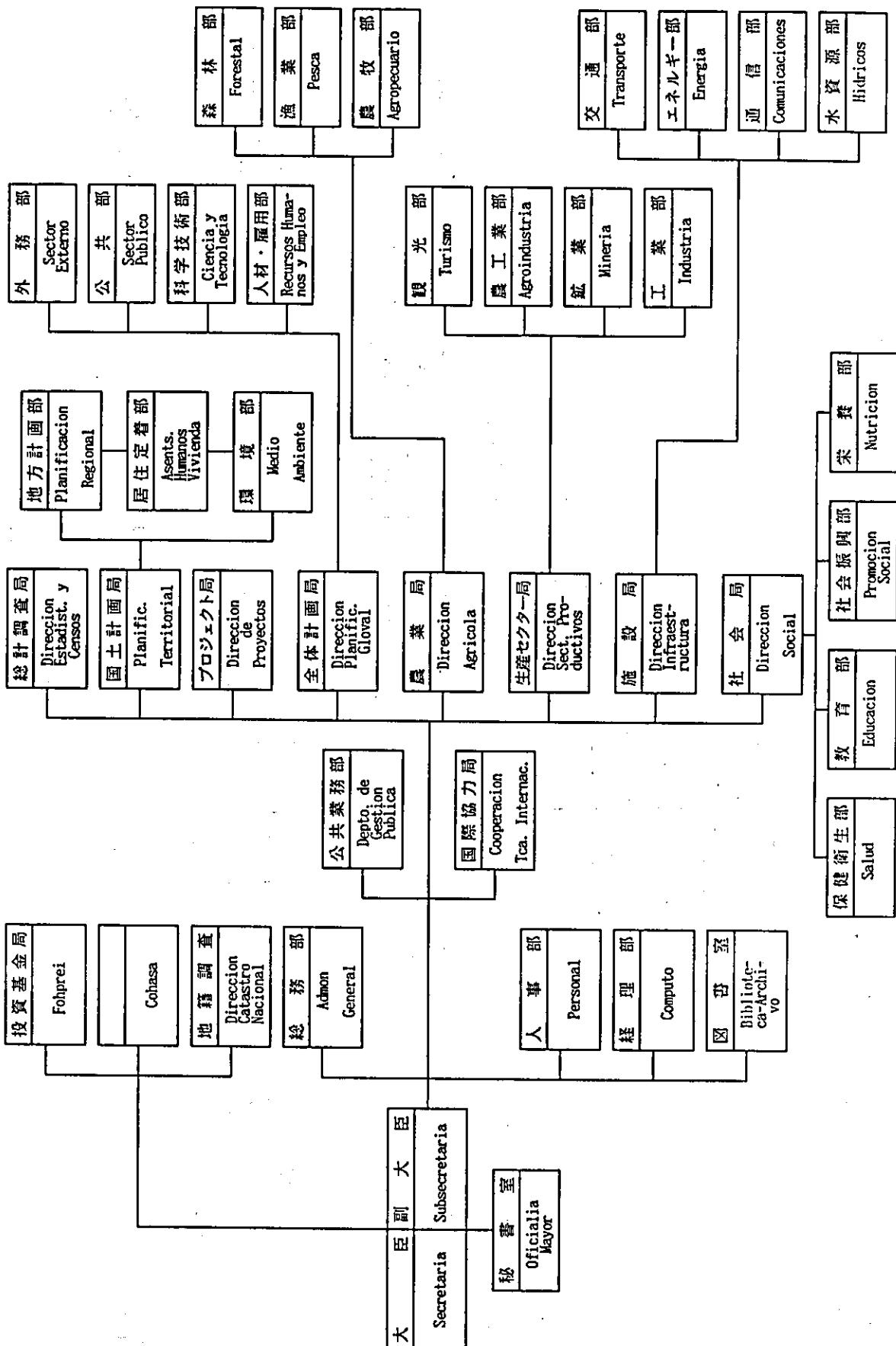
JICAホンデュラス事務所資料 1993年1月

(1) 国家行政系図 (オノデュラス)-1995年9月現在-



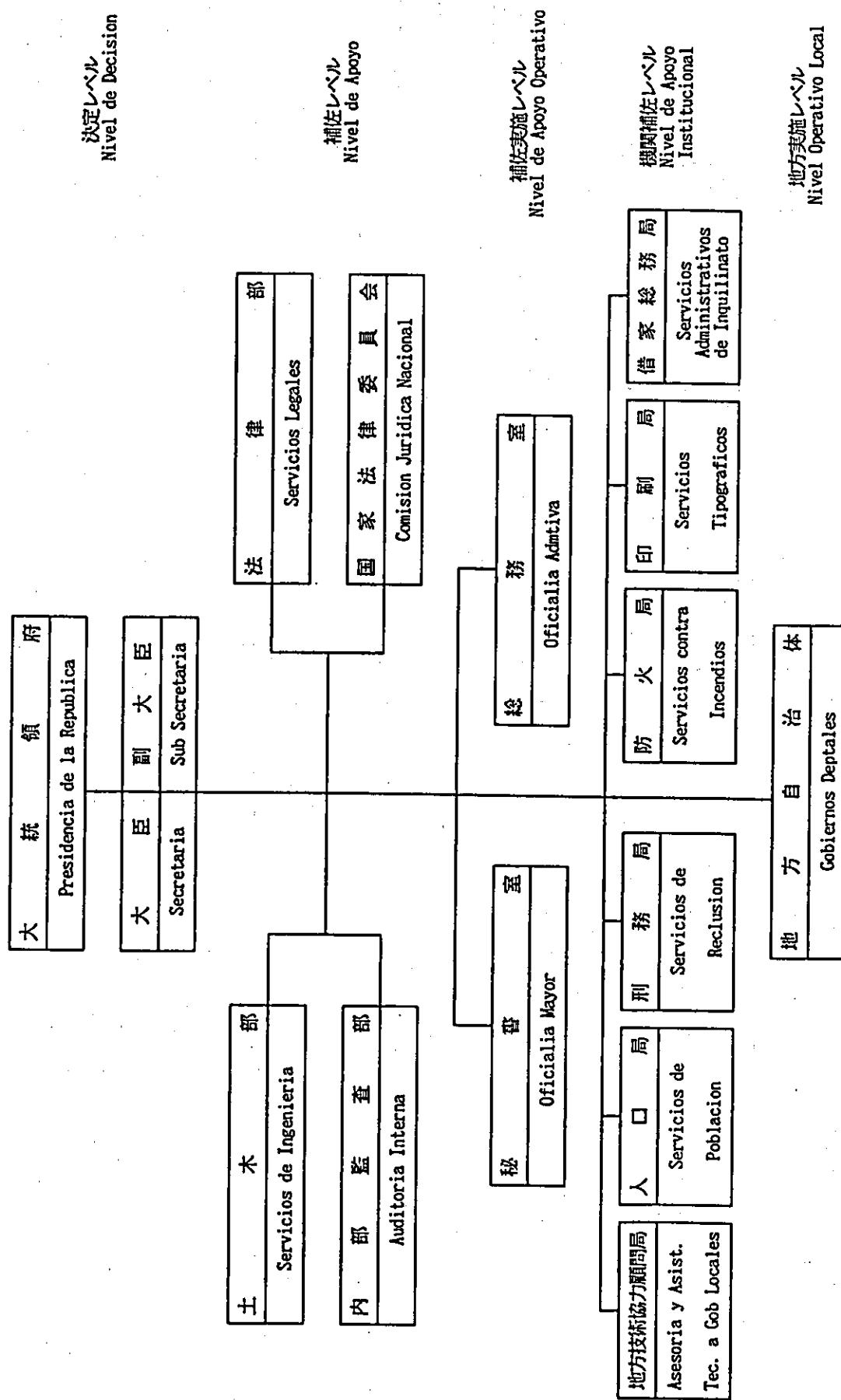
(2) 経済企画省組織図 (ホンダエラス) -1993年1月現在-

Organigrama Funcional de Secplan



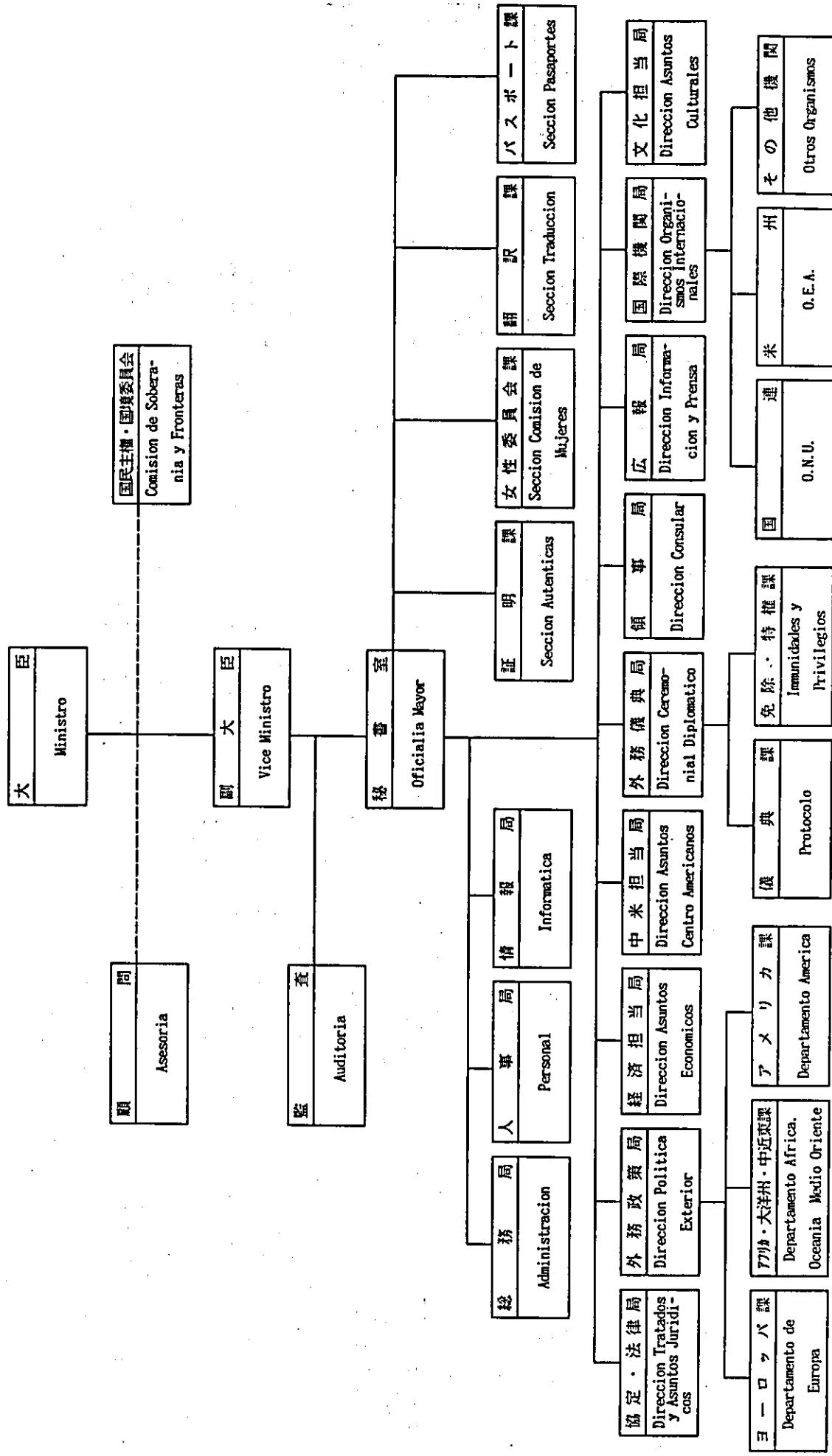
(3) 内務・司法省組織図 (オランダユラス) - 1993年1月現在 -

Ministerio de Gobernación y Justicia



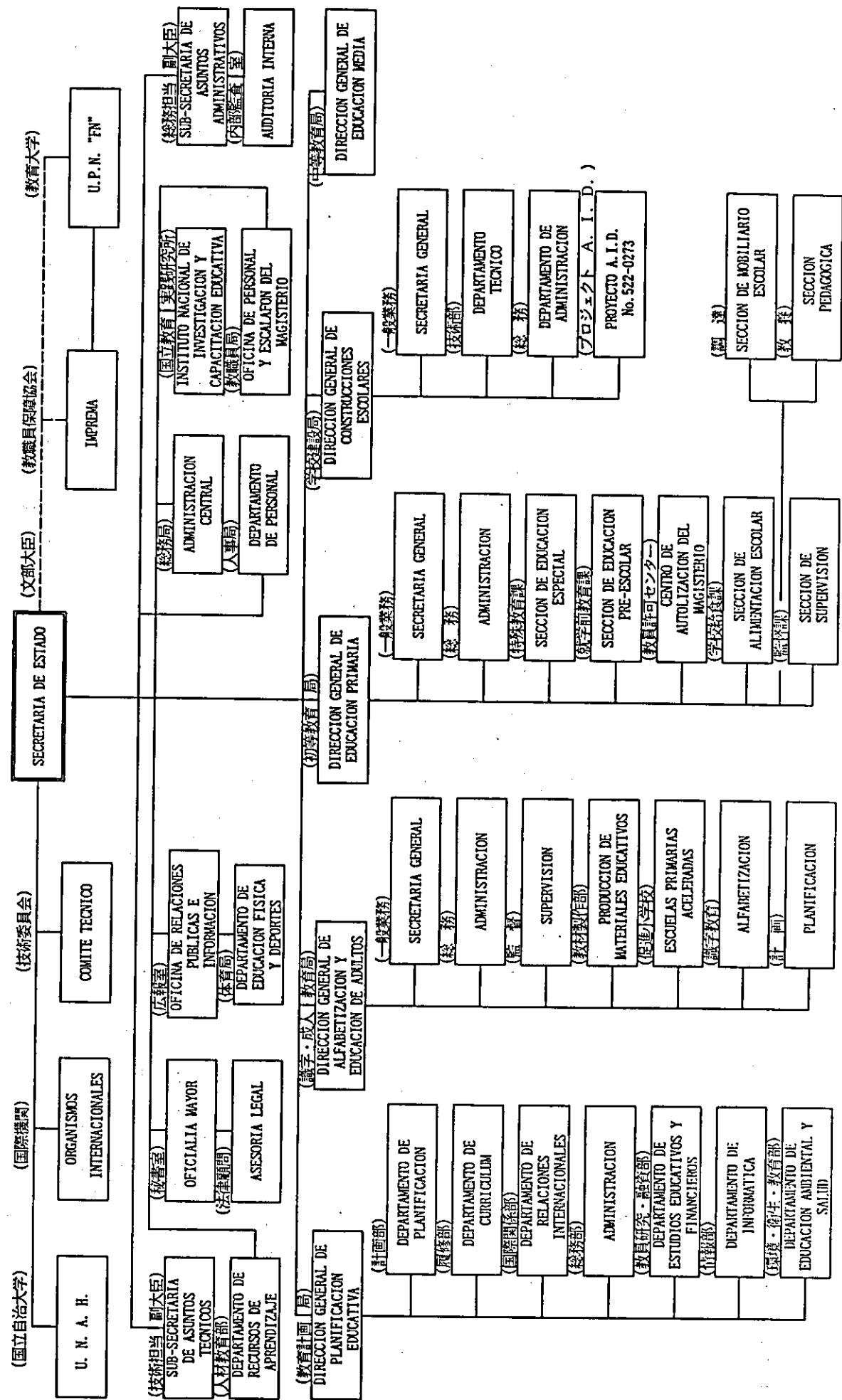
(4) 外務省組織図 (スニテユラス) -1993年1月現在-

Ministerio de Relaciones Exteriores



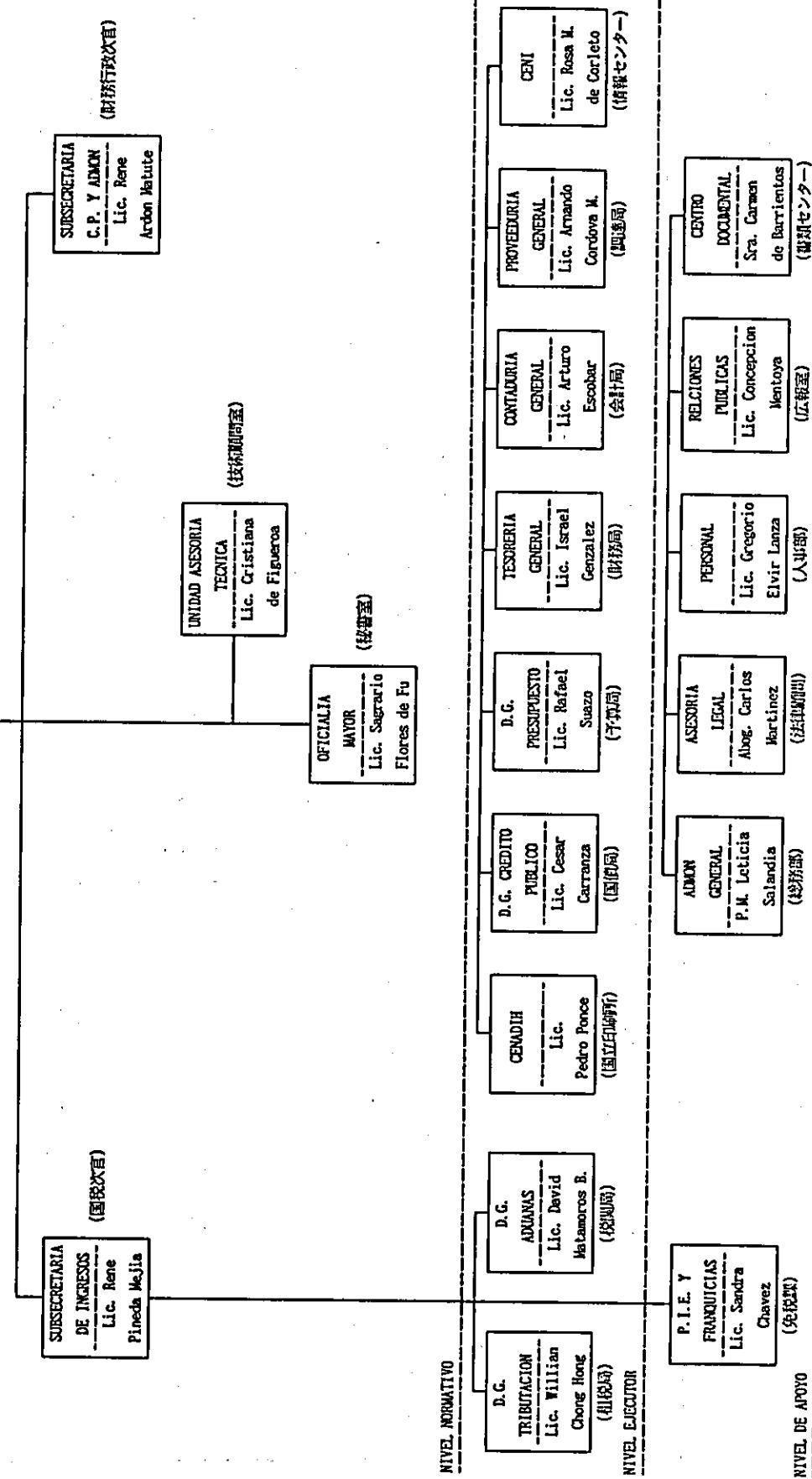
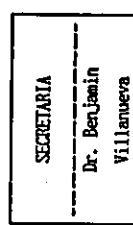
(5) 文部省組織図（ホンデュラス）-1993年1月現在-

Ministry of Public Education



(6) 大蔵・公的の信頼省組織図 (ホンダニラス) - 1993年1月現在-

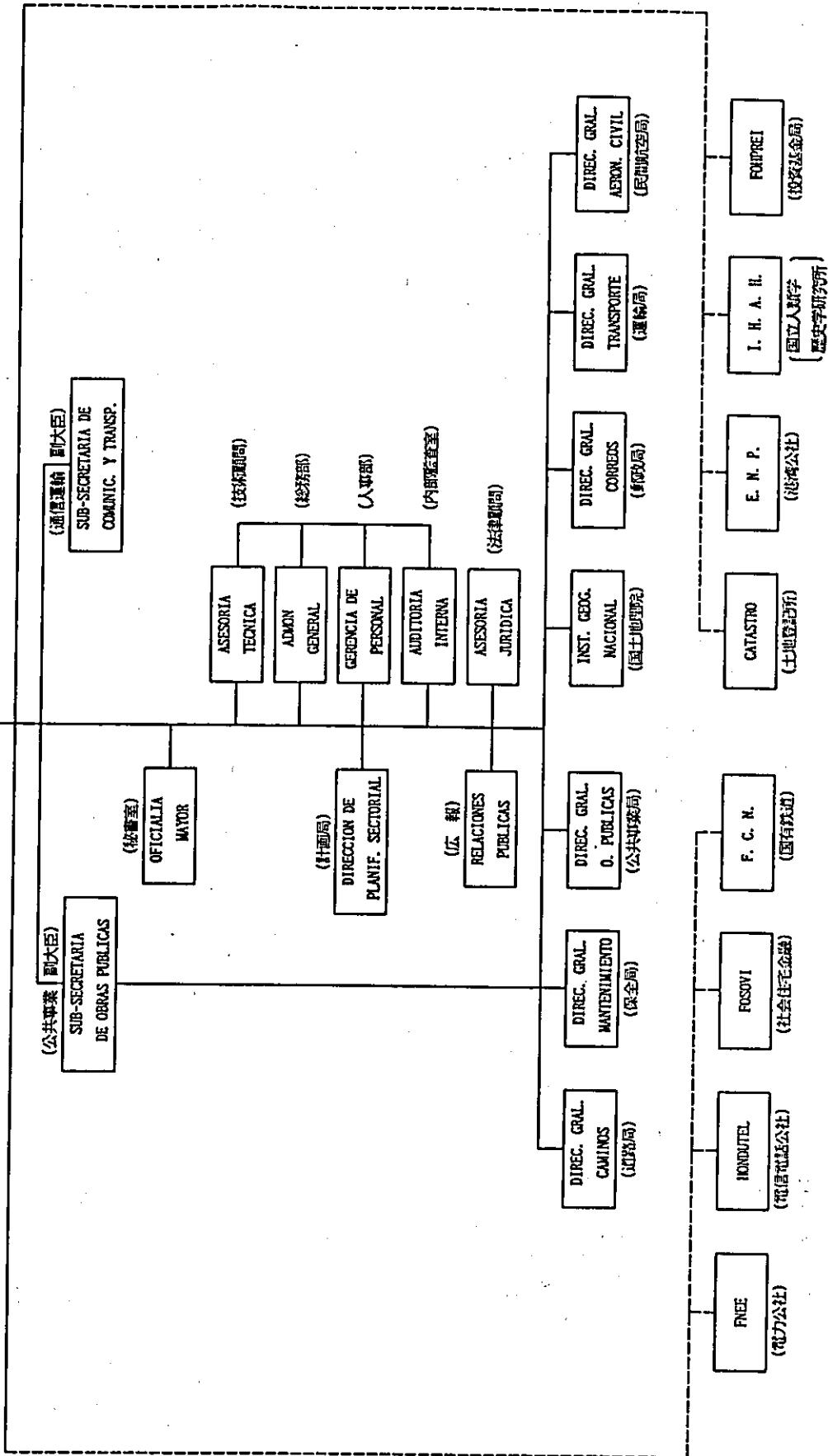
Ministry of Finance and Public Credit



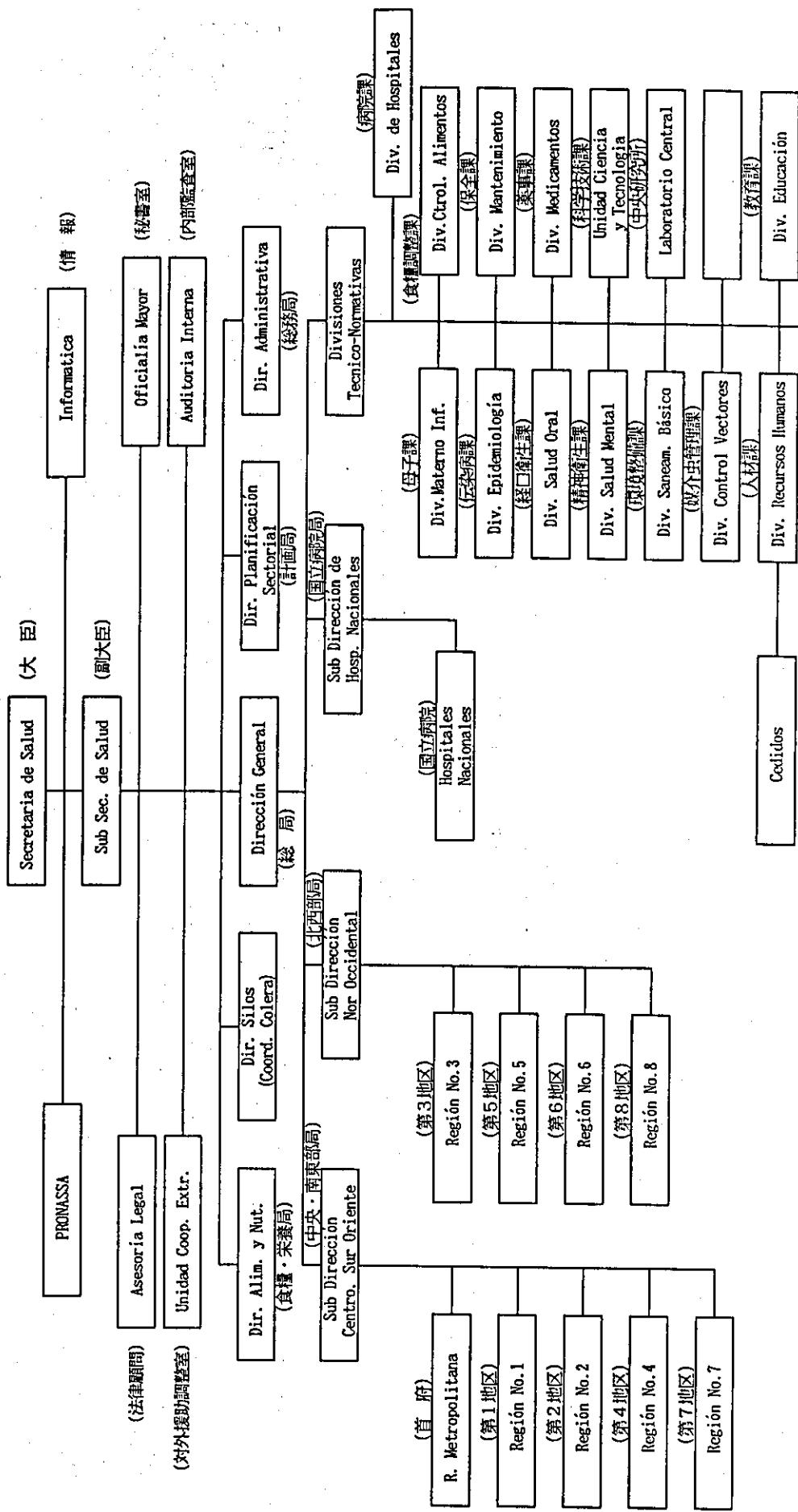
(ア) 通信・公共事業・運輸省組織図 (ホンチユラス) - 1993年1月現在 -

Ministry of Communications, Public Works and Transportation

SECRETARIA (大臣)

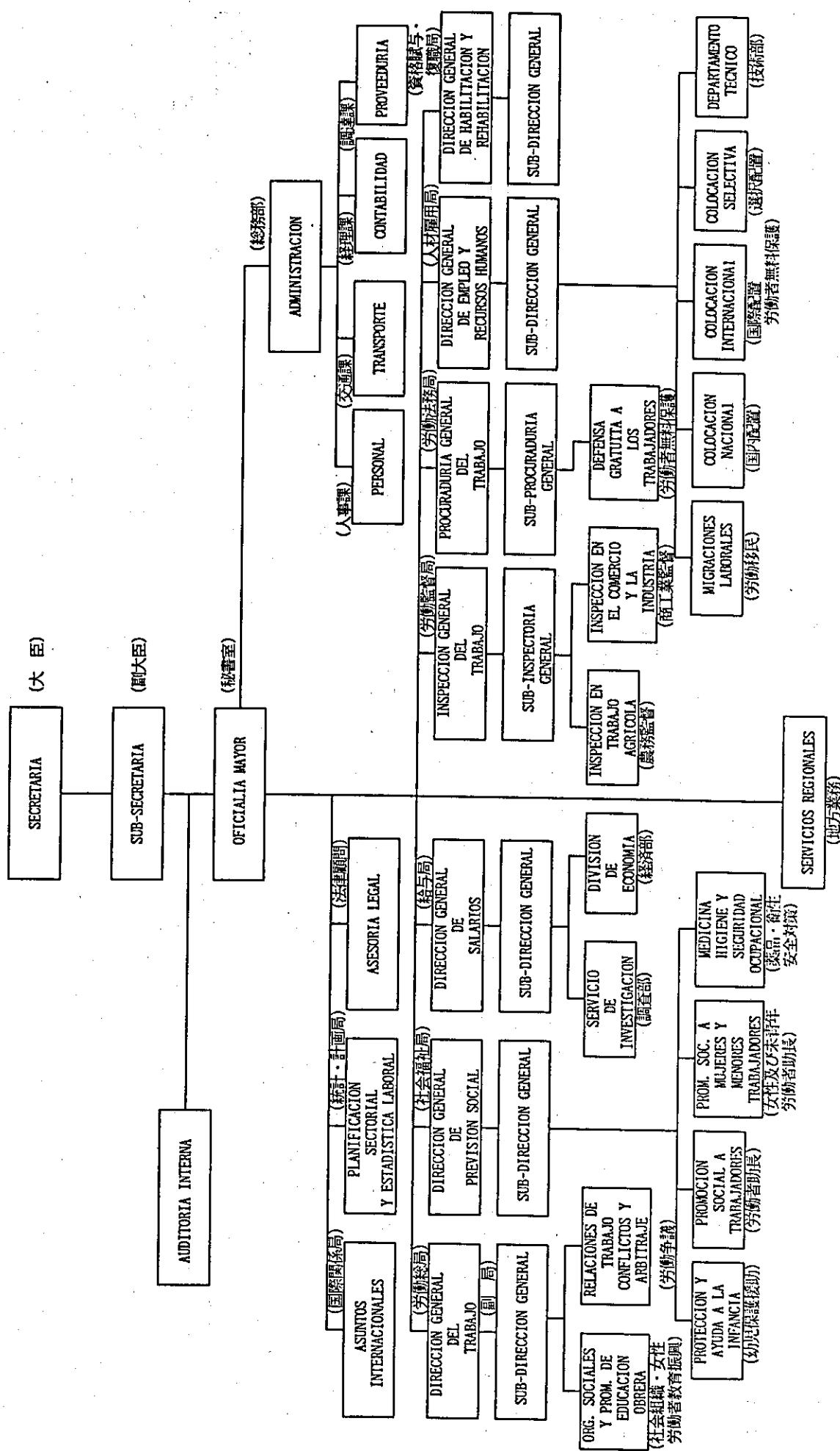


(8) 厚生省組織図 (オシナリエヌヨウズ) - 1993年1月現在
Ministry of Health

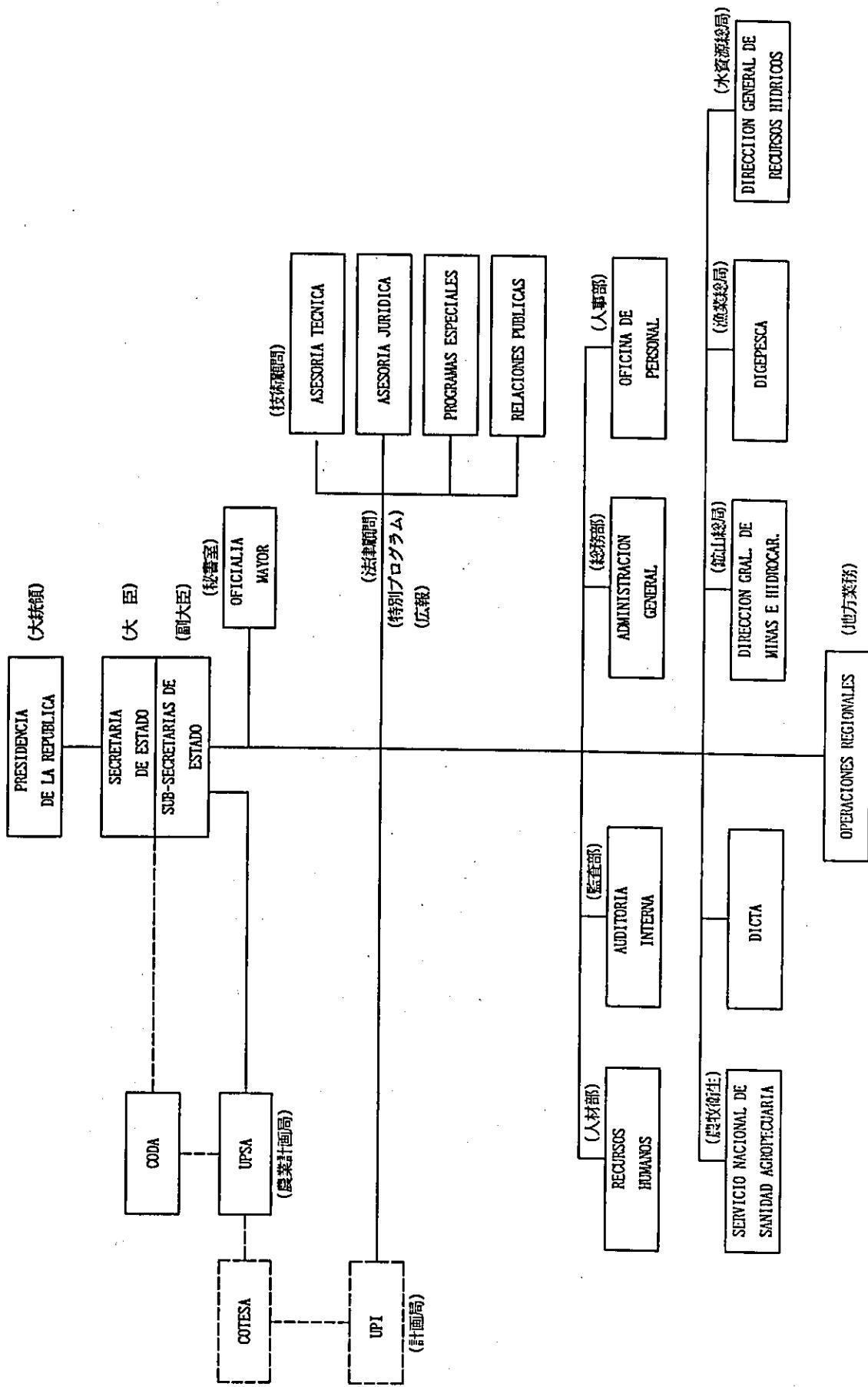


(9) 労働・社会福祉省組織図 (オランダユラス) - 1993年1月現在-

Ministry of Labour and Social Welfare

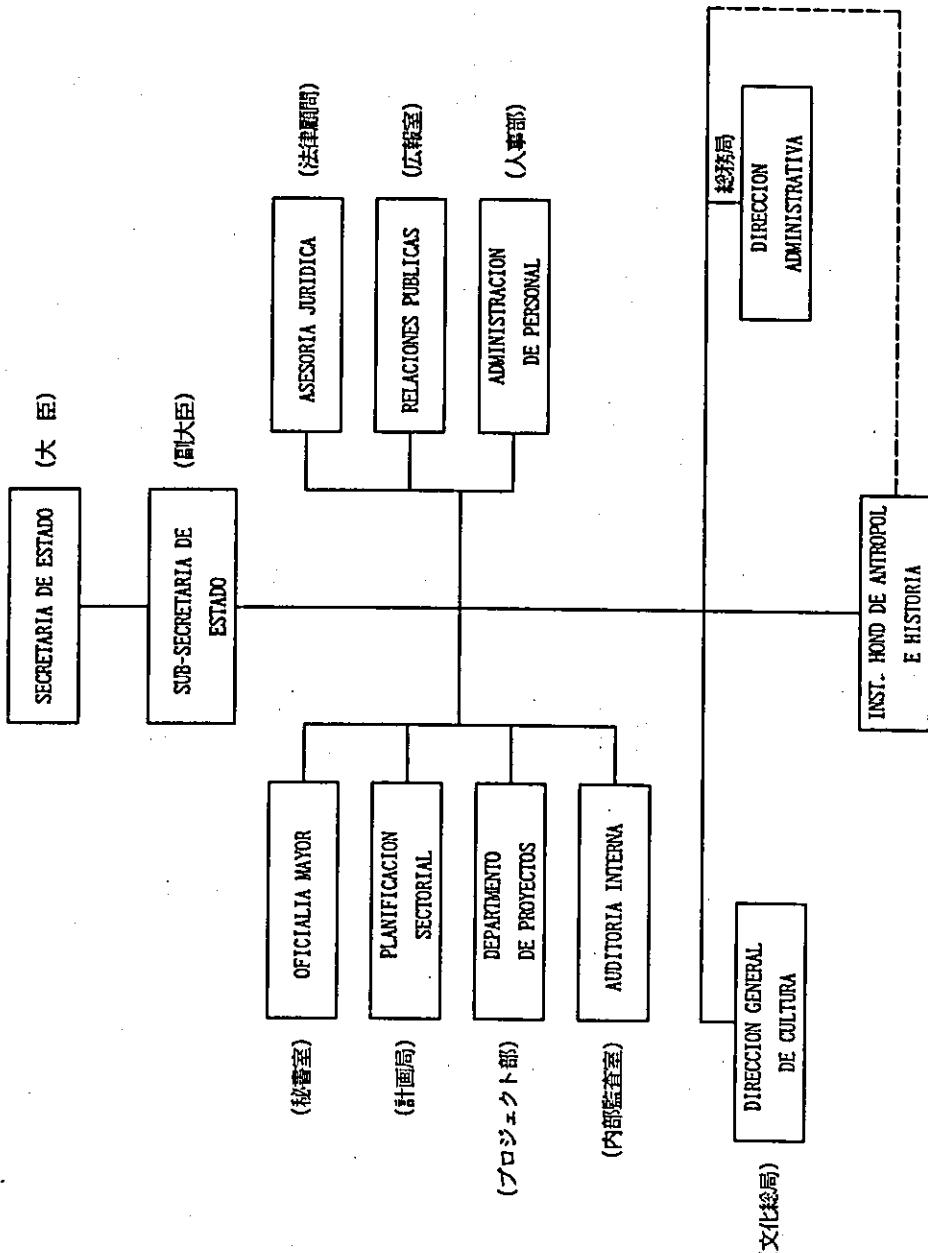


(10) 天然資源省組織図 (オニシテュラス) - 1993年1月現在
Ministry of Natural Resources



(11) 文化・観光省組織図 (ホンダニユラス) -1993年1月現在-

Ministry of Culture and Tourism



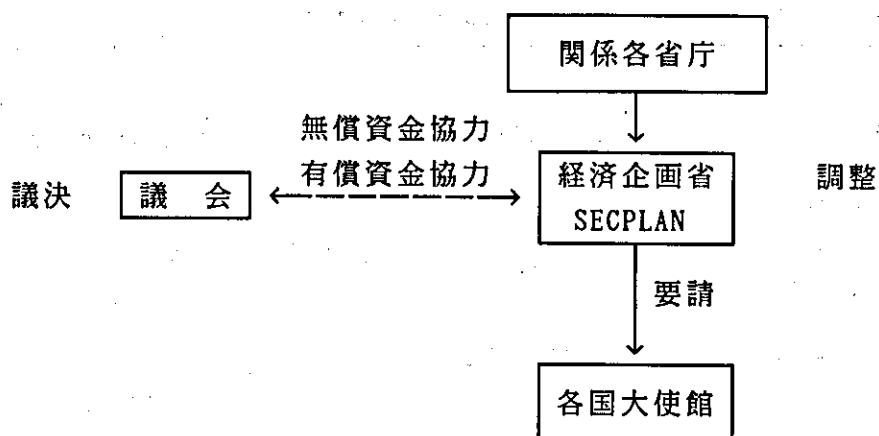
2. 援助受入体制

関係各省庁から出させた要請案件は、経済企画省（SECPLAN）によって取りまとめられ、調整が行なわれる。この結果が議会の議決を経て経済企画省から各ドナー国大使館に正式に要請される。

なお、経済企画省組織図については、VI章－1、国家行政組織図（経済企画省）参照。

援助要請のための国内手続き

(ホンデュラス)



(参考文献)

J I C A ホンデュラス事務所資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ホンデュラス)

1995年8月現在

大統領	カルロス・ロベルト・レイナ (Carlos Roberto Reina) (1994年1月27日就任)
第1副大統領	(Walter Lopez)
第2副大統領	(Juan de la Curz Avelar)
第3副大統領	(Guadalupe Jerezano)
内閣	
外務大臣	J・デルメル・ウルビゾ (J. Delmer Urbizo Panting)
大蔵・公的信用大臣	ファン・フェレラ (Juan Ferrera)
国防・公安大臣	レイナルド・アンディーノ・フロレス (Reynald Andino Flores)
内務・司法大臣	エフライン・モンカダ・シルヴァ (Efarin Moncada Silva)
経済・通商大臣	フェルナンド・ガルシア (Fernando Garcia)
天然資源大臣	ラモン・ビジェダ・ベルムーデス (Ramon Villeda-Bermudez)
経済企画大臣	ギジェルモ・モリナ・チョカーノ (Guillermo Molina=Chocano)
通信・公共事業・運輸大臣	ヘルマン・アパリシオ (German Aparicio)
厚生大臣	エンリケ・サマヨア (Enrique Samayoa)
文部大臣	ゼノビア・ロダス・デ・レオン・ゴメス (Zenobia Rodas de Leon Gomez)
労働・社会福祉大臣	セシリオ・サバラ・メンデス (Cecilio Zavala=Mendez)
文化・観光大臣	ロドルフォ・バストル・ファスケル (Rodolfo Pastor Fasquelle)
環境大臣	カルロス・アルベルト・メディナ (Carlos Alberto Medina)

出所 「ホンジュラス：内閣」 1995年10月2日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

J I C A 資料 (2 - 1) 1995年

略歴

カルロス・ロベルト・レイナ (Carlos Roberto Reina) ホンジュラス大統領

— 生年月日 1926年3月26日 (テグシガルバに近いコマヤグエラ生まれ)

— 家族 ベッシー・ワトソン・デ・レイナ (夫人) 3子

— 学歴 ホンジュラス自治大学法学部卒
ロンドン大学、ソルボンヌ大学留学

— 経歴 : 18才でカリアス・アンディノ将軍の独裁に反対し、投獄

1950年代末 : 外務次官

1960~63年 : 駐フランス大使

: 1970年代末まで外交官として活躍

1979~85年 : 米州人権裁判所の判事、長官を歴任

1993年11月28日 : 大統領選挙で当選

1994年1月27日 : 新大統領に就任 (任期4年)

(参考文献)

「読売新聞」 1993年11月30日 読売新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会 (ホンデュラス)

同窓会名	ASOCIACION HONDURENA DE BECARIOS DEL JAPON (AHBEJA)
結成年月	1987年8月
会員数	206人（内、元研修員 189人）－1995年3月現在
同窓会会長	氏名：Mr. Adan Rivera Nunez 現職：電信電話公社 インストラクター 研修科目：Automatic Swigching Board Engineering 来日年：1962年10月14日～1962年12月14日
同窓会住所	C/O JICA Honduras Office Colonia Lomas del Mayab, Calle Santa Rosa, No. 1346 Tequicigalpa, P.O.Box 1752
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	541人
活動状況等	<p>(1) 1994年度の主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①年次総会 (参加人数 - 65人) ②JICA 20周年記念行事 (テグシガルバ) (参加人数 - 85人) ③JICA 20周年記念行事 (ラ・セイバ) (参加人数 - 12人) ④JOCV隊員歓迎会 (3回) (参加人数 - 60人) ⑤AHBEJA会報の作成 (参加人数 - 5人) ⑥JICA事業における評価 (参加人数 - 8人) ⑦日本大使館共済文化紹介活動 (参加人数 - 20人) <p>(2) 1995年度の主な活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新会員へのオリエンテーション ②会員住所録の改訂 ③AHBEJA会報の発行 ④技術セミナーの実施 ⑤帰国研修員地域別会議 ⑥親睦活動

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (ホンデュラス)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1977年	永野経済親善使節団	
1984年	北川外務政務次官	大統領就任式
	山下徳夫衆議院議員	叙勲
1986年	奥田敬和特派大使	大統領就任式
1987年	有田JICA総裁	大統領就任式
1990年	斎藤十朗特派大使	大統領就任式
1992年7月 9月	皇太子殿下	公式親善訪問
	羽田大蔵大臣	
1992年	小渕恵三衆議院議員	
	杉浦正健衆議院議員	
	三原朝彦衆議院議員	
	新盛辰雄衆議院議員	
	木間 章衆議院議員	
	藤原房雄衆議院議員	
1994年	山下徳夫特派大使	大統領就任式参列

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
 「ホンデュラス共和国概観」 1990年8月 外務省
 『外交青書』 1992 外務省
 外務省資料 1994年4月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1981年	エルビル・シェラ外相	
1982年	ブ・ヒロン国会議長	
1983年	バス・バルニカ外相 コルレト蔵相	非公式
	フロレス経済企画庁長官	
1984年	バス・バルニカ外相	
1985年	バス・バルニカ外相	外務省賓客
1986年	カスティーリョ国会副議長	非公式
1988年3月 5月 8月	ルイス・エステラ・バーリエ文部相 ホセ・フェルナンデス国会副議長 ロペス・コントレーラス外相	非公式招待
1989年2月	アスコナ大統領 ロペス外相	大喪の礼参列 大喪の礼参列

次頁へ続く

要人来日

年月	要人氏名	備考
1989年10月	カスロト通信・公共事業運輸相	
1990年5月	イリアス国會議長	
8月	カステリャーノス厚生相	
10月	マルティネス予算企画相	
	カスティーリョ大統領顧問	
11月	メンブレニョ通信・公共事業運輸相	
1991年	カジェハス大統領夫妻	即位の礼参列
	ビジャヌエバ蔵相	
	メディナ・ルナ経済相	
	マドゥーロ中銀総裁	I D B 総会
1992年2月	ヌフィオ天然資源相	
10月	ヒメネス漁業相	
1993年3月	カリオス外相	P D D 東京会合
	チャイン経済相	P D D 東京会合
1994年12月	バス首相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
 「ホンデュラス共和国概観」 1990年8月 外務省
 『外交青書』 1992, 1993, 1995 外務省
 外務省資料 1994年4月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録 (ホンデュラス)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1991年 4月11日 (木) 11:00~	中米統合銀行 総裁	Mr. Federico Alvarez Fernandez	5	中島理事	役員会議室
4月15日 (月) 11:00~	大統領補佐官 駐日大使	H. E. Mr. Roberto Raman Castillo	2	数原理事	役員会議室
10月21日 (月) 14:15~	国立教育実践 研究所 所長	Mr. Luis Alberto Baires Villanueva	1	数原理事	役員会議室
1992年 2月13日 (木) 14:00~	天然資源大臣	H. E. Mr. Mario Daniel Nufio Camero	2	数原理事	役員会議室
1994年 10月24日 (月) 11:30~	高級研修員	Mr. Luis Alonso Lopez Benitez	1	岩元理事	役員会議室
12月19日 (月) 10:00~	外務大臣	H. E. Dr. Ernesto Paz Aguilar	4	総裁	総裁室
1995年 5月9日 (火) 14:00~	厚生省次官	Mr. Virginia Figueroa de Espinoza	2	松本理事	役員会議室
9月19日 (火) 14:00~	副大統領	H. E. Mr. Guadalupe Jerezano Mejia		総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(ホンデュラス)

協定等名称	備考
外交関係樹立	1935年2月20日（第二次大戦時断交）
外交関係回復	1953年10月8日
査証相互免除取極	1974年3月12日
青年海外協力隊派遣取極	1975年11月12日締結
友好議員連盟設立	1981年（会長：山下徳夫衆議院議員）

出所 外務省資料 1994年4月

『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会

青年海外協力隊事務局資料 1992年

『国名：ホンジュラス共和国』 1995年4月10日 外務省

● プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報
1. 概要

国名 ホンデュラス共和国 (Republic of Honduras)	
面積	112 千Km ²
人口	5.9 百万人 (1995年)
政体	共和制
主要民族 (%)	スペイン系と原住民の混血(91%)、インディオ(6%)等
宗教・言語	カトリック/スペイン語
通貨単位・為替レート	US\$=13.0000 オデュニシビテ 97.9.26現在
分類 (DAC/国連)	一/MSAC
基礎指標	国内総生産 (GDP) 3,937 百万ドル (1995年)
GDP成長率	3.5 % (1990~1995年)

2. 我が国当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)
	金額	A	金額	A	金額	A	
1994	18.62	25位	16.51	位	10.48	27位	45.61
1995	20.05	26位	39.89	23位	14.84	27位	74.78
1996	21.12	23位	42.63	18位	—	位	63.75

A:我が国における順位 (順位は31位以下省略) B:当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995年) (支出純額、単位:百万ドル)

	(無償資金協力 ・技術協力)	(1) (Net)	CDA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他の政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=5	4. 技術協力協定等	
						月	年
二 国 国 援 助 *1	174.8 (100.0 %)	58.1 (100.0 %)	232.9 (100.0 %)	56.5	289.4	(1) 技術協力協定 (2) 青年海外協力隊派遣取組	
① 日本	60.0 (34.3 %)	14.8 (%)	74.8 (32.1 %)	-11.9	62.9	1975年 11月 12日締結	
② 米国	45.0 (25.7 %)	1.0 (%)	46.0 (19.8 %)	78.0	124.0	年月 日締結	
③ スペイン	4.4 (2.5 %)	18.5 (%)	22.9 (9.8 %)	-1.6	21.3	5. 援助受け入れ窓口機関	
④ イタリア	0.1 (0.1 %)	22.2 (%)	22.3 (9.6 %)	-17.4	4.9	技 協： 経済企画省 (SECPLAN)	
多 国 両 援 助 (主要国援助機関)	43.3 (100.0 %)	134.2 (100.0 %)	177.5 (100.0 %)	-21.3	156.2	無 債： 経済企画省 (SECPLAN)	
① IDA	—	—	—	0.0	75.9	協力隊： 経済企画省 (SECPLAN)	
② IMF	—	—	—	0.0	30.8		
ア ラ ブ 諸 国	—	—	—	—	—		
合 計	218.1	192.3	410.4	35.2	445.6		

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国(複数)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

ホンデュラス共和国

に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 1件	*1
	総 統 1. 北部沿岸小規模漁業振興計画 2. サンアントニオ地域排水開発計画 (委)	2件 (1995年度～1997年度) (1996年度～1997年度)	
開発調査*	新 規 1. テグアルバ省都開拓形商業物産管理処理計画調査	1件 (1997年度～1998年度)	
	総 統 1. トンコンティン国際空港整備計画 (資)	1件 (1996年度～1997年度)	
無償資金協調 基本設計調査	新 規 1. チヨロマ川洪水対策砂防計画	1件 (1997年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	総 統 1. 災害開発計画 (廣) 2. 漢源排水技術開発計画 (廣) 協力開始案件 実施協議案件	2件 (1993年 5月15日～1998年 5月14日) (1994年10月 1日～1999年 9月30日) 0件 0件	
	事前調査実施予定 1. 第7保健区地域保健システム強化 (保)	1件	
個別専門家 チーム派遣	19名 1. 初等中等教師教育研究開発 (研)	(長期 短期 長期 短期 11名 0名 2名 6名)	
研究協力 重要政策 中枢支援	総 統 1. 環境保全・飢害防止技術研究 (研)	1件 (1994年 6月 1日～1997年 5月31日) (1997年 6月16日～2000年 6月15日)	

* F/R作成をもって終了とする。

医療特別機材 供 給	単独機材供与	0件	百万円
	医療特別機材 供 給	0件	
総 統 研修受入 (割当計画)	織 新 規 則 別 研修 員受入 (割当計画)	64名 58名 22名 35名 個別一般 （一報特設 国別特設 1名 2名 12名 2名 C/S C/P 特別案件 0名 0名 20名 0名	
		第三回国研修 (個別のみ) 第二回国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 0名 1名 0名
		集団研修 連続	12件
		新 規	0件
		第三回国研修 (受入実施分) 個別研修 連続	0件
		新 規	0件
		連続	0件
		新 規	0件
		連続	0件
		新 規	0件

*1 諸外国機関 (NGOを含む) の援助実績調査

出、実績

ホンデュラス共和国 に対する国際協力事業団事業			
		1996年度 実績	1996年度 実績
技術協力経費	累計 実績 (1954年度~1995年度)	1,881,3.6 百万円	2,347.4 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 1 件 1 名 5 件	0 件 0 件 0 名 2 件
*開発調査	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件 詳細別紙	13 件 13 件	4 件 (うち終了 3 件) (1993年度~1996年度) (1994年度~1996年度) (1994年度~1996年度) (1995年度~1997年度) 新規 1.サンアントニオ地域地域開発計画(委)
	1974年度開始~1995年度までの終了案件	14 件	0 件
無償資金協力 基本設計調査		新規 1.テウバセントティ地域森林資源管理計画 2.全国保健医療結合改善計画 3.テグシガルバ市都市交通網整備計画 4.北部沿岸小規模漁業振興計画 3.トヨコントイン国際空港整備計画(質)	3 件 (1996年度~1996年度) (1996年度~1996年度) (1996年度~1997年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件 1.農業開発研究センター計画(農) 2.教育強化プロジェクト(教)	2 件 2 件 (1983年 7月 1日~1992年 6月30日) (1990年 9月 1日~1995年 8月31日)	2 件 (うち終了 0 件) (1993年 5月15日~1998年 5月14日) (1994年10月 1日~1999年 9月30日)
個別専門家派遣	1977年度開始~1995年度までの終了案件 1.金抽出(工) 2.休眠止剤山再評価(研) 3.トルヒヨ海岸地区漁村近代化計画(漁)	17 名 新規 6 名	新規 0 件
個別車両派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1990名 1.初等中等教師教育研究開発(研) (1990年 7月16日~1993年 7月15日) (1991年 1月31日~1994年 1月30日) (1991年 7月 1日~1994年 6月30日)	3 件 長期 11 名 0 名 長期 3 名 短期 3 名	1 件 (1994年 6月 1日~1997年 5月31日)

* F/R作成をもって終了とする。※終了プロジェクト配図参照

ホンデュラス共和国 に対する国際協力事業団事業		
累計実績 (1954年度~1995年度)		
1996年度 実績		
単独機材供与	761 百万円	2 件
医療特別機材 供 与	114.6 百万円	0 件
研修員受入	604 名	56 名
	(経済インフラ 農林業 保健医療 保育園)	(新規 研修 団別 個別一括 一括特設 国別特設 0名 9名 0名 0名)
研修員受入	青年招へい 0 名 国際機関 0 名	(第二回国研修 第三回国研修 青年招へい 民間技能者C/P 0名 0名)
	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	5 件
		(新規 研修 0件 0件)
第三回国研修 (受入実施分)	個別研修 1. 漩渦農業技術 (漁業開発研究センター) 2. 漩渦及び排水技術 (漁業開発研究センター) 3. 漩渦農業技術 (漁業開発研究センター) 4. 漩渦用水を使用した野菜栽培技術 (漁業開発研究センター(CEDA)) 5. 漩渦農業技術 (漁業開発研究センター(CEDA))	5 件 (1991年度~1995年度) (1993年度~1993年度) (1994年度~1994年度) (1994年度~1994年度) (1995年度~1995年度) 新規 1. 漩渦農業技術 (漁業開発研究センター(CEDA)) (1996年度~1996年度) 0 件 新規 0 件 新規 0 件)
第二回国研修		
青年海外協力隊	615 名	254 名
	(人的資源 工農業 農林業)	(新規 新規 126名 86名 40名)
移住者	0 名	移住者 0名 0名 0名
移住者 海外開発青年 本邦研修生	0 名 0 名 0 名	(海外開発青年 本邦研修生 0名 0名)
開発投資資本	0 件	百万円 0 件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	3 件 1. 洪水 1 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開発調査	
開発	調査
1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	13件 13件

1. 資源開発調査 (西部地盤) (委)	(1976年度～1979年度)
2. チョルテーカ川流域農業開発計画	(1977年度～1978年度)
3. テグジガルバ新空港建設設計画	(1977年度～1979年度)
4. ラ・モスキチア地区林業資源調査	(1980年度～1982年度)
5. 水産資源調査	(1981年度～1982年度)
6. アグアン川流域農業開発計画	(1983年度～1985年度)
7. コマヤゲア里地下水開発計画	(1988年度～1989年度)
8. コヨラルダム蓄水復旧計画	(1988年度～1990年度)
9. 地方電気通信網整備計画	(1990年度～1992年度)
10. チャメレコン川支流試治水・砂防計画	(1991年度～1993年度)
11. ヘスス・デ・オトロ盆地農業開発計画	(1991年度～1993年度)
12. エルカホン水力発電所増設計画 (委)	(1992年度～1994年度)
13. 港湾改善計画	(1992年度～1994年度)

N. 資金実績		ホンデュラス共和国 に対する資金実績		
		無 債 貸 全 額 力*	有 債 貸 全 額 力*	
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~ 1991年度累計	51 件	204.74	6 件	347.74
1992 年度	9 件	20.59 (10.67) 5.35 4.00 0.47 (0.10)	1 件 債務繰延べ 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	16.69 (16.69)
1993 年度	8 件	10.50 (5.20) 5.00 0.18 0.12 (0.12) 4. 5.	1 件 債務繰延べ 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	44.81 (44.81)
1994 年度	13 件	35.66 (12.36) 12.00 3.63 3.63 2.05 (2.05)	0 件	
1995 年度	18 件	25.94 (12.00) 6.24 4.50 1.78 0.49 (0.49)	0 件	
1996 年度	27 件	32.43 (9.98) 7.07 5.76 4.50 3.74 (3.74)	0 件	

*括了プロジェクト配置図参照 (1992~96 の全案件記載)

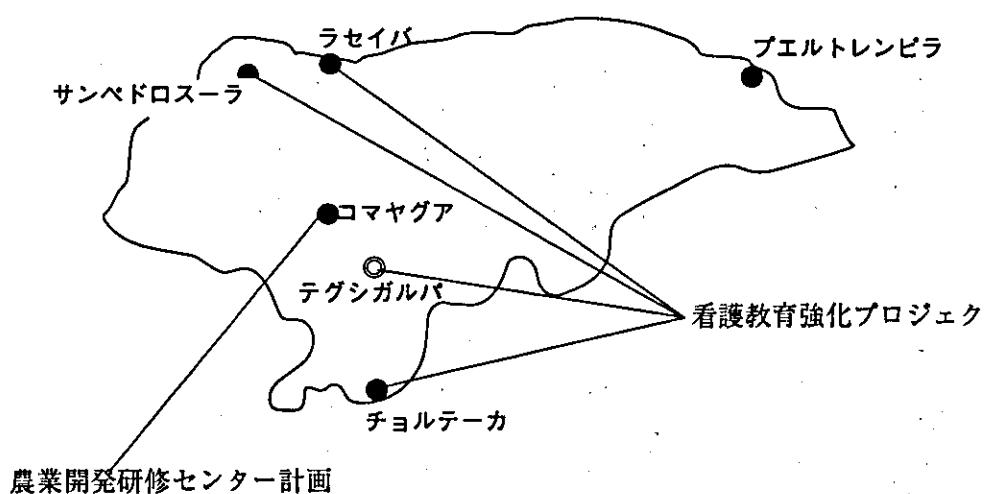
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ホンデュラス共和国)

面 積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人 口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当たりのGDP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

終了プロジェクト配置図

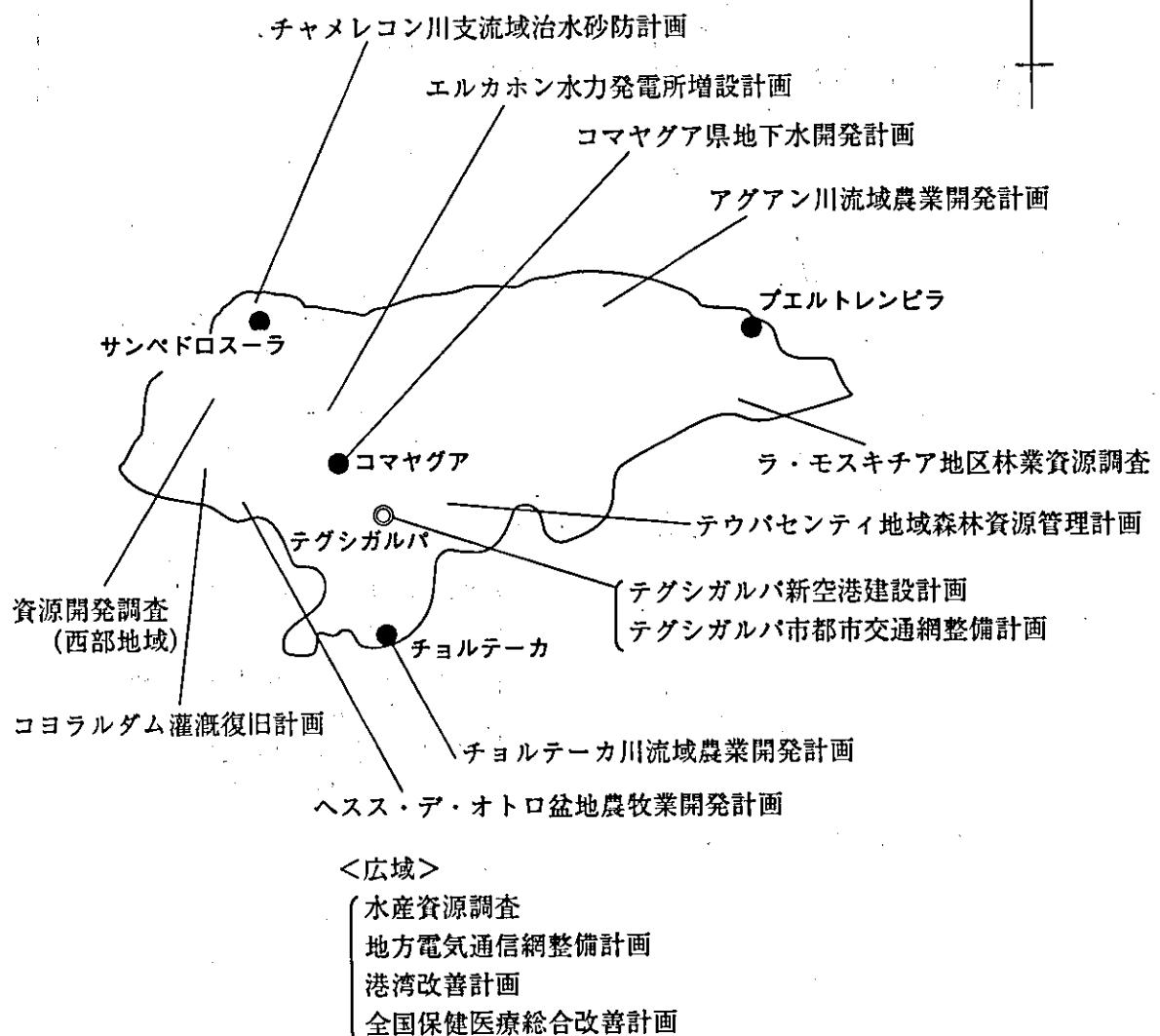
プロジェクト方式技術協力（ホンデュラス）

[1974～1996年度]



開発調査（ホンデュラス）
[1974～1996年度]

N

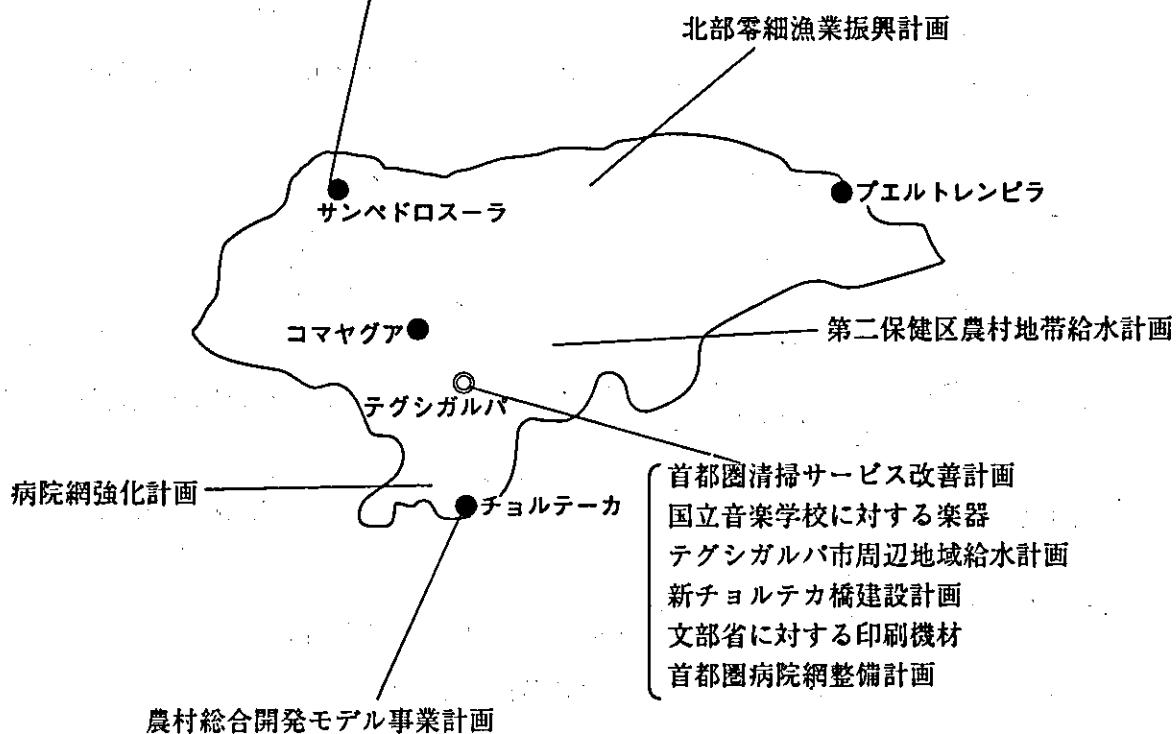


無償資金協力（ホンデュラス）

[1992～1996年度]



〔サンペドロスーラ市浄水場整備計画
サンペドロスーラ市立児童文化センターに対する劇場照明等機材
第6回中米オリンピック組織委員会器材供与〕



＜その他＞

〔食糧増産援助（1992～96）
草の根無償（1992～96）
ノンプロジェクト援助（1994,95）
災害援助（1993）〕

有償資金協力（ホンデュラス）
[1992～1996年度]



<その他>
債務繰延べ (1992,93)

I. Background Information

1. Basic Data

	Country		Republic of Honduras	
Land Area	112 thousand Km ²		GNP per capita	\$ 600 (1995)
Population	5.9 millions	(1995)	Rate of Population Increase	3.0 % (1990~1995)
Regime	Republic		Sectoral Distribution of GDP	Agi. 21 % Min. & Indus. 33 %
Ethnic Composition	Hybrid of Spanish & Native(91%), Indo(6%), etc.		Services 46 %	Imports from Japan
Religion, Language	Catholic / Spanish		Sectoral Distribution of Employment	Agi. 41 % Min. & Indus. 20 %
Currency, Exchange Rate	1US\$=L 13.0000 (97.9.26)		Services 39 %	Main Importing Items from Japan
Classification (DAC/UN)	- /MSAC		Exports	Total External Debt (as % of GNP)
GDP	\$ 3,937 million (1995)		\$ 1,787 million (1995)	\$ 4,567 million 124.6 % (1995)
Growth Rate of GDP	3.5 % (1990~1995)		Imports	Debt Service Ratio
			\$ 2,111 million (1995)	31 % (1995)
			Banana, Coffee, Shrimp	Current Balance
			Principal Exporting Items	Gross International Reserves
			Products from Various Raw Material, Fuel, Lubricating Oil, Chemical Products	\$ 270 million (1995)
			Principal Importing Items	Aid Receipts as % of GNP
				9.5 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Honduras

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	
1994 *	18.62	25	16.51		10.48	27	45.61
1995	20.05	26	39.89	23	14.84	27	74.78
1996	21.12	23	42.63	18	—	—	63.75
							26

A : Place of Honduras among Japan's ODA

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Honduras (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans (2) (Net)	Total ODA Net (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	(Net Disbursements : \$ millions)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	174.8 (100.0 %)	58.1 (100.0 %)	232.9 (100.0 %)	56.5	289.4	
① Japan	60.0 (34.3 %)	14.8 (%)	74.8 (32.1 %)	-11.9	62.9	
② United States	45.0 (25.7 %)	1.0 (%)	46.0 (19.8 %)	78.0	124.0	
③ Spain	4.4 (2.5 %)	18.5 (%)	22.9 (9.8 %)	-1.6	21.3	
④ Italy	0.1 (0.1 %)	22.2 (%)	22.3 (9.6 %)	-17.4	4.9	
Multilat. Assis. Major Donors	43.3 (100.0 %)	134.2 (100.0 %)	177.5 (100.0 %)	-21.3	156.2	
① IDA				0.0	75.9	
② IMF				0.0	30.8	
Arab Countries						
Total	218.1	192.3	410.4	35.2	445.6	

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

(Net Disbursements : \$ millions)

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.	
(1) Agreement on Tech. Coop. (2) EN on Dispatching JOCV	: Signed on 1975.11. 12
5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance Tech. Coop : Ministry of Planning (SECPLAN)	
Grant Aid : Ministry of Planning (SECPLAN)	
JOCV : Ministry of Planning (SECPLAN)	

JICA's Activities in Republic of Honduras

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study		Case(s)	
	Project Formulation Study	Project Formulation Advisor	Non-project Equipment Supply	
Carried-over Projects	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s)	0 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s)		
1. Small Scale Fisheries Development Project on the North Coast 2. Mineral Exploration in The San Antonio Area	2 Project(s) (1995 ~1997) (1996 ~1997)	1 Project(s) (1997 ~1998)		
Development Study	1. Solid Waste Management of Tegucigalpa City	1 Project(s) (1996 ~1997)	Technical Training Program	64 Person(s) 6 Person(s) 58 Person(s)
	Carried-over Projects	1 Project(s) (1997 ~1997)	Group Training Course Individual Training Course ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country	22 Person(s) 35 Person(s) 1 Person(s) 12 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 20 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Basic Design Study for Grant Aid	1. Project for Improvement of the Toncontín International Airport	1 Project(s) (1997 ~1997)	Third County Training Program(individual) Third Country Training Program(Group)	12 Case(s)
	New Projects	1 Project(s) (1997 ~1997)	In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s)
Project-type Technical Cooperation	1. Project for Flood and Erosion Control of the Choluteca River	2 Project(s) (1993 ~1998) (1994 ~1999)	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)	New Projects	0 Course(s)
	1. Swine Production Development Project 2. Technology Development Project on Irrigation and Drainage	0 Project(s)	Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Individual Experts Dispatch Program	New Projects	0 Project(s)	New Projects	0 Course(s)
Mini-projects & Joint Studies	Implementation Study	1 Project(s)	Carried-over Projects	0 Course(s)
	Preliminary Study	1 Project(s)	New Projects	0 Course(s)
	1. The Project for Integrated Development for the Health Region 7	Second County Training Program		
Japanese for the Formulation of Key Government Policies	19 Person(s) Carried-over New	11 Person(s) 8 Person(s)	11 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) Long-term Short-term Long-term Short-term	115 Person(s) 99 Person(s) 16 Person(s)
	Carried-over Projects	1 Project(s)	Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New
	1. Joint Study Project on In-service Training for Teachers of Elementary and Secondary Education (J)	1 Project(s)	Emigration Services	0 Person(s)
	New Projects	1 Project(s)	Trainees	
	1. Environmental Conservation Control in Mining Industry (J)	1 Project(s)		

*1 Analysis of Donor(includes NGOs) Situation
*1 Projects
(1997 ~2000)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Honduras

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Technical Disbursement		¥ 18813.6 million(s)	¥	¥ 2347.4 million(s)	
Improvement of Aid Effectiveness & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 5 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 2 Case(s)	
Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	Annex	13 Project(s) 13 Project(s)	Carried-over Projects 1. The Coniferous Forest Resources Management 2. Improvement of Basic Level Service of Hospital 3. Maintenance Project of the Vehicle Traffic System in Tegucigalpa 4. Small Scale Fisheries Development Project on the North Coast New Projects 1. Mineral Exploration in The San Antonio Area	4 Project(s) (1993 ~1996) (1994 ~1996) (1994 ~1996) (1995 ~1997) 1 Project(s) (1996 ~1997)	
Completed Projects (FY 1974-1995)		14 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid			New Projects 1. Project for Improvement of Hospital Network in Metropolitan Area 2. Project for Modernization of Small-scale Fisheries in the Northern coast 3. Project for Improvement of the Toncontín International Airport	3 Project(s) (1996 ~1996) (1996 ~1996) (1996 ~1997)	
Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	1. Agricultural Development Training Center 2. Fortification of Nursing Education	2 Project(s) 2 Project(s) (1983 ~1992) (1990 ~1995)	Carried-over Projects 1. Swine Production Development Project 2. Technology Development Project on Irrigation and Drainage	2 Project(s) (1993 ~1998) (1994 ~1999)	
Project-type Technical Cooperation			New Projects	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	159 Person(s) { Economic Infrastructure Mining & Industry Agriculture & Forestry }	44 Person(s) 27.7 % 43 Person(s) 27.0 % 28 Person(s) 17.6 %	17 Person(s) Carried-over New	11 Person(s) 6 Person(s)	Long-term Short-term 11 Person(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 3 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Gold Plant Improvement (M) 2. Geological Evaluation of Mineral Potential in Closed Mines (J) 3. Modernization of Fishing Communities at Trujillo Bay Area (M)	3 Project(s) (1990 ~1993) (1990 ~1993) (1991 ~1994)	Carried-over Projects 1. Joint Study Project on In-service Training for Teachers of Elementary and Secondary Education (J)	1 Project(s) 0 Project(s)	

* Concluded by the submission of F/R

7014 (98/3)

JICA's Activities in Republic of Honduras

		Cumulative Data (FY 1984-1995)		Performance in FY 1996	
		¥ 761 million(s)		2 Case(s)	
		1. Equipment for Training on Production of Programs for Media 2. Equipment for Computer Training			
Non-project Equipment Supply	Non-project Medical Equipment Supply	¥ 114.6 million(s)		0 Case(s)	¥ million(s)
General	604 Person(s)	Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Public Health & Medicine - Welfare	205 Person(s) 33.9 % 135 Person(s) 22.4 % 73 Person(s) 12.1 %	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker CIP Program	56 Person(s) 5 Person(s) 51 Person(s) 20 Person(s) 22 Person(s) 1 Person(s) 8 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 9 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Technical Training Program	Youth Invitation Program International Organizations	0 Person(s) 0 Person(s)		Group Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Completed Projects (FY 1977-1995)	Group Training Course	5 Course(s) 0 Course(s)		Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Third Country Training Program	1. Individual Training Course 1. Irrigation and Drainage (Centro de Entrenamiento de Desarrollo Agrícola) (1991～1991) 2. Irrigation and Drainage (Centro de Entrenamiento de Desarrollo Agrícola) (1993～1993) 3. Technology on Surface and Pressure Irrigation (Centro de Entrenamiento de Desarrollo Agrícola) (1994～1994) 4. Technology on Irrigation Systems, from the Planning Stage up to the Construction and Management Stage (Centro de Entrenamiento de Desarrollo Agrícola) (1994～1994) 5. Technology on Surface and Pressure Irrigation (Centro de Entrenamiento de Desarrollo Agrícola) (1995～1995)			Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	1 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	615 Person(s) Human Resources Development Mining & Industry Agriculture & Forestry	254 Person(s) 41.3 % 101 Person(s) 16.4 % 86 Person(s) 14.0 %	Total Carried over New	126 Person(s) 86 Person(s) 40 Person(s)	
Emigration Services	Immigrants Overseas Development Youths Trainees	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)		Immigrants Overseas Development Youths Trainees	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)		0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	3 Case(s)	1. Food		1 Case(s)

III. Annex (FY 1954-1996)

JICA's Activities in Republic of Honduras

Development	Study
Completed Projects (FY 1954-1995)	13 Project(s) 13 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	(1976 ~ 1979) (1977 ~ 1978) (1977 ~ 1979) (1980 ~ 1982) (1981 ~ 1982) (1983 ~ 1985) (1988 ~ 1989) (1988 ~ 1990) (1990 ~ 1992) (1991 ~ 1993) (1992 ~ 1994) (1992 ~ 1994)

- 1. Geological Survey of the Western Area
- 2. Agricultural Development in the Choluteca River Basin
- 3. New Tegucigalpa Airport Development
- 4. Forest Inventory in La Mosquitia, Honduras, C.A.
- 5. Fishery Resources
- 6. Aguan Valley Agricultural Development Project
- 7. Comayagua Groundwater Development Project
- 8. Rehabilitation of Coyolar Dam and Irrigation Improvement Project
- 9. Rural Telecommunications Network
- 10. Chamelecón River Basin Flood Control
- 11. Irrigated Agricultural Development Project in Jusus de Otoro Valley
- 12. Amplification Project of El Cajon Hydroelectric Power Plant
- 13. The Improvement of Ports

IV. Performance of Capital Assistance

Republic of Honduras

		Grant Aid	Loan Aid	
Cumulative Data (FY1990)		Number of Projects Implemented and Major Projects	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
FY 1991	43 Project(s)	187.94	6 Project(s)	347.74
	8 Project(s)	16.80	0 Project(s)	()
	1. Project to Reconstruct Regional Bridges on the Coast of North Atlantic Ocean	(9.27)	1.	()
	2. Project to Supply Water to the Farming Area in Comayagua Valley '22	(3.94)	2.	()
	3. Aid for Increased Food Production	(3.50)	3.	()
	4. Grassroots Projects (5 projects)	(0.09)	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1992	9 Project(s)	20.59	1 Project(s)	16.69
	1. Project to Strengthen Hospital Network	(10.67)	1. Reschedule	(16.69)
	2. Project for the Improvement of Cleaning Services in the Metropolitan Area	(5.35)	2.	()
	3. Aid for Increased Food Production	(4.00)	3.	()
	4. Musical Instruments to "la Escuela Nacional de Música"	(0.47)	4.	()
	5. Grassroots Projects (5 projects)	(0.10)	5.	()
FY 1993	8 Project(s)	10.50	1 Project(s)	44.81
	1. Project for Water Supply in the Rural Zone of Health Region No.2	(5.20)	1. Reschedule	(44.81)
	2. Aid for Increased Food Production	(5.00)	2.	()
	3. Emergency Relief	(0.18)	3.	()
	4. Grassroots Projects (5 projects)	(0.12)	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1994	13 Project(s)	35.66	0 Project(s)	()
	1. Project for Improvement of Water Treatment Plant in San Pedro Sula '1/2	(12.36)	1.	()
	2. Non-Project Grant Aid	(12.00)	2.	()
	3. Aid for Increased Food Production	(5.00)	3.	()
	4. Project for Water Supply in Marginal Areas in Tegucigalpa City '1/2	(3.63)	4.	()
	5. Project for Water Supply in the Rural Zone of Health Region No.2 '2/2 etc.,	(2.05)	5.	()
FY 1995	18 Project(s)	25.94	0 Project(s)	()
	1. Non-Project Grant Aid	(12.00)	1.	()
	2. Project for the Water Supply in Marginal Areas in Tegucigalpa City	(6.24)	2.	()
	3. Aid for Increased Food Production	(4.50)	3.	()
	4. Project for Improvement to Water Treatment Plant in San Pedro Sula	(1.78)	4.	()
	5. Editorial Equipment to the Secretariat of Public Education etc.,	(0.49)	5.	()

II 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

ホンデュラス 国別事業実施基本計画

		重点課題に対する取組み（項目）/案件名						実施機関						対象地域						実施年度																	
経済活性化	環境保全化	(1) 計画的かつ適切な開拓戦略の策定												全国						中南部(1997)						10年度(1998)						11年度(1999)					
		経済開発分野			専門家研修員協力隊			検察省犯罪捜査局			プロ技			0名			14名			0名			名			名			名			備考					
セクタ	不均衡化	○	○	実施案件	要請案件	(1) 生産の拡大	漁業総局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
ク	経済活性化	○	○	実施案件	要請案件	(2) 輸出商品の競争力強化	天然資源省漁業総局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
タ	経済運営	○	○	実施案件	要請案件	(3) 林業資源の保全と利用	森林開発公社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
1	経済活性化	○	○	実施案件	要請案件	(4) 植物資源の保存と利用	農林水産分野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

ホンデュラス 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

重点課題 七 ク タ リ 化 経 済 活 性 化 不 均 衡 是 正	重点課題に対する取組み(項目) ／案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度		備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	
環境保全 工 業	(1)鉱業資源の合理的開発 (2)中小製造業の育成 (3)観光資源の開発・整備 サントニ地 鉱工業分野 鉱工業分野 鉱工業分野	天然資源省鉱山石油総局 天然資源省鉱山石油総局	専門家派遣 開発調査	全国 北部 中部 南部	○	○	浅利金三94.9～98.9 S/W 96.7.2 96.7～99.3
経済活性化 経 済 イ ン フ ラ	要請案件 新チヨルテイカ橋建設計画 新トンコンティン国際空港整備計画 電気通信網計画 (2)地域開発のための基盤整備 チヨロマ川洪水对策砂防計画 砂防・洪水防止 経済インフラ分野 経済インフラ分野 テクノロジーカー市サンヘドロス市1/5000地図作成	通信運輸公共事業省 通信運輸公共事業省 通信運輸公共事業省 通信運輸公共事業省 通信運輸公共事業省 通信運輸公共事業省 専門家派遣 開発調査	無償資金協力 無償資金協力 専門家派遣 ○	○	○	○	EN締結96.1～99.3 B/D 97.8 谷井良臣95.10～98.10 97年度B/D予定 細川容宏96.4～98.4 X-1

1997年7月1日現在

ホンデュラス 国別事業実施基本計画

重点課題 経済活性化 不均衡化 環境保全 是正	重点課題に対する取組み（項目） ／案件名	実施機関	協力形態	対象地域 全国 北部 中部 南部 (1997)	実施年度		備考
					10年度 (1998)	11年度 (1999)	
社会インフラ	(1) 医療公衆衛生の充実 首都圏病院網機材整備計画 第7衛生地域保健総合開発計画	保健省 保健第7衛生地域事務省 教育省	無償資金協力 アロ技協 専門家派遣 専門家派遣	○	○	○	94.6～97.5 寒蟬俊朗92.7～97.5 藤田篤史96.5～98.5 浦田俊之93.1～97.5
社会インフラ	(2) 人的資源の開拓 初等中等教師教育研究開発 (初等中等教師教育研究開発) (教育工学科-コンピュータ) (コンピュータ教育)						97年度事前調査
社会インフラ	(3) 生活基盤の整備と環境衛生の充実 テクノロジー市固体廃棄物管理処理計画 サバドロマ市浄水場整備計画 生活廃棄物処理	厚生省 厚生省 厚生省 厚生省 厚生省 厚生省 要請案件	開発調査 無償資金協力 研修員受入 ○	○	○	○	\$W97.7 97.11～98.10 7.07億円 96～97年度 特設97.11～99.12（中南米地
社会インフラ	(4) 人口増加の抑制						
社会インフラ	社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊				1名	名 名 名	
社会インフラ	北部3都市(アントコヌス、チアレグ)都市環境整備計画				21名	名 名 名 名 名	X-1
社会インフラ	テクノロジー市上下水道水源地域総合保全計画 サンベドロスー市固体ゴミ收集・処理 消防機材再整備・拡張計画	上下水道公社	開発調査 無償 無償		11名	名 名 名 名 名	X-1 — —
社会インフラ	専門家 研修員 協力隊				13名	名 名 名 名 名	名 名 名 名 名
総計					27名		

III
要
請
案
件

III 要 請 案 件

秘

III. 要請案件

平成 9 年度要請案件

(ホンデュラス)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

秘

プロトコル調査案件検討結果表
(一次案)

Page:
作成日 1997年 06月 10日

件名	相談者	案件名	区分	要請認証名	要請の背景	案件概要	評価	コメント	医療担当部課
ホンデュラス	1 ホンデュラス犯罪事件 暴力強化計画	原爆 沖縄県	1994年に沖縄市が設立され、憲法上の文化として、憲法上の政治的表現が許された時に犯行されたものによっての原爆投下の違反被疑員が原爆投下の違反被疑員の法化が開始された。	日本 地理優先能力が向上し、犯行被疑員の法化がなされる。	X-11	本件は、民主化文脈の一環であり立とていても、分野の取り込みがなされること、また組織は立候もななくボンデュラスの法律体制に不安がある。従って、プロセスだけでなく裁判所部門で該問題の審査をかけて検討したい。	法務・法務部		
06970761	地雷対策局 (D) C)	地雷対策局 (D) ないあにも自分自身への尊重度へへの影響力アッパの協力が望まれる。	しかし、社会的な問題は地雷対策局が開拓されたく充分な効果をあげるために至らず地雷対策局においても、せっかくの民主化の動きを逆行させてしまう状況にある。	成果、地雷対策局への科学的尊重度が行われる。また、犯行被疑員が強化される。					
ホンデュラス	2 ホンデュラス暴力事件 地雷対策局公職交換	新潟 岩崎省	第2新生地雷はおにぎりの裏面を真面目である。当地ではこれまで日本の協力によって地雷の削除を実現した。これが地雷を他の地雷削除者に大きな役割を果たしている。まだ地雷は、日本の問題が多く、子供たちが生きて今より近づくことを前に前に進むべきである。適切な新生地雷と公職を適切な住民の地雷改修が必要とされている。	日本 第2新生地雷の使用の後 の効果上、小児、妊娠の感染症の減少。負傷者の減少。地雷爆発率の減少。性別差地雷爆発率の減少。	O-1	1. 平成7年8月には地雷セクターのアートは「地雷削除・地雷改修」に なり、地雷削除の実績が示されたとの評議会が開催された。同時に「全国地雷削除会議開催」(平成6年4月~平成8年9月)の実現化の観点からも協力の意気込ましい。2. 今後、地雷の削除が問題に上る場合は当該区域モデルヘルププログラムのモデル地域として選定して地雷削除の実績と地雷改修の改善等を実現していく。当該地区には無償資金協力による地雷削除が実施され(平成6年度: 1.6、4.2億円)に土地整理は及び複数地区がなされた。チャカルバウのサンファンスコ地区が作成することから、モデル地区としては地雷改修の検討が期待できる。前向きに検討したい。	法務・法務部		
ホンデュラス	J ホンデュラス植物遺伝 資源保存計画	滋賀 大阪府	植物遺伝子資源の保存体制の確立による自然生態系の変化に伴い、貴重な植物遺伝資源が生き残れつつある中、当該ではこれら資源を保有する体制が未だに出来ておらず、このままでは、貴重な資源が途切れることと思われる。このことから、改めて回復するためにプロジェクト方式では協力をして、貴重な植物資源の保存体制を構築することと、今後の実践全般及び実際の行動範囲にとつて重要なある。	日本 植物遺伝子資源の保存体制の確立によって、貴重な資源の喪失防止が計られるとともに資源の活用がなされる。 △ 植物開発が進行し、生物多様性が保証されることがあり、かつ、属性の高い品種改良も期待され、開拓候合のみならず、資源開発にも寄与することが期待される。先方実験体制を見極めつつ今後の対応を検討したい。		農林・農業政策 △ 農業開発が進行し、生物多様性が保証されることがあり、かつ、属性の高い品種改良も期待され、開拓候合のみならず、資源開発にも寄与することが期待される。先方実験体制を見極めつつ今後の対応を検討したい。			
06970762	農業生技系局			成果、系統的ケーシンパンクの開拓がなされる。保存にかかる費用が掛かる。					

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

1997年2月6日現在
Page 1

要請番号	国名	案件名	種別	新規 操業評価	総合コメント	担当部課名
06970652	ホンデュラス	ホンデュラス テクシガルバ 市アンヘル・ベドロス＝ラ市50 00分の1地図作成	地形図作成 調査	○-I	1. 本件の必要理由である整備計画の立案のためには既存の10,000分の1の地図でも十分活用可能と考えられ、5,000分の1必要性が不明確。 2. 平成8年度要請に対する「地形図作成の必要理由及び具体的活用計画が不明であることから不採択」との対応方針としたが、要請内容に変化なく必要理由、活用計画ともに不明。従い不採択したい。	社調・社調 二課

06970650	ホンデュラス	ホンデュラス テクシガルバ 市地形統計物管理処理計画	M/P, F /S調査	○-II	1. 平成4年度に無償資金協力にて供与された清掃機材（ゴミトラック、埋め立て用機材等）は非常に良く活用されており、最終処分場の建設等を考慮した本調査は先の無償条件の効果を拡大する可能性あり、実施の意義は大。 2. 事務所によれば先方政府の資金的余裕はなく、資金協力（有償もしくは無償）の可能性を探りたい。 3. 本件調査後の事業化時のメンテナンスコスト等先方負担につき確認のうえ前向き検討したい。	社調・社調 二課
06970651	ホンデュラス	ホンデュラス北部3都市（ア エルトコルヌス、アラ、プロ グレッソ）都市環境整備計画	M/P, F /S調査	X-I	当国政府は財政逼迫の折、本調査を実施しても事業実施の余裕があるとは考えられず、当国2大都市のテクシガルバ、サンペドロス一 チラスも資金不足から改善計画が実施に到っていない。また、要請内容が下水処理及び廃棄物処理問題の解決のための調査である一方、実施機関の上下水道公社の業務はト水道メインであり実施体制に不安がある。以上により採択は困難。	社調・社調 二課
06970653	ホンデュラス	ホンデュラス テクシガルバ 市上水道水源地域総合保全計 画	M/P調査 新規	X-I	1. 首都テ市では水不足が深刻であること、裨益対象が100万人と多いことから必要性は理解できる。 2. 平成8年度も同一の要請があり、右検討時は調査実施後の事業化目途がたっていないことを理由に調査の実施は困難とした。また調査内容も広範囲であり整理が必要であるが、本年度接続の内容に変更ない。 以上により採択困難。	社調・社調 二課

06970649	ホンデュラス	ホンデュラス国農業者グルー ブ養成計画	新規 △	1. 援助重点分野に合致すること、今後の当国農業開発の在り方を検討する調査であることから、実施の意義については認め得る。 2. 調査内容は広範囲（小量に対する技術研修計画、農業生産多様化計画、地域農業開発計画、農業生産・流通計画、野菜の生産・販賣計画等の策定を含む）にわたっており、内容の整理及び取り込みを要する。また、研修計画策定に際しては実施中のプロジェクト「灌漑排水技術開発計画」（94.10～99.9）との関係も整理する必要あり。（案）	農業・農業 開発調査課
----------	--------	------------------------	------	---	----------------



秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(ホンデュラス)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

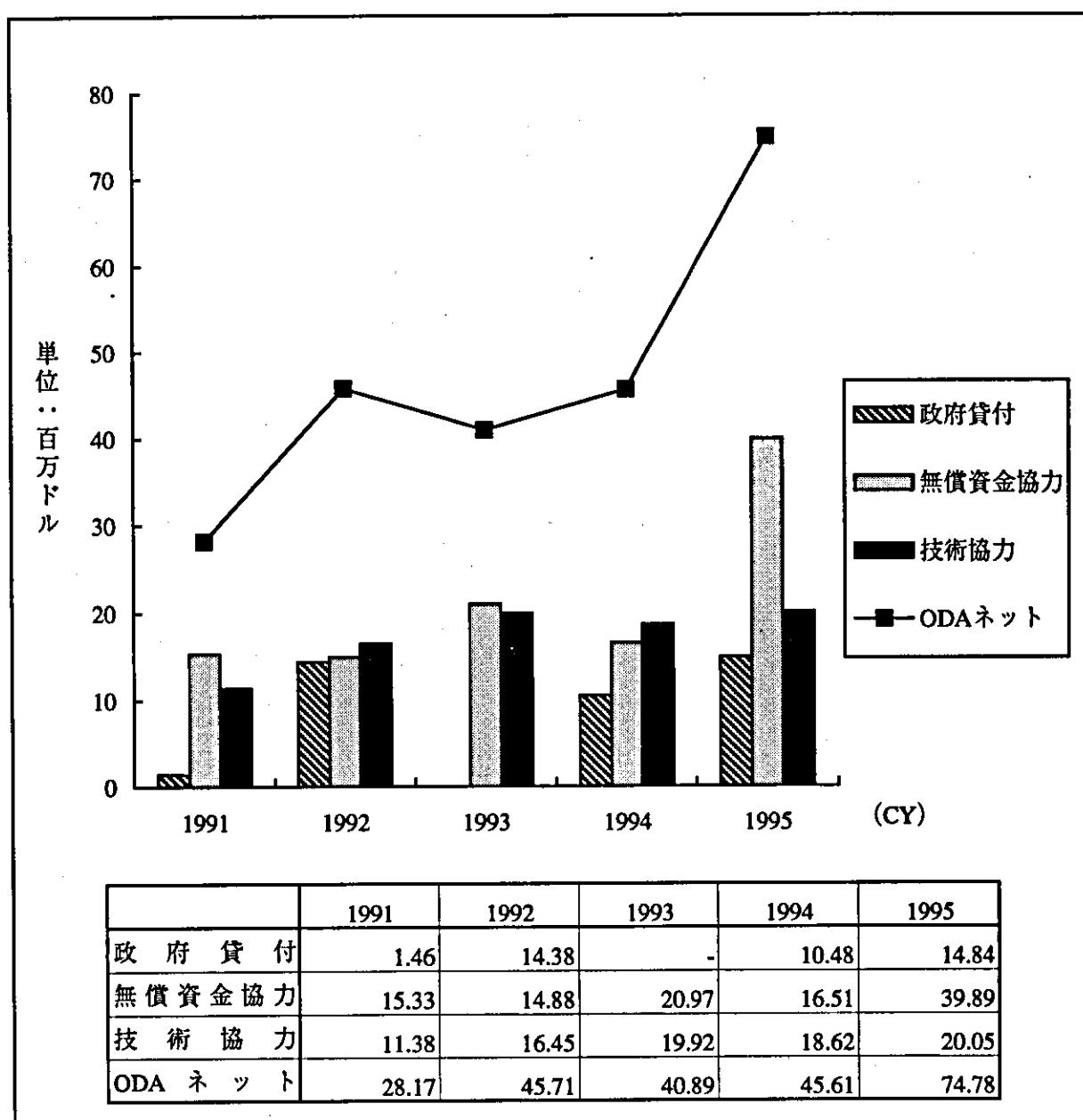
(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

V
実

績

我が国の対ホンジュラスODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954~1995年度)

国名： ホンデュラス

		計画・行政	公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
研修員	人數	57	211	165	39	5	12	34	73	4	4	604人
	比率	9.4%	34.9%	27.3%	6.5%	0.8%	2.0%	5.6%	12.1%	0.7%	0.7%	100%
専門家	人數	5	46	101	43	3	24	38	2	2	2	264人
	比率	1.9%	17.4%	38.3%	16.3%	0.0%	1.1%	9.1%	14.4%	0.8%	0.8%	100%
協力隊	人數	30	34	110	101	5	254	55	26	26	26	615人
	比率	4.9%	5.5%	17.9%	16.4%	0.0%	0.8%	41.3%	8.9%	0.0%	4.2%	100%
移住者	人數			2								2人
	比率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
アロ技協	件数			3					1			4件
	比率	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
開発調査	件数	6	8	1	1				1			17件
	比率	0.0%	35.3%	47.1%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	100%
単独機材供与	件数	1	12	1				12	4	1		31件
	比率	3.2%	38.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%	12.9%	3.2%	0.0%	100%
研究協力	件数				1			1				2件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
ミニプロジェクト	件数			1	1							2件
	比率	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
無償資金協力	件数	1	14	21				8	5	2	16	67件
	比率	1.5%	20.9%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	7.5%	3.0%	23.9%	100%
有償資金協力	件数	1	2	1		2					2	8件
	比率	12.3%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100%
開発協力	件数										0件	
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

11002 (97/3)

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団

「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団

「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団

「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1)

研修員

技術専門家

技術協力事業

開発協力事業による研修員

専門家

技術協力推進協会

開発協力事業

開発調査

その他の

開発調査

開発協力事業

開発調査

累計

研修員

技術専門家

技術協力事業

専門家

技術協力推進協会

開発協力事業

開発調査

その他の

開発調査

開発協力事業

開発調査

注2)

専門家

技術協力推進協会

開発協力事業

その他の

開発調査

開発協力事業

開発調査

注3)

海外移住事業

開発協力事業

開発調査

注4)

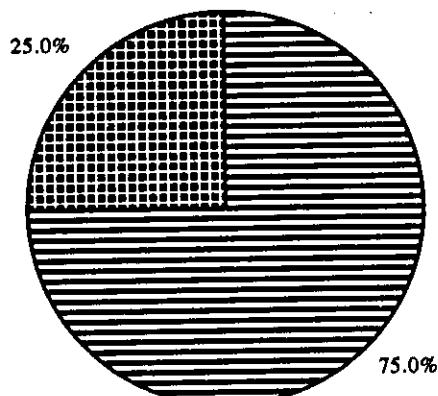
開発調査

開発協力事業

開発調査

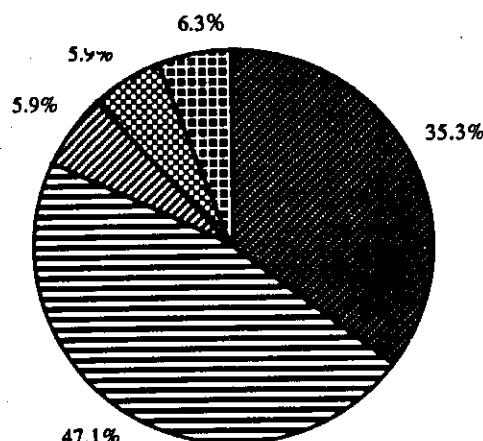
分野別・形態別の累積実績（ホンデュラス）
 (1954～95年度)

プロジェクト方式
 技術協力



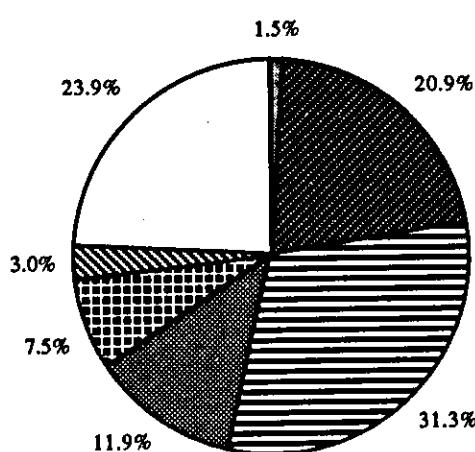
総件数 4件

開発調査



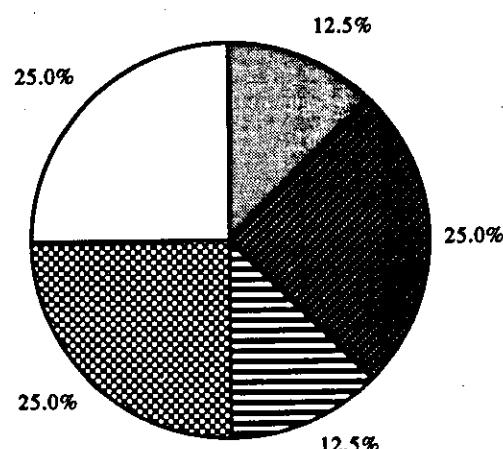
総件数 17件

無償資金協力



総件数 67件

有償資金協力



総件数 8件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954~1995年度)

国名： ホンデュラス

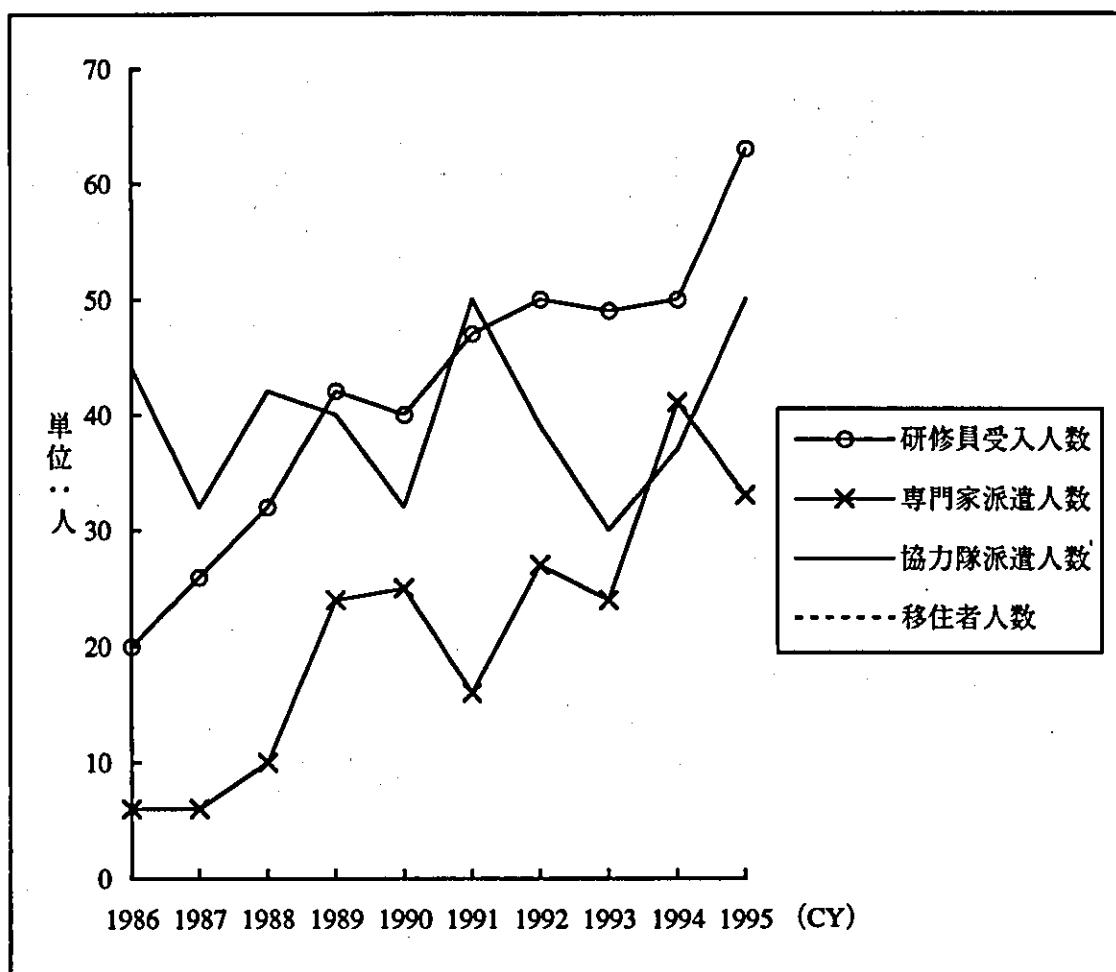
		1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員	人 数	32	10	10	13	13	16	17	18	18	25	20	26	32	42	40	47	50	49	50	63	604 人	
専 門 家	人 数	2	4	1	2	12	4	11	9	7	6	6	10	24	25	16	27	24	41	33	33	264 人	
協 力 隊	人 数	2	2	6	18	13	21	22	18	32	30	55	44	32	42	40	32	50	39	30	37	50 615 人	
移 住 者	人 数																					2 人	
ア ロ 技 術	件 数																					4 件	
開 発 調 査	件 数																					17 件	
単 独 機 械 供 与	件 数																					31 件	
研 究 協 力	件 数	1				1	1	1	1	2	2	2	2	1	2	1	1	4	2	4	1	1	
ミニ ・ ロ ジ ・ ク ト	件 数																					2 件	
無 償 資 金 協 力	件 数																					2 件	
有 償 資 金 協 力	件 数																					8 件	
開 発 協 力	件 数																					0 件	

出所

- 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
- 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
- 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
- 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
- 【ファクトシート】 国際協力事業団資料 1996

- 注1) 研修員：技術研修修業員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業による研修員
- 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業、海外協力事業による専門家
- 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
- 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
- 注5) プロジェクト方式技術協力、開発協力、ミニプロジェクト、開発協力、研究協力、開発調査、研究協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ホンデュラス）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

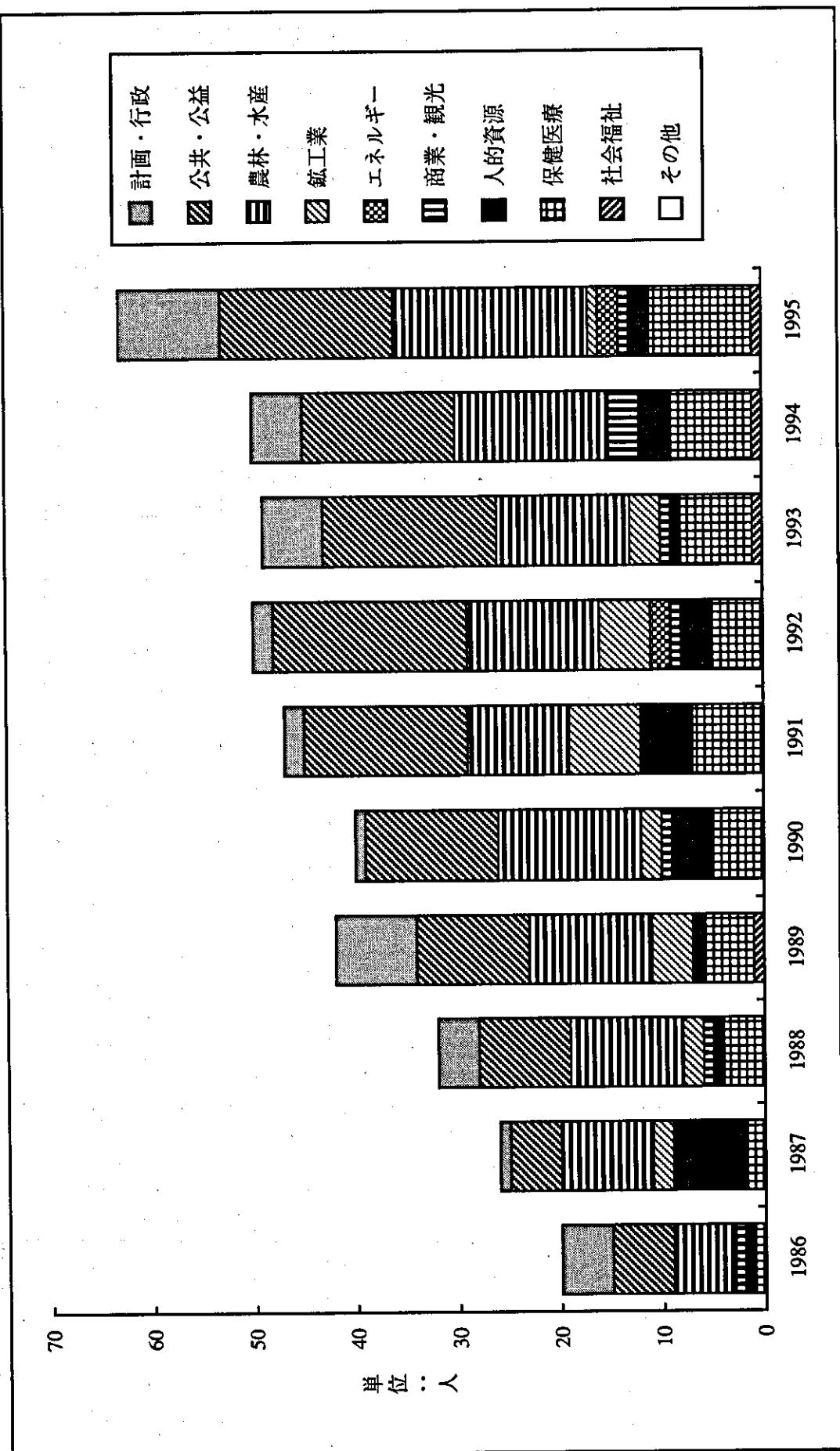
[研修員]

国名： ホンデュラス

形態	年度	分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業			商業・銀光			人的資源		社会福祉		その他	
			合計人數	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	保健医療	
研修員	1982以前	142	5	4	9	14	46	11	8	4	5	6	1	3	6	16	4				1	
	1984	18			3	4	6	1	1	2											2	
	1985	25	2	2	2	5	8	1	1	2											1	
	1986	20	1	4	1	5	4	2							1		1				1	
	1987	26	1			5	3	3	1	2	1	1								7	2	
	1988	32	1	3	2	1	6	6	1	2	2	1	1	1	1						4	
	1989	42	4	4	1	2	8	7	2	2	1	1	1	1	1					1	5	
	1990	40	1		2	1	10	9	1	2	2	1	1	1	1					4	5	
	1991	47	2		2	12	6	1	1	2	5	2								5	7	
	1992	50	2		4	2	13	8	1	2	2	3	2	2	1					2	1	
	1993	49	1	5	1	2	5	9	5	3	2	3	2	1	1					1	7	
	1994	50	2	3	2	3	7	6	4	1	4								2	1	3	
	1995	63	2	8	2	4	3	8	8	3	3	5	1	2	1					2	10	
	累計	604	20	37	6	31	36	138	87	20	28	30	20	19	5	11	1	33	1	73	4	
構成比率	100.00	3.31	6.13	0.99	5.13	5.96	22.85	14.40	3.31	4.64	4.97	3.31	3.15	0.83	1.82	0.17	5.46	0.17	12.09	0.66	0.66	
全世界受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める ホンデュラスの比率	%	0.44	0.73	0.24	0.31	0.29	0.51	1.21	0.62	0.74	1.11	0.66	0.83	0.14	0.15	0.23	0.13	0.16	0.09	0.56	0.17	0.44

(注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ポンデュラス）
[研修員]



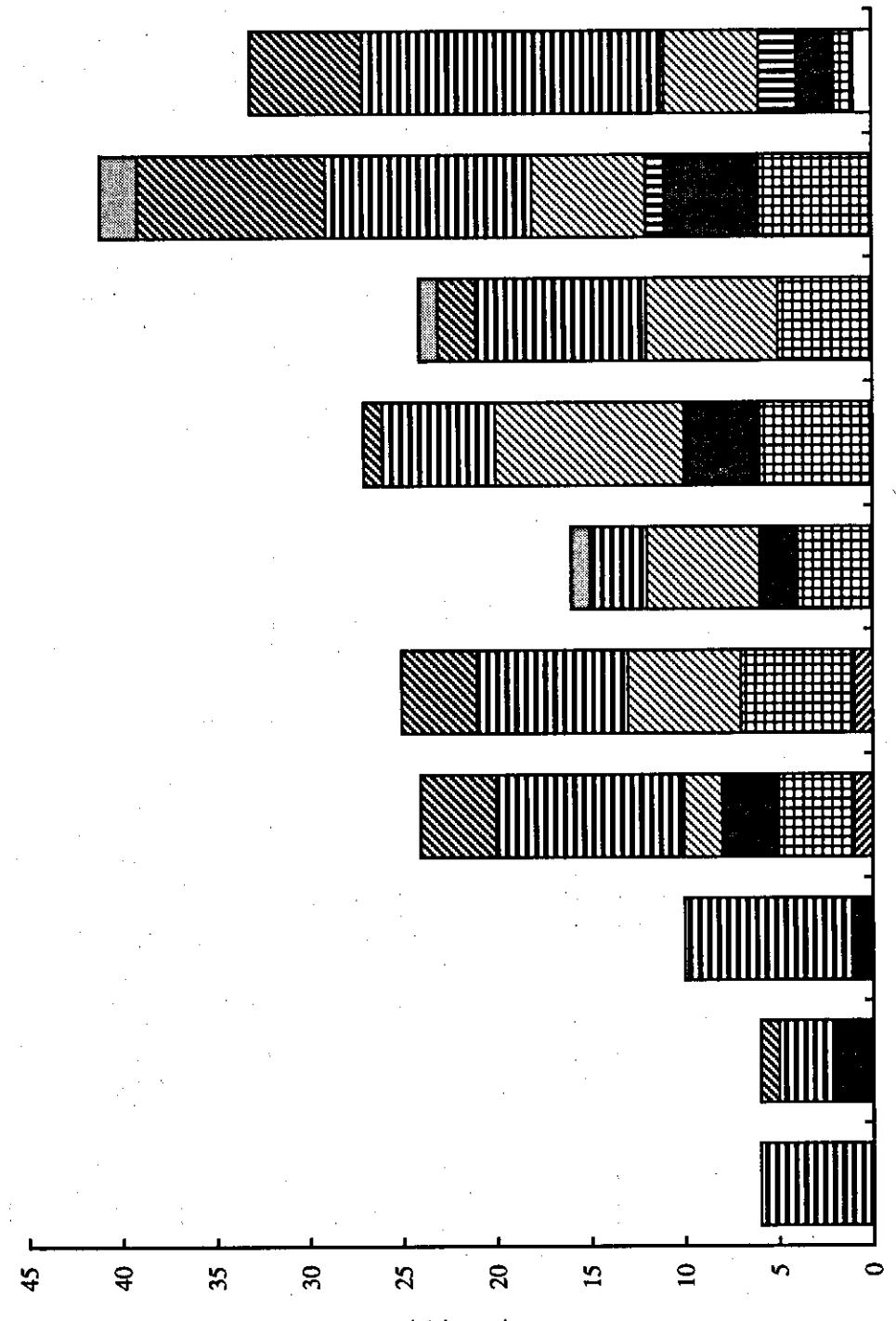
国名： ホンデュラス

[専門家]

形態	年段	分野	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		航工業		商業・観光		人的資源		科学文化	保健医療	社会福祉	その他
			合計人數	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	觀光		
専門家	1983以前	36					10	3	11	1	1						3	6
	1984	9	1						1	4							2	
	1985	7					4		3									1
	1986	6							6									
	1987	6					1	3									2	
	1988	10						9									1	
	1989	24					3	1	9		1						3	4
	1990	25					3	1	5		3	6					6	1
	1991	16	1						2		1	6					1	4
	1992	27					1	2	3		1	10					4	6
	1993	24	1		1		2		6		1	7						5
	1994	41		2	1		8	1	7	2		2	5	1			4	1
	1995	33					1	4	1	9	7		5		2		2	1
	累計	264	3	2	2	4	31	9	72	18	1	10	36	7	0	3	0	21
	構成比率	100.00	1.14	0.76	0.76	1.52	11.74	3.41	27.27	6.82	0.38	3.79	13.64	2.65	0.00	1.14	0.00	7.95
全世界派遣計	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845
全世界派遣数に占めるホンデュラスの比率	%	0.61	0.38	0.13	0.22	0.10	1.18	0.40	1.14	1.44	0.06	0.52	2.82	0.23	0.00	0.78	0.00	0.55
																	1.14	14.39
																	0.76	0.76

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ホンデュラス）
[専門家]



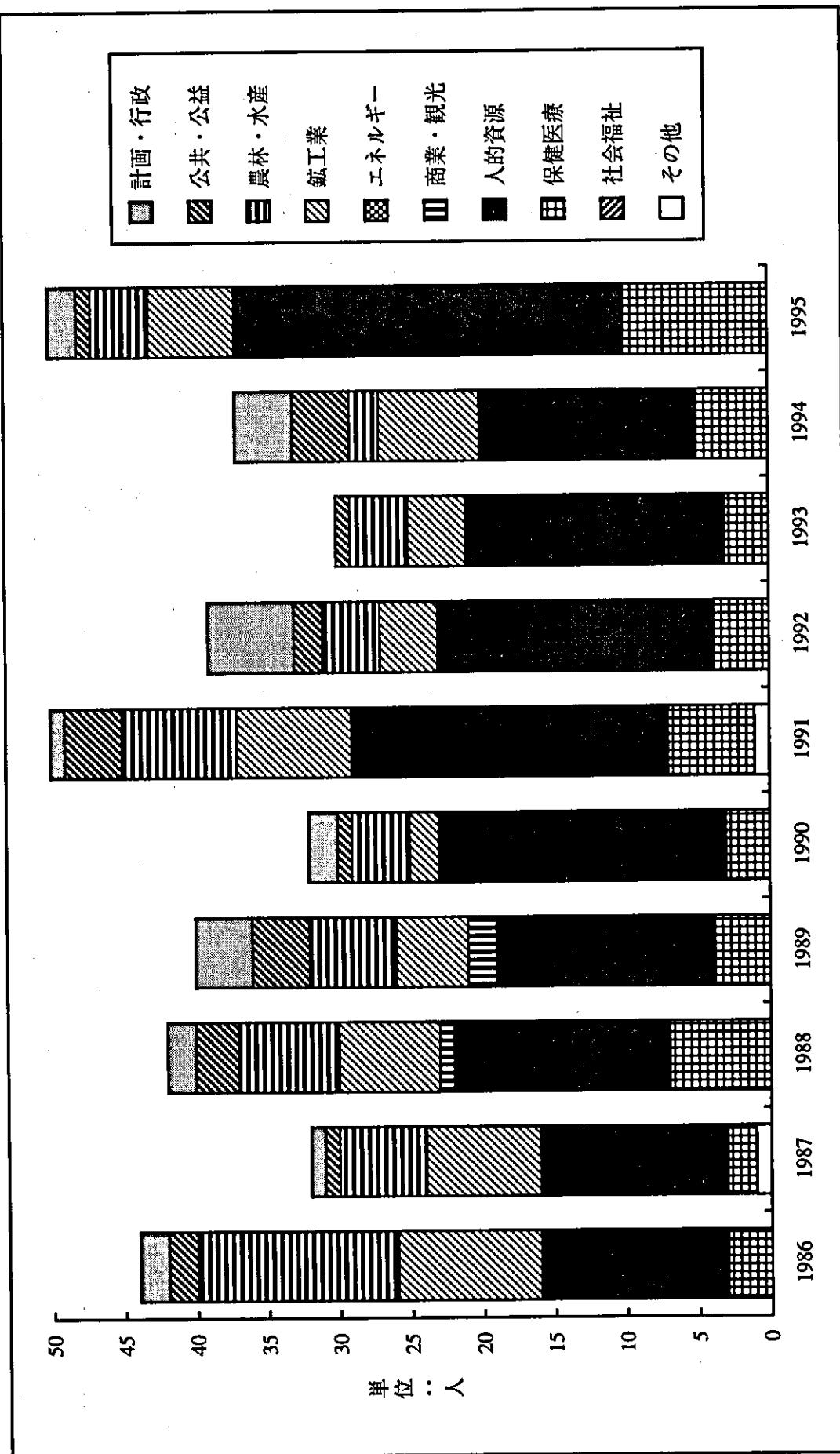
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

国名： ホンデュラス

[協力隊]

形態	分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・觀光		人的資源		保健医療	科学文化	社会福祉	その他
		合計人數	開発計画	行政	公益事業	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林业	水産	鉱業	工業	商業貿易	觀光	人資			
協力隊	1983以前	134	1		1	1	7	19	2	16	20		1		22	15	6	23	
	1984	30	1	1			5			6					6	9	2		
	1985	55	1	2		2	6	1	2	14	14		1		10	15		1	
	1986	44		2		2	12	1	1	10					5	8	3		
	1987	32		1		1	6			8					8	5	2	1	
	1988	42		2		1	2	5	1	1	7		1		5	10	7		
	1989	40		4	1	1	2	5		1	5		2		6	9	4		
	1990	32		2			1	4			2				9	11	3		
	1991	50		1		1	3	7	1		8				9	13	6	1	
	1992	39		6			2	3		1	4				12	7	4		
	1993	30					1	2	1	1	4				10	8	3		
	1994	37					4	2			7				10	5	5		
	1995	50		2			1	1		3	6				21	6	10		
	累計	615	3	27	1	2	4	27	77	5	4	24	0	101	0	5	0	133	
	構成比率	100.00	0.49	4.39	0.16	0.33	0.65	4.39	12.52	0.81	0.65	3.90	0.00	16.42	0.00	0.81	0.00	21.63	
全世界派遣計	人	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	
全世界派遣数に占めるホンデュラスの比率	%	3.91	3.30	2.74	0.96	1.12	0.32	4.11	3.25	0.71	1.60	5.39	0.00	4.66	0.00	11.36	0.00	4.26	
出所	「国際協力事業団事業実績」	1983-1996	国際協力事業団																

年度別・分野別実績（ホンデュラス）
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

国名： ホンデュラス

[移住]

形態	分野	合計人數	開発計画	行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療		科学文化		社会福祉	
				計画	行政	公益事業	通信放送	社会基盤	運輸交通	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	エネルギー	観光	人的資源	保健医療	科学文化	社会福祉	その他
移住	年度	1983以前	2							2													
	1984	0																					
	1985	0																					
	1986	0																					
	1987	0																					
	1988	0																					
	1989	0																					
	1990	0																					
	1991	0																					
	1992	0																					
	1993	0																					
	1994	0																					
	1995	0																					
	累計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全移住者数	人	73,437	0	96	5	2	33	80	608	29	2	6	1	292	7	100	18	217	11	56	10	71,864	
全移住者数に占める ホンデュラスの比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績(ホンデュラス)
[移住者]

過去10年実績なし。

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ホンデュラス)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

題名: ジグザグ								1ページ		
分類	協力形態	案件名	案件概要	R/複数名	調査日未満	専門家未満	C/P幹事	調査件数	実績額	
計画・行政	プロジェクト方式技術協力 なし	協力調査	協力調査	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	0千円	
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1982.11.06 我が国の経済技術協力の仕組みを説明することも、今後の協力案件の発掘を行なった。	0000.00.00	1回計5名経費 636千円		0千円	外務省		
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1984.02.19 ホンデュラス他各国に対し、当該国ニーズに合致した優良案件の発掘に努め、今後の協力のあり方を 1984.03.05 探るため、調査団を派遣した。	0000.00.00	1回計5名経費 1,189千円		0千円	外務省		
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査 (ブロファイ)	1984.10.24 ホンデュラス他、各国に対して、我が国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件 1984.11.18 の発掘を行なった。	0000.00.00	1回計10名経費 1,599千円		0千円	外務省		
計画・行政	開発調査	青年海外協力隊活動視察	1985.08.09 青年海外協力隊の隊員活動について視察および隊員との意見交換を行ない発言をまとめた。 1985.09.11	0000.00.00	2回計6名経費 5,936千円		0千円	外務省		
計画・行政	開発調査	中米カリブ経済技術協力調査 (プロジェクト) 調査団(確認)	1987.00.00 各国政府および国際機関との討議を通じて、協力の方向を探ることも、優良案件の発掘を行なうこと 1987.00.00 を目的とした調査を実施した。	0000.00.00	0千円	外務省				
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円				

団名：㈳ガガス		分野	専力部署	案件名	案件概要	R/O済査名日	調査員派遣	C/P研修	機材供与費	差額賃料	2ページ	
計画・行政	研究協力	なし		0000.00.00	協力調査	0000.00.00	なし			0 千円		
計画・行政	ミラボル	なし		0000.00.00	協力調査	0000.00.00	なし			0 千円		
計画・行政	開発協力	なし		0000.00.00	協力調査	0000.00.00	なし			0 千円		
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	協力調査	0000.00.00	なし			0 千円		
公共・公益事業	開発調査	なし		0000.00.00	テグジガルバ新空港地 域計画調査	1977.10.14	現国際空港はアプローチ時代に建設されたものであり、これを改革することは地形上不可能なことも あり、これがフィージビリティー調査を要請したものである。1977年は事 前調査を実施し、78年は国内とりまとめ作業を行ない最終的には総合評価を行なった。				0 千円 通信・公共交通運輸省	
公共・公益事業	開発調査	なし		0000.00.00	設計調査	1979.07.02	あつて、新空港の建設を計画し、そのフィージビリティー調査を要請したものである。1977年は事 前調査を実施し、78年は国内とりまとめ作業を行ない最終的には総合評価を行なった。				0 千円 通信・公共交通運輸省	
公共・公益事業	開発調査	なし		0000.00.00	水産資源調査	1980.01.23	ホンダエラス国政府は、第2次国家開発計画の一環として同国大西洋岸における水産資源開拓を計画 し、我が国に対する協力を要請した。1980年は具体的な計画案の策定、81年は海上調査、そして83年は 調査結果を算りまとめた。				0 千円 通信・公共交通運輸省	
公共・公益事業	開発調査	なし		0000.00.00	コマヤクア原产地下水漏	1987.01.06	コマヤクア原产地下水漏	0000.00.00	9回計27名経	162,927千円		
発針西						1983.11.13	し、我が国に対する協力を要請した。1980年は具体的な計画案の策定、81年は海上調査、そして83年は 調査結果を算りまとめた。				0 千円 厚生・社会福祉省	
公共・公益事業	開発調査	なし		0000.00.00	現地調査を開始した。85年度は現地調査を実施し、中間報告書を提出した。89年度 は88年度に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を提出した。						0 千円 厚生・社会福祉省	

団名：セガ・ソリューションズ	監修者：佐々木正義	監修者名：佐々木正義	監修者職種：監修者	監修者部署：監修者	監修者登録番号：00000000000000000000000000000000	監修者名前：佐々木正義	監修者性別：男	監修者年齢：50歳	監修者誕生日：1963年5月2日	監修者電話番号：03-5555-1234	監修者電子メールアドレス：sega.solutions@sega.jp
分野：公共・公益事業	監修者：佐々木正義	監修者名：佐々木正義	監修者職種：監修者	監修者部署：監修者	監修者登録番号：00000000000000000000000000000000	監修者名前：佐々木正義	監修者性別：男	監修者年齢：50歳	監修者誕生日：1963年5月2日	監修者電話番号：03-5555-1234	監修者電子メールアドレス：sega.solutions@sega.jp

公共・公益事業	監修調査	チャメロン川流域改良工事	1991.10.00	チャメロン川西部のチョロマ、サンベドロス、ティオモア、コルテス流域を対象に洪水防護のための基本計画を策定するもの	00000000	0千円	通信・公共交通運輸省
■	■	■	■	■	■	■	■

公共・公益事業	監修調査	水制御計画	1991.10.00	チャメロン川流域改良工事の実施と並行して、S/Wを導入し、S/Wを新規に着手した。91年度は本格調査に着手し、92年度は事前調査を実施し、最終報告書を作成した。	00000000	0千円	通信・公共交通運輸省
■	■	■	■	■	■	■	■

公共・公益事業	監修調査	港湾改善計画調査	1992.01.00	全国主要港湾を対象とした緊急改善対策の策定と選定された港湾を対象としたM/Pの策定および定期調査	00000000	0千円	通信・公共交通運輸省
■	■	■	■	■	■	■	■

公共・公益事業	監修調査	港湾改善計画調査	1993.01.00	監修計画にかかるM/Sを実施する。92年度は事前調査を実施し、S/Wを新規に着手した。93年度は本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	00000000	0千円	通信・公共交通運輸省
■	■	■	■	■	■	■	■

公共・公益事業	開発調査	テグザルバ市都市計画	1994.01.00	同市の交通混雑の緩和を目的とした都市交通システム整備計画のM/Pを策定する。1994年度はS/Pを策定した。	00000000	0千円	テグザルバ市都市計画局
■	■	■	■	■	■	■	■

公共・公益事業	監修調査	気象水文観測用機材	1978.00.00	00000000	10,325千円	天然資源省
■	■	(自己水位計機能)	1978.00.00	00000000	■	■

公共・公益事業	単独機材供与	地質調査用機材	1981.00.00	00000000	36,054千円	天然資源省
■	■	■	1982.00.00	00000000	■	■

公共・公益事業	単独機材供与	交通関係用機材	1982.00.00	00000000	7,886千円	通信・公共交通運輸省
■	■	■	■	■	■	■

分類	固形量	部件名	部件規格	固形量	固形量	固形量
公共・公益事業 単独機材供与	1984.00.00	防火用耐火機材	防火耐火隔離了 電氣通信專線用機材	1983.00.00	1983.00.00	10,832 千円 通信・公共事業運輸者 [電気通信機器用機 材]

分類	固形量	部件名	部件規格	固形量	固形量	固形量
公共・公益事業 單独機材供与	1984.00.00	防火用耐火機材	防火耐火隔離了 電氣通信專線用機材	1983.00.00	1983.00.00	31,250 千円 通信・公共事業運輸者 [公共事業局]

分類	固形量	部件名	部件規格	固形量	固形量	固形量
公共・公益事業 單独機材供与	1987.00.00	地下水調節用機材	1987.00.00	1987.00.00	0000.00.00	31,250 千円 通信・公共事業運輸者 [水資源局]

分類	固形量	部件名	部件規格	固形量	固形量	固形量
公共・公益事業 單独機材供与	1989.00.00	灌漑施設用機材	1989.00.00	1989.00.00	0000.00.00	42,282 千円 天然資源省

分類	固形量	部件名	部件規格	固形量	固形量	固形量
公共・公益事業 單独機材供与	1990.00.00	灌漑施設用機材	1990.00.00	1990.00.00	0000.00.00	3,775 千円 天然資源省

分類	固形量	部件名	部件規格	固形量	固形量	固形量
公共・公益事業 單独機材供与	1991.00.00	電氣通信用機材	電氣通信用機材	1991.00.00	0000.00.00	69,650 千円 通信・公共事業運輸省 [東日本電信電話公社]

分類	固形量	部件名	部件規格	固形量	固形量	固形量
公共・公益事業 單独機材供与	1993.00.00	電氣通信用機材	電氣通信用機材	1993.00.00	0000.00.00	38,373 千円 通信・公共事業運輸省 [東日本電信電話公社]

団名：むかわ	協力形態	案件名	協力開発費	R/D開発会員	調査研究費	専門家派遣	C/P研修	教材供与費	運営経費
分野	協力形態	案件名	協力開発費	R/D開発会員	調査研究費	専門家派遣	C/P研修	教材供与費	運営経費
公共・公益事業 単独機材貸与		河川調査および試験用機材	1993.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	9,580千円 通信・公共交通事業運輸省 [公共交通局]

団名：むかわ	協力形態	案件名	協力開発費	R/D開発会員	調査研究費	専門家派遣	C/P研修	教材供与費	運営経費
分野	協力形態	案件名	協力開発費	R/D開発会員	調査研究費	専門家派遣	C/P研修	教材供与費	運営経費
公共・公益事業 単独機材貸与		河川砂防試験用機材	1994.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	1,281千円 通信・公共交通事業運輸省 [公共交通局]

団名：むかわ	協力形態	案件名	協力開発費	R/D開発会員	調査研究費	専門家派遣	C/P研修	教材供与費	運営経費
分野	協力形態	案件名	協力開発費	R/D開発会員	調査研究費	専門家派遣	C/P研修	教材供与費	運営経費
公共・公益事業 研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

団名：むかわ	協力形態	案件名	協力開発費	R/D開発会員	調査研究費	専門家派遣	C/P研修	教材供与費	運営経費
分野	協力形態	案件名	協力開発費	R/D開発会員	調査研究費	専門家派遣	C/P研修	教材供与費	運営経費
公共・公益事業 ミーティング	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

屋林水産	プロジェクト方式技術協力	農業開拓研究センター 計画	1981.10.17 通波分野をはじめとする農業開拓開拓分野の技術者を調達育成することにより、ホンダエクス国内の農地有効利用の促進および農業生産の増大に資することを目的に、1983年7月、R/D署名日が行なわれ、協力が開始された。83年度には、7月より協力期間の2年間の延長を開始しており、短期専門家を派遣し、各種研修を行なっている。(F/J) 1990.7.1~92.6.30	1983.05.19 5回計23名様 農業研究省 農業研究省 農業研究省	37名総費 農業研究省 農業研究省 農業研究省	1992年計28名 農業研究省 農業研究省 農業研究省	450,543千円 農業研究省 農業研究省 農業研究省
屋林水産	プロジェクト方式技術協力	農業開拓研究センター 計画	1993.05.15 種原の導入、技術の開発および研修を通じて種原生産を進展させ、同国における米豚生産の発展に寄与 1994.05.14 する。	1993.03.02 農業研究省 農業研究省 農業研究省	計15名 名	1993~95年計9 名	183,685千円 天然資源省畜産局

分野	監修者	監修者	監修者	監修者	監修者	監修者	監修者	監修者
農林水産	開発調査	能力を備 能力を備						

農林水産	開発調査	チヨダカ川流域農業 開発計画	1977.03.14 農業開発の一環として、チヨダカ川に灌漑を主目的とするダムとその下流、約200kmの地点での頭 1977.10.10 首工、水路等の灌漑施設を完成する計画を立て、我が国にフィージビリティ調査を要請。1977年 1990.09.30 を算定できる技術者の養成を目指す。	0千円 天然資源省
------	------	-------------------	---	-----------

農林水産	開発調査	チヨダカ川流域農業 開発計画	1984.06.09 1978年に実施したF/S調査の補完調査として評議的、財政的な妥当性につき評価を行ない、報告書 1984.11.21 を作成、送付した。	0千円 天然資源省
------	------	-------------------	--	-----------

農林水産	開発調査	林業資源調査	1980.01.23 未開発のラ・モスキーティア地区の林業資源の開發について、我が国に技術協力を要請。1980年8月 1983.02.28 にS/Wを終了し、81年3月に航空写真撮影を完了した。82年度、最終報告書を作成。	0千円 天然資源省
------	------	--------	--	-----------

農林水産	開発調査	水資源調査	1980.01.23 第2次国家開発計画の一環として、両国大西洋岸における水資源開発を計画し協力を要請してきた。こ 1983.11.13 れに差つき、1980年9月にS/Wを終結し、81年度より海上調査を実施し、83年度に最終報告書を作成、提出した。	0千円 天然資源省
------	------	-------	--	-----------

農林水産	開発調査	農業開発研究センター 建設計画調査	1982.02.08 灌漑事業を中心とする農業技術者の養成に必要な農業開発研究センターの建設にかかる基本設計調査全 1982.04.26 実施した。	0千円 天然資源省
------	------	----------------------	---	-----------

農林水産	開発調査	アグアン川流域農業開 発計画	1983.07.30 ボンデュラス北部アグアン川中流域23,000haを対象に、灌漑、排水システムの改良、新設等の農業 1985.03.00 開発、牧畜、アグロインダストリーの導入、道路および社会インフラ整備等を図るため の計画策定。1983年度S/Wの継続および下/N本格調査を実施した。85年度、最終報告書を作成し た。	0千円 天然資源省【農地改革 局】
------	------	-------------------	---	----------------------

団名: イグロス	監査形態	案件名	協力調査 協力調査終了	R/D審査名	調査回数	専門審査課	C/P研修	機械供与	要請期間
分野	開発調査	農地整理	農地整理調査	農地整理調査	3回計12名	農道の整備	3回計12名	農道の整備	0千円 天然資源省
農林水産	開発調査	農地開発調査	1985.01.20 農村の総合整備を推進し、地域農業生産の向上と農民の生活向上を図るために種畜排水設備、農道の整備	0000.00.00	3回計12名	農道の整備	0千円 天然資源省	農地の整備	0千円 天然資源省
			1985.08.16 働き、仓库の建設						
農林水産	開発調査	コヨラルダム建設復旧計画	1988.06.00 コマヤア盆地南部フローレス地区約200haに対する港湾用港安定期間供給のための 計画	0000.00.00	0千円 天然資源省	【水資源局】			
			1990.06.00 ジヨヨラルダム改修計画および既存港施設の構造強化計画を中心とする港湾復旧計画策定に係るファイ ジビリティ調査を実施するものであり、1990年度は、90年6月に中間報告書を作成し、同年11月には 最終報告書を取りまとめた。						
農林水産	開発調査	インティカブ県ヘイス・デオトロ盆地調査	1991.06.00 食糧自給率・農業生産性・農民生活の向上を目的とした水資源開拓および灌漑を含む農牧業開拓計画の 調査開発計画	0000.00.00	0千円 天然資源省	【水資源局】			
			1993.06.00 調定にかかるF/Sを実施するもので、1991年度はS/Wを確認した。93年度は前年の調査結果を踏 まえて最終報告書を提出した。						
農林水産	開発調査	アカハセントイ地域	1993.06.00 エル・バライソ県テウバセンティ地域が19万haを調査対象地域とし、土地利用権を把握することも 森林資源管理計画調査	0000.00.00	0千円 ホンジュラス森林開発公社				
			1995.06.00 に森林資源調査を行ない、現存する森林の適正な保全と利用を計るための森林管理指針を策定する。 また、モデル地区1万haを設定し、森林管理指針に基づき、森林管理計画を策定する。1993年度は事前 調査を実施した。94年度は着手報告書を提出した。95年度は、中間報告書を取りまとめた。						
農林水産	開発調査	北都沿岸小規模漁業振興計画	1995.06.00 同国北都沿岸地域(海岸線長約683km)に位置する小規模漁業の振興と漁民の生活向上を目的とし 開発計画	0000.00.00	0千円 天然資源省	【漁業研究局】			
			た小規模漁業振興計画の策定にかかる調査を実施する。1995年度は、事前調査を実施し、S/Wを 編集することとも本格調査を開始し、進歩報告書を取りまとめた。						
農林水産	開発調査	食品加工用機材	1983.06.00 食品加工用機材	1983.06.00	0000.00.00	INFOHサンペドロスマ			
			1983.06.00						
農林水産	研究能力	なし		0000.00.00	0千円				

図名：カガ・31
分番
農林水産
露伴名
能力開発開拓
能力開発了
トロピカル海岸
1991.07.01 同地区をモアル地区に指定し、漁村技術の近代化による漁村向上と市場、流通ルートの開拓による漁村 1991.06.14 1回
区漁村近代化計画
1994.06.30 および地域開発。
3名

農林水産
開発協力
なし
0千円
0千円
0千円
0千円

農業
プロジェクト方式技術協力
なし
0千円
0千円
0千円
0千円

紙工業
開発局社
なし
0千円
0千円
0千円
0千円

紙工業
単独機材供与
なし
0千円
0千円
0千円
0千円

紙工業
研究協力
体験計画再評価
1991.01.31 前近代的技術により探査条件が低下し、放棄されていた既成の資源再評価および地質調査、販売促進計 1991.01.31 1回計 3名
1994.01.30 業の共同開発。
14名

1991～93年計
3名

紙工業
研究協力
金抽出
1990.07.16 運営治金、植物分析の分野に関して、1.貯存プラントの調査・研究および問題点の抽出、2.金属石の分 1990.07.16 1回
1993.07.15 分析・研究、ならびに抽出方法の検定、3.プラント（プロセス・設備）の改善案の立案、4.技術移転、5. 3名
中小規模製山への技術普及、を目的とする。

題名：セグメント		分野	協力会社	業件名	業件説明	R/D費率	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	運営費用	9ヶ月	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし			電力調査実施 電力調査終了	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円	
重工業	開発協力	なし			0.000.00.00 0.000.00.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円	
エネルギー	研究協力	なし			0.000.00.00 0.000.00.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円	
エネルギー	開発調査	なし	エレカボン水力発電所 増設計画調査	1991.00.00 団ダム増設のための、ダムの選用計画、電力調査、現地調査、環境調査等を行ない、最適計画を策定す るものである。1991年度はS/NWの署名を行なった。92年度は敷道公道公設規範を決定し、これに対する 予備設計を行なった。93年度は調査に基づき最終報告書を提出した。	1991.00.00 1992.00.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円 電力公社
エネルギー	開発調査	なし			0.000.00.00 0.000.00.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円	
エネルギー	研究協力	なし			0.000.00.00 0.000.00.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円	
エネルギー	開発協力	なし			0.000.00.00 0.000.00.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円	
エネルギー	開発協力	なし			0.000.00.00 0.000.00.00	0.00%	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円	

団名：セガ・パ		会員登録		案件名		案件種別		R/D開発名目		顧客開発名目		部門別実績		C/P新規		新規案件登録		実績総額	
分類																			
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし						0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円							
商業・観光	商業・観光	開発副主任	なし					0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円							
商業・観光	商業・観光	単独技術依頼	なし					0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円							
商業・観光	商業・観光	研究協力	なし					0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円							
商業・観光	商業・観光	開発協力	なし					0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円							
商業・観光	商業・観光	開発協力	なし					0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円							
人の資源	商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし					0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円							

団名：社行 112		能力形成	新件開発	R/D開発費	顧客開拓	C/P研修	教材供与費	販賣額
分類	人	新規開拓	能力開拓	新規開拓	顧客開拓	C/P研修	教材供与費	販賣額
人の資源	周辺調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	112-12

人の資源	単独機材供与	教育再教育用機材	1985.00.00 1985.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	39,797 千円	教育省【初等中等技術局】
------	--------	----------	--------------------------	------------	------------	------------	-----------	--------------

人の資源	単独機材供与	教育再教育用機材	1986.00.00 1986.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	6,360 千円	教育省【初等中等技術局】
------	--------	----------	--------------------------	------------	------------	------------	----------	--------------

人の資源	単独機材供与	車両整備用機材	1980.00.00 1980.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	6,334 千円	労働・社会保障省【職業技术厅】
------	--------	---------	--------------------------	------------	------------	------------	----------	-----------------

人の資源	単独機材供与	車両検査用機材	1982.00.00 1982.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	25,112 千円	労働・社会保障省【職業技术厅】
------	--------	---------	--------------------------	------------	------------	------------	-----------	-----------------

人の資源	単独機材供与	自動車整備実習用機材	1985.00.00 1986.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	34,562 千円	文部省【国立教育大学】
------	--------	------------	--------------------------	------------	------------	------------	-----------	-------------

人の資源	単独機材供与	某医科教育実習用機材	1991.00.00 1991.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	2,087 千円	文部省【国立教育大
------	--------	------------	--------------------------	------------	------------	------------	----------	-----------

人的資源	単純機材供与	冷媒空調実習用機材	1991.00.00 1991.00.00	9.270 千円 カナダ工業高校
------	--------	-----------	--------------------------	------------------

人的資源	単純機材供与	工作機械実習用機材	1991.00.00 1991.00.00	30,034 千円 ホンデュラス工業高校
------	--------	-----------	--------------------------	----------------------

人的資源	単純機材供与	材料科学研究・教育用 機材	1992.00.00 1992.00.00	74,067 千円 [国立自治大学]
------	--------	------------------	--------------------------	--------------------

人的資源	単純機材供与	電子技術講義用機材	1992.00.00 1992.00.00	2,660 千円 [テ・セイハ職業訓練 校]
------	--------	-----------	--------------------------	---------------------------

人的資源	単純機材供与	電気・電子実習用機材	1993.00.00 1993.00.00	59,895 千円 サウル・サザヤ・ヒメ ネス工業高校
------	--------	------------	--------------------------	--------------------------------

人的資源	研究能力	初等中等教育研究 開発	1994.06.01 国立教育研究所におけるバランスある研修体制と研修内容に関する研究 1997.05.31 青の芽の向上、ひいてはホンデュラス社会経済発展に寄与することを目的とする。	1回 計12名 計3名
------	------	----------------	---	-------------------

1994~95年
28,540 千円 文部省国際教育実験研究
究所

団名：好洋会 分野		協力会員	案件名	案件概要 協力期間等	専門家派遣	C/P研修	報酬料金	費用賄問
人物資源	人材育成	なし	0000.00.00	0000.00.00	1990.00.00	18名	331,794 千円	13ページ
保健・医療	プロジェクト方式技術協力 育養教育強化プロジェクト	1990.09.01 ホンデュラスは、国民、とりわけ農村地域の住民に対する保健衛生サービスの充実、および死後死亡率の低下を図ることを基本的保健政策として掲げている。しかししながら、かかる農村地域では保健サービスの弱い手である看護師が絶対的に不足しており、またその技術水準も低いところから、住民の保健ニーズに十分に対応できていなかった。同国は、厚生省管轄の厚着養成学校および国立自治大学養成学校を対象にしてプロジェクト方式技術協力を実施してきた。よって5年間にわたり、専門家派遣研修員の受け入れ、機械供与を行なっていくことにした。	1993.09.31	1990-95年計 126名	1990-95年計 18名	331,794 千円	13ページ	
保健・医療	開発調査	医療機材整備計画	1984.07.07 首都デンカカルバおよびサンペドロスアーラにある病院の医療機材の整備。	0000.00.00 2回目5名程度 1984.07.25	0千円	0千円 厚生・社会福祉省	0千円 厚生・社会福祉省	
保健・医療	開発調査	医療機材整備計画	1984.07.07 首都デンカカルバおよびサンペドロスアーラにある病院の医療機材の整備。	0000.00.00 2回目5名程度 1984.07.25	0千円 保養省 (MSP)	0千円 保養省 (MSP)	0千円 厚生・社会福祉省	
保健・医療	開発調査	ガンド村材供与	ガンド村材供与	1973.03.00 1975.03.00	0000.00.00	0000.00.00	5,209 千円 厚生・社会福祉省	
保健・医療	開発調査	ガンド村材供与	ガンド村材供与	1984.03.00 1984.03.00	0000.00.00	0000.00.00	7,062 千円 厚生・社会福祉省	

分類	施力形態	条件名	条件値	料率名日	料率実績	専門医報酬	C/P研修	被扶養与資	薬剤費
保健・医療 単数機材供与	歯科診察用機材	能力測定器 能力測定器	1993.00.00 1993.00.00	0000.00.00	0000.00.00	9,413 千円	厚生・社会福祉省(国立社会福祉院)		

分類	施力形態	条件名	条件値	料率名日	料率実績	専門医報酬	C/P研修	被扶養与資	薬剤費
保健・医療 小児集中治療室用機材	小児集中治療室用機材	1993.00.00 1993.00.00	0000.00.00	0000.00.00	48,265 千円	厚生省教育省院			

分類	施力形態	研究能力	なし	料率名日	料率実績	専門医報酬	C/P研修	被扶養与資	薬剤費
保健・医療			なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0 千円			

分類	施力形態	研究能力	なし	料率名日	料率実績	専門医報酬	C/P研修	被扶養与資	薬剤費
保健・医療			なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0 千円			

分類	施力形態	研究能力	なし	料率名日	料率実績	専門医報酬	C/P研修	被扶養与資	薬剤費
保健・医療			なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0 千円			

分類	施力形態	研究能力	なし	料率名日	料率実績	専門医報酬	C/P研修	被扶養与資	薬剤費
社会福祉			なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0 千円			

分類	施力形態	研究能力	なし	料率名日	料率実績	専門医報酬	C/P研修	被扶養与資	薬剤費
社会福祉			なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0 千円			

団名：セガ・パ		協力形態	属性名	属性値	R/D実績額	開発段階	専門家数	C/P標準	納期保証	顧客別
分野		協力形態	属性名	属性値	協力実績額 協力実績段階	協力実績段階	専門家数	C/P標準	納期保証	顧客別
社会福祉		単純機材供与	身体障害者訓練用教材	1983.00.00 1983.00.00	0000.00.00	0000.00.00	5.310 千円	厚生・社会福祉省〔国 家社会福祉会議〕		
社会福祉		研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円			
社会福祉		調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円			
その他		プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円			
その他		開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円			
その他		単純機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円			

団名：セガ・ガ		協力会員	属性名									
分野	研究会員											
その他	研究会員	なし										

その他	セガ・ガ	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
-----	------	----	------------	------------	------

その他	関係会員	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
-----	------	----	------------	------------	------

図名： カダ・川
分類 分管 風方形圖 番号名 借与年度
消防機材整備計画 1989年度 機材不足・老朽化により近年の都市化の進展に対し機材整備に必要な消防サービスに対し機材整備する。

計画・行政 無償資金協力 コバン川下流域開発計画 1989年度 コバン川総合開発計画のモデル地区に対し、山間部における防災、河川整理、農村開発を目的に施設設備を整備する。
水車等を供与する。

計画・行政 無償資金協力 ラス・ラバス村保険セ 1995年度
ンター支援計画*
長計画*

計画・行政 無償資金協力 クルス・ペルア・チヨ 1995年度
ルチカ支那貢急・活動支
長計画*

計画・行政 有償資金協力 なし 0年度

公共・公益事業 無償資金協力 低所得者住宅建設計画 1987年度
住所待合住宅建設計画 1989年度

公共・公益事業 無償資金協力 1987.04.13 0000.00.00 100.0百万円 通信・公共事業運輸省

公共・公益事業 無償資金協力 1989.04.13 0000.00.00 100.0百万円 通信・公共事業運輸省

公共・公益事業 無償資金協力 コマヤグア保地下水開 1990年度 汽水率の向上を図るため、1993年を目標にコマヤグア盆地農村部住民5万2000人を対象に、82本の井戸を水開ととする水道網を整備する計画。これに必要な資金の供給。90年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。

公共・公益事業 無償資金協力 コマヤグア保地下水開 1991年度 1993年を目標にコマヤグア盆地農村部住民5万7000人を対象に82本の井戸を水源とする水道網を整備し、給水 1991.07.09 0000.00.00 394.0百万円 厚生省
半の向上を図る。

公共・公益事業 無償資金協力 大阪府府開拓局に対する 1990.12.10 0000.00.00 46.0百万円 大阪府
テレビ番組制作費
計

公共・公益事業 無償資金協力 北陸地方震災緊急け替え 1991年度 北大西洋岸地震において、主要の貿易港、工業都市に通じる道路上に架かり、損壊著しい橋梁を木入替へ架け 1991.07.09 0000.00.00 927.0百万円 通信・公共事業運輸省
替える計画。

題名：セグメント 分類：能力開発 該当名：新規事業 廉価販賣
実行期間 E/N開始日 1/1/1993年1月 終了日 1/1/1993年1月
実行場所 テクノロジカルハブ
監督者

公共・公益事業 無償資金協力 第二保育園園内水栓箱改修計画	第二保育園園内水栓箱改修計画 1993年度 同地区の井戸掘削に必要な資材の供与。 水栓箱	1993.12.15 0000.00.00	320.0 百万円 厚生省・公衆衛生監局
公共・公益事業 無償資金協力 首都圏清掃サービス改修計画	首都圏清掃サービス改修計画 1992年度 ゴミ回収用機材およびエミ処理能力を増強する。 強化する。	1992.11.03 0000.00.00	335.0 百万円 テクノロジカルハブ
公共・公益事業 無償資金協力 サンベドロスーラ市水栓箱改修計画	サンベドロスーラ市水栓箱改修計画 1994年度 同市は人口40万人を超えており、飲料水が不衛生な状況にあることから、2つの上水施設を改善する。	1994.07.26 0000.00.00	1,236.0 百万円 サンベドロスーラ市水道局
公共・公益事業 無償資金協力 テクノロジカルハブ地区水栓箱改修計画	テクノロジカルハブ地区水栓箱改修計画 1994年度 同市周辺部の住民に対しては十分な給水施設がないため、井戸掘削し、給水管・トラック等を購入する。	1995.02.13 0000.00.00	363.0 百万円 上下水道公社
公共・公益事業 無償資金協力 車両購入資金調達計画	車両購入資金調達計画 1991年度	1991.11.27 0000.00.00	3.0 百万円 車の根拠貸
公共・公益事業 無償資金協力 アクア・パラティヤ地区簡易上水道建設改修計画*	アクア・パラティヤ地区簡易上水道建設改修計画 1992年度	1992.10.16 0000.00.00	3.0 百万円 車の根拠貸
公共・公益事業 無償資金協力 サバナグランデ地区上水道改修計画*	サバナグランデ地区上水道改修計画 1993年度	1993.01.25 0000.00.00	1.0 百万円 通信・公共事業連絡・車の根拠貸
公共・公益事業 無償資金協力 コロニア・エル・ルボ地区上水道改修計画*	コロニア・エル・ルボ地区上水道改修計画 1993年度	1994.03.03 0000.00.00	1.0 百万円 車の根拠貸
公共・公益事業 無償資金協力 ヴィストラ・エルモリ・セントロ地区簡易上水道改修計画*	ヴィストラ・エルモリ・セントロ地区簡易上水道改修計画 1995年度	0.000.00 0000.00.00	0.0 百万円 車の根拠貸
公共・公益事業 無償資金協力 フ・ホ・ジャ地区給水、衛生施設改修計画*	フ・ホ・ジャ地区給水、衛生施設改修計画 1995年度	0.000.00 0000.00.00	0.0 百万円 車の根拠貸

団名： おがくみ 分野	能力形態	案件名	件号年次	案件概要	E/N開始日 し/竣工日	金額	実績額
公共・公益事業 無償資金協力 改築計画*	オモテ市給水サービス 改築計画*		0000.00/00 0000.00/00		0.0百万円	車の根無直 通	

公共・公益事業 無償資金協力	エル・パライソ沖縄 サービス改善計画*	新チャルティカ衛生建設 計画	1995 年度		0000.00/00 0000.00/00	0.0百万円	車の根無直 通
----------------	------------------------	-------------------	---------	--	-----------------------	--------	------------

公共・公益事業 無償資金協力	サンベドロスーラ市静 水場整備計画	1995 年度 同国北島のサンベドロスーラ市の上水の衛生事情改善のため、塩素処理のみしか行なっていなかったビエドラ	1995.01.30 0000.00/00	47.0百万円 通信運輸公共事業省 通局			
----------------	----------------------	---	-----------------------	-------------------------	--	--	--

公共・公益事業 無償資金協力	サンベドロスーラ市周辺地 域給水計画	1995 年度 同国首都テグシガルバ市周辺地域で、地下木開発による飲料水の改善を図るため、14本の井戸掘削、地下水 精選機、配水池建設、送水管敷設を行なう程度の静水場に整備する。	1995.05.30 0000.00/00	624.0百万円 上下水道公社			
----------------	-----------------------	--	-----------------------	-----------------	--	--	--

公共・公益事業 無償資金協力	文部省に対する印刷機 材	1995 年度 電気通信並用	1995.12.19 0000.00/00	49.0百万円			
----------------	-----------------	----------------	-----------------------	---------	--	--	--

公共・公益事業 有償資金協力	道路整備計画	1985 年度	1993.05.16 1993.10.16	7,026.0百万円 通信・公共事業運輸省 通局			
----------------	--------	---------	-----------------------	-----------------------------	--	--	--

農林水産 無償資金協力	食糧増産援助（農業資 機材）	1979 年度	1995.05.19 1995.06.02	7,971.0百万円			
-------------	-------------------	---------	-----------------------	------------	--	--	--

農林水産 無償資金協力	食糧増産援助（農業資 機材）	1980 年度	1996.01.15 0000.00/00	300.0百万円 農業研究省			
-------------	-------------------	---------	-----------------------	----------------	--	--	--

農林水産 無償資金協力	食糧増産援助（肥料）	1981 年度	1996.10.23 0000.00/00	300.0百万円 農業研究省			
-------------	------------	---------	-----------------------	----------------	--	--	--

固名：おがく
分野：農林水産
業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1982年度

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1983年度

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1984年度
農業機械

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料、農業機械）
委託年度：1985年度

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1986年度

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1987年度

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1988年度

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1989年度

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1990年度
中西部地城生産計画、基礎整備物を中心的生産地である中西部地域に肥料を調達する計画。これに必要な物資調達計画。

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1991年度
必要な資金を供与する。1990年度は資機材等調査を実施した。

業種：無償資金協力
件名：食糧増産援助（肥料）
委託年度：1991年度
国立農業園芸銀行

団名： おがくさ	分野	協力形態	案件名	概要	委託期間	実施日 / A実施日	係	備考
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農業)	食糧増産援助 (肥料、農業)	1992 年度 チョルナコムにおいて、これまで実施してきた農業プロジェクトや農業研究普及活動に加え、基礎農物の地産農業、農業、農機を目標とするもの。	1992.10.00 0000.00.00	400.0 百万円	国立農業開発銀行	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農業)	食糧増産援助 (肥料、農業)	1993 年度 「基盤農物生産振興計画」の実施中であり本年度は、どうもろこし、アリホル豆、米等、400t/24tの生産を目指す。	1993.06.18 0000.00.00	500.0 百万円	天然資源省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農業)	食糧増産援助 (肥料、農業)	1994 年度 同国の推進する基礎作物の安定供給のための農業開拓研究センターの設立に必要な施設および農機の供与。	1994.09.22 0000.00.00	500.0 百万円	天然資源省	
農林水産	無償資金協力	農業開拓研究センター 建設計画。	農業開拓研究センター 建設計画。	1982 年度 農業、農村等の農業技術者の養成を目的とする農業開拓研究センターの設立に必要な施設および農機の供与。	1982.06.28 0000.00.00	800.0 百万円	天然資源省	
農林水産	無償資金協力	農業開拓研究センター 建設計画。	農業開拓研究センター 建設計画。	1983 年度 農村の総合整備を推進し地域農業生産の向上と農民の生活向上を図るために種苗耕作機械設備、農道の整備、倉庫の建設。	1983.07.06 0000.00.00	800.0 百万円	天然資源省	
農林水産	無償資金協力	農村総合開拓モデル事業 実証計画。	農村総合開拓モデル事業 実証計画。	1985 年度 農村の総合整備を推進し地域農業生産の向上と農民の生活向上を図るために種苗耕作機械設備、農道の整備、倉庫の建設。	1985.09.02 0000.00.00	850.0 百万円	天然資源省	
農林水産	無償資金協力	農村総合開拓モデル事業 実証計画。	農村総合開拓モデル事業 実証計画。	1986 年度 2 地区に対して種苗耕作機械設備等の建設および農産物加工機材、漁業所農機の供与。	1986.08.19 0000.00.00	826.0 百万円	天然資源省	
農林水産	無償資金協力	デウバハンセンティ中学校農業実習用器具整備 計画*	デウバハンセンティ中学校農業実習用器具整備 計画*	1991 年度 農村水道プロジェクト	1991.11.15 0000.00.00	2.0 百万円	車の娘無償	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	食糧増産援助	1993 年度 同国的主要食糧生産の担い手となっている中小農民につき、肥料・農機といった農業資機材を投入することにより、その生産性を向上させ、食糧自給と國なるもの。	1993.07.25 0000.00.00	450.0 百万円	天然資源省	
農林水産	有償資金協力	チョルチカ川流域農業開発計画 (E/S)	チョルチカ川流域農業開発計画 (E/S)	1985 年度	1985.06.19 1985.06.02	1,651.0 百万円	天然資源省	

団名： わげくみ 分野	協力先	案件名	依存年度	案件期間	委託額	報酬額	備考
施工業	無償資金協力	大工・指物工具整備計 圖*	1991 年度	1991.11.29 0000.00.00	2.0 百万円	車の根無債	

施工業	有償資金協力	なし	0 年度	0000.00 0000.00.00	0.0 百万円		
-----	--------	----	------	--------------------	---------	--	--

エネルギー	無償資金協力	なし	0 年度	0000.00 0000.00.00	0.0 百万円		
-------	--------	----	------	--------------------	---------	--	--

エネルギー	有償資金協力	エル・カホン水力発電	1979 年度	1979.11.28 1980.04.04	7,890.0 百万円	天然資源省	
-------	--------	------------	---------	-----------------------	-------------	-------	--

エネルギー	有償資金協力	カニヤベラル水力発電 所監査	1983 年度 テグシガルバの北西約 100km にあるカニヤベラル水力発電所に送電線 1 基を増設する。	1983.05.10 1983.10.18	2,701.0 百万円	天然資源省	
-------	--------	-------------------	---	-----------------------	-------------	-------	--

商業・観光	無償資金協力	中小企業型支援計画	1989 年度	1990.02.22 0000.00.00	3.0 百万円	車の根無債	
-------	--------	-----------	---------	-----------------------	---------	-------	--

商業・観光	無償資金協力	ビラミッド計画*	1992 年度	1992.03.10 0000.00.00	1.0 百万円	車の根無債	
-------	--------	----------	---------	-----------------------	---------	-------	--

商業・観光	無償資金協力	なし	0 年度	0000.00 0000.00.00	0.0 百万円		
-------	--------	----	------	--------------------	---------	--	--

人の資源	無償資金協力	国立自治大学・視聽覚 機材	1987 年度	1987.04.28 0000.00.00	39.0 百万円	教育省	
------	--------	------------------	---------	-----------------------	----------	-----	--

人の資源	無償資金協力	ホンダテラス歴史・人 類研究所遺跡保存費材 設計画	1988 年度	1988.01.15 0000.00.00	1,503.0 百万円	教育省	
------	--------	---------------------------------	---------	-----------------------	-------------	-----	--

人の資源	無償資金協力	ホンダテラス歴史・人 類研究所遺跡保存費材	1984 年度	1984.05.17 0000.00.00	50.0 百万円	文化・観光省	
------	--------	--------------------------	---------	-----------------------	----------	--------	--

団名：やがく会	会員登録番号	被件名	被件年度	貸与年数	貸出期間	E/N開始日	E/N終了日	供与費	貢献額	貢献額	備考
分野 人的資源	無償資金協力	第4回中米オリンピック組織委員会体育機材	1988 年度			1988.08.08	0000.00.00	42.0 百万円	文化・観光省		
入的資源 人的資源 無償資金協力	文化財光学器械	1988 年度				1989.01.05	0000.00.00	32.0 百万円	文化・観光省		
入的資源 人的資源 無償資金協力	国立アスエル・ホニーヤ劇場音響・照明機材	1989 年度				1989.12.21	0000.00.00	41.0 百万円	文化・観光省		
入的資源 人的資源 無償資金協力	国立音楽学校に対する楽器	1992 年度				1992.10.03	0000.00.00	47.0 百万円			
入的資源 人的資源 無償資金協力	サンベドロスーザ市立児童文化センターに対する劇場照明機材	1994 年度				0000.00.00	0000.00.00	46.0 百万円			
入的資源 人的資源 無償資金協力	サンベドロスーザ市立教育協会支援計画*	1989 年度				1990.02.22	0000.00.00	2.0 百万円			
入的資源 人的資源 無償資金協力	保育園施設改善計画*	1990 年度				1991.01.31	0000.00.00	3.0 百万円			
入的資源 人的資源 無償資金協力	学習園芸整備計画*	1991 年度				1991.11.15	0000.00.00	1.0 百万円			
入的資源 人的資源 無償資金協力	アラサボラ・アイグビアナ職業学校整備計画*	1993 年度				1994.03.03	0000.00.00	1.0 百万円			
入的資源 人的資源 無償資金協力	零細農業生業者支援計画*	1995 年度				0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円			
入的資源 人的資源 無償資金協力	零細農業生業者支援計画*	1995 年度				0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円			

図名：セグメント	区分	管轄形態	属性名	取扱年度	算定期間	累計額	累計期間	備考
人的資源	無償資金協力	零方形圖	マラリア、デング熱剤	1982年度 マラリア、デング熱を抑制するため、フェニトロチオン等殺虫剤、防除用薬剤および薬材運搬用機材の供与。	1982.12.24 0000.00.00	530.0百万円	厚生・社会福祉省	
人的資源	無償資金協力	零方形圖	マラリア、デング熱剤	1993年度 シテー園設計図等	1993.03.01 0000.00.00	0.0百万円	車の運搬費	
人的資源	有償資金協力	なし		0年度		0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	マラリア、デング熱剤	マラリア、デング熱剤	1982年度 マラリア、デング熱を抑制するため、フェニトロチオン等殺虫剤、防除用薬剤および薬材運搬用機材の供与。	1982.12.24 0000.00.00	530.0百万円	厚生・社会福祉省	
保健・医療	無償資金協力	庄計画(1)	マラリア、デング熱剤	1984年度	1985.02.20 0000.00.00	450.0百万円	厚生・社会福祉省	
保健・医療	無償資金協力	庄計画(2)	マラリア、デング熱剤	1984年度	1985.04.09 0000.00.00	450.0百万円	厚生・社会福祉省	
保健・医療	無償資金協力	庄計画(3)	マラリア、デング熱剤	1986年度	1986.09.10 0000.00.00	500.0百万円	厚生・社会福祉省	
保健・医療	無償資金協力	庄計画	マラリア、デング熱剤	1987年度	1987.09.06 0000.00.00	548.0百万円	厚生・社会福祉省	
保健・医療	無償資金協力	庄計画	マラリア、デング熱剤	1988年度	1988.11.03 0000.00.00	524.0百万円	厚生・社会福祉省	
保健・医療	無償資金協力	庄計画	マラリア、デング熱剤	1989年度	1989.09.22 0000.00.00	5.0百万円	車の運搬費	
保健・医療	無償資金協力	東部地区医療支度計画*	立地部会患難医療	1989年度	1990.11.08 0000.00.00	5.0百万円	車の運搬費	

団名：シグマ会
分野：医療 動力を強
業種名：医療機関
会員年度：1992年度

保険・医療 無償資金協力
保険・医療 無償資金協力

■本件概要
登録申請日：1992.11.03 0000.00.00
登録申請者：ホンダエラスの23病院への医療費負担額計画について我が国の無償協力としての協力の可否、内容、範囲についての調査資金を供与するもの。

保険・医療 無償資金協力 タンリ地区教育医療
サービス改善計画*

保険・医療 無償資金協力 東急サービス導入計画*

保険・医療 無償資金協力 1993年度

1993.01.25 0000.00.00 2.0百万円 車の保無債

保険・医療 無償資金協力 医療活動用車両供与計
画*

保険・医療 無償資金協力 1993年度

1993.09.29 0000.00.00 3.0百万円 車の保無債

保険・医療 無償資金協力 國立教育病院外科研用機
械充実計画*

保険・医療 無償資金協力 1993年度

0000.00.00 0000.00.00 0.0百万円 車の保無債

保険・医療 無償資金協力 出向性アンダ熟緊急計
画*

保険・医療 無償資金協力 なし 0年度

0000.00.00 0000.00.00 0.0百万円 車の保無債

社会福祉 無償資金協力 身体障害者雇用促進支
援計画*

社会福祉 無償資金協力 1993年度

1992.10.16 0000.00.00 1.0百万円 車の保無債

社会福祉 無償資金協力 視覚障害者通学用バス
供与計画*

社会福祉 無償資金協力 サンタ・ロサ・デ・コ
パン市貧困家庭子女養
育プロジェクト*

1994.02.22 0000.00.00 3.0百万円 0.0百万円 車の保無債

社会福祉 有償資金協力 なし 0年度

0000.00.00 0000.00.00 0.0百万円 車の保無債

図名： おが・32	分類	施力形態	施設名	納入年度	引取日	引取料	保管期間
その他	無償資金協力	K.R食糧援助（米国 米）	1975年度		1975.10.20 0000.00.00	174.0 百万円	無期
その他	無償資金協力	車の保証債（3件）	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	10.0 百万円	無期
その他	無償資金協力	車の保証債（2件）	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0 百万円	無期
その他	無償資金協力	車の保証債（1件）	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	1.0 百万円	無期
その他	無償資金協力	車の保証債（5件）	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	10.0 百万円	無期
その他	無償資金協力	車の保証債（5件）	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	12.0 百万円	無期
その他	無償資金協力	車の保証債（7件）	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	16.0 百万円	無期
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1990年度		1991.03.14 0000.00.00	500.0 百万円	無期
その他	無償資金協力	災害援助	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	1,200.0 百万円	無期
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	1,200.0 百万円	無期

団名： おげんぐ	分野	協力形態	案件名	実施年次	実行権限	E/A開始日 / A開始日	実行費	実施期間	備考
その他	無償資金協力	車の税無償(12件)	1993年度			0000.00.00 0000.00.00	46.0 百万円		

その他	有償資金協力	構造調査計画	1990年度			1990.05.30 1990.06.04	7,625.0 百万円		
その他	有償資金協力	債務整理	1992年度			1992.06.24 1992.12.01	1,669.0 百万円		

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ホンデュラス)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 『平成7年 研修員受入事業実績表』 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実績一覧表 (ホンデュラス)

研修科目	受入機関	参加研修員国名	人数	研修期間
灌漑農業技術	農業開発研修センター	パラグアイ	1	1991.10.23～1991.11.29
灌漑及び排水技術	農業開発研修センター	パラグアイ	1	1994. 1.17～1994. 2.18
灌漑農業技術	農業開発研修センター	コロンビア	1	1995. 1.31～1995. 3. 3
灌漑用水を使用した野菜栽培技術	農業開発研修センター	パラグアイ	1	1995. 1.31～1995. 3. 3
灌漑農業技術	農業開発研修センター(CEDA)	パラグアイ	1	1995.10. 9～1995.12. 7
		人 数 合 計	5 名	

2) 第三国個別研修参加実績一覧表（ホンデュラス）

研修科目	受入機関	研修実施国名	人數	研修期間
デジタル通信	電気通信訓練センター	ペルー	1	1990.10.15～1990.11.30
金・銅のリーチング法	鉱山冶金センター	チリ	1	1993.3.3～1993.4.30
AIDS診断技術	厚生省保健庁	コロンビア	1	1993.11.27～1993.12.18
エイズ診断技術	厚生省保健庁	コロンビア	1	1994.10.23～1994.11.5
水産加工・品質管理	水産加工センター	ペルー	1	1994.10.17～1994.12.16
AIDS診断技術	厚生省保健局	コロンビア	1	1995.11.20～1995.12.1
品質管理	水産加工センター(IPP)	ペルー	1	1996.1.15～1996.3.1
人數合計				7名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(ホンデュラス)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ホンデュラス)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(ホンチュラス)

項目 年 度	災 害 区 分	災 害 発 生 時 期	災 害 の 規 模 及 び 要 概	派 遣 の 目 的	派 遣 期 間 又 は 供 与 時 期	チ ー ム の 構 成	携 行 又 は 機 材 供 与 機 材
1990 年度	洪水	1990 年 11 月 上旬 及び 下旬	2 度に亘る洪水発生により、死者 22 人、被災者 20 万人以上	(第 1 次救援) ①被災状況の把握 ②援助物資の供与 ③被災国側状況調査	(第 1 次援助) 11 月 30 日～12 月 8 日 業務調整員の派遣、 及び物資の供与 (第 2 次援助) 物資の供与のみ実施	(第 1 次援助員) 業務調査員 1 名	(第 1 次、第 2 次 合せ) 医薬品、医材、テント、毛布、 発電機、食器セット等
1993 年度	集中豪雨・ 洪水	1993 年 9 月 15 日 ～	死者 25 人 行方不明者 6 名 被災者 62,794 人 道路流出 70Km 橋梁全壊 6ヶ所 緊急事態宣言対象 市町村 15	物資供与 1993 年 9 月	物資供与 1993 年 9 月	医薬品、医材、淨水剤、発電機	医薬品、医材、淨水剤、発電機

7. 移住実績

移住実績

(ホンデュラス)

	~1994年度累積	1995年度実績	累計
1. 移住者送出数 (人)	2	0	2
2. 海外開発青年送出数 (人)			
3. 移住者関係専門家派遣 (人)			
1) 専門家 ア. 農業 イ. 医師 ウ. 日語指導教師			
2) シニア専門家 ア. 教育 イ. 社会福祉			
4. 移住研修員受入 (人) ア. 本邦研修			
5. 移住者援助指導 (千円)			
1) 営農普及対策			
2) 医療衛生対策			
3) 教育対策			
4) 生活環境整備			
6. 投融資事業			
1) 融資 (千円) 現地貸付 農工企業貸付 その他			
2) 直営入植地事業 造成面積 (H a) 分譲 ロット数 面積 (H a)			

出所 JICA企画部移住企画調整課資料 1996

